
昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-1 男女別就業者数の変動要因

昭和50年以降の男女別就業者数の増減を,鉱工業生産指数と第3次産業活動指数によって説明する回帰式を推計し,この式を用いて男女別の就業者数の増減について要因分解を行った。

昭和56年労働経済の分析 参考資料
1-1 男女別就業者数の変動要因
(1) 式の推計および変数の説明

(男子)

$$Y_M=2919.94+2.998IIP+0.455ITA$$

(60.2) (5.3) (0.5)

$$R^2=0.968 \ S=12.92 \ DW=0.947$$

(女子)

$$Y_F=1183.68+0.968IIP+6.764ITA$$

(26.2) (1.8) (7.4)

$$R^2=0.987 \ S=12.03 \ DW=1.523$$

計測期間 昭和50年1-3月～56年7-9月(27期間)

Y_M :男子就業者数

Y_F :女子就業者数

IIP :鉱工業生産指数

ITA :第3次産業活動指数

データはすべて季節調整値

資料出所総理府統計局「労働力調査」

通商産業省「鉱工業生産指数」,「第3次産業活動指数」

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-1 男女別就業者数の変動要因

(2) 男女別就業者増減の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて,男女別の就業者の増減を鉱工業生産と第3次産業活動の変動の2要因に分解すると,男子の場合は鉱工業生産の,女子の場合は第3次産業の動向の影響をより強く受けている(第1表)。

第1表 就業者数増減の要因分解

第 1 表 就業者数増減の要因分解				
(単位 万人)				
性・年	就 業 者 数 増 減		要 因 分 解	
	実 績	推 計 値	生 産	3 次産業活動
(男子)				
昭和 51 年	24	24	21	2
52	15	23	21	2
53	16	19	16	3
54	38	32	29	2
55	31	33	33	1
(女子)				
51	23	39	7	32
52	57	42	7	35
53	50	47	5	41
54	34	45	9	35
55	25	22	11	11

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-2 労働者構成の変化の所定内給与上昇率に与える影響(試算)

昭和56年の賃金動向の中で,春闘賃上げ率と「毎月勤労統計調査」に現れる所定内給与上昇率との間に差がみられたことが注目された。これは,本文でも述べたように,もともと調査対象の違いなどから厳密な比較は困難なものであるが,56年に賃上げ率に比べ所定内給与上昇率が低くなったことの要因には,新規学卒者の採用増やパートタイム労働者の増加等の労働者構成の変化があったことも考えられる。以下は,こうした労働者構成の変化が,所定内給与上昇率にどの程度影響するかについての試算である。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-2 労働者構成の変化の所定内給与上昇率に与える影響(試算)

(1) 新規学卒者の採用増加が所定内給与上昇率に与える影響

新規学卒者の採用は55年,56年と製造業を中心に大幅に増加し,全労働者に占める新規学卒者の比率は上昇した(第2表)。また,新規学卒者の初任給上昇率は,最近数年間は賃上げ率よりも低くなっている(第3表)。この両者の効果により,新規学卒者の採用増加は全労働者平均の賃金上昇率を低くしており,この効果を試算すると,新規学卒者の採用が大きく増加した大規模事業所で約0.4ポイントとその影響が大きい(第1表)。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-2 労働者構成の変化の所定内給与上昇率に与える影響(試算)

(2) パートタイム労働者の増加が所定内給与上昇率に及ぼす影響

パートタイム労働者の増加も新規学卒者の採用増加と同様に,全労働者平均の所定内給与上昇率に影響を及ぼす。その試算結果は第4表のとおりであり,新規学卒者とは逆に,小規模事業所ほどその影響が大きい。

第1表 新規学卒者採用増加による所定内給与上昇率への影響

第1表 新規学卒者採用増加による所定内給与上昇率への影響（試算）
（単位 %）

産業・規模	新規学卒者の採用増と初任給 上昇率を考慮した場合の全労働者 平均の所定内給与上昇率 ①	一般労働者の 賃上げ率 ②	①-②
調査産業計			
規模計	7.7	7.8	-0.1
1,000人以上 規模	7.3	7.7	-0.4
製造業			
規模計	7.4	7.6	-0.2
1,000人以上 規模	7.4	7.8	-0.4
卸売・小売業			
規模計	7.9	8.0	-0.1
1,000人以上 規模	8.1	8.3	-0.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
「賃金構造基本統計調査」
「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）①欄の計算方法は次のとおり。

$$\textcircled{1} = \left(\frac{W_0 U_0 A_{55} + W_1 U_1 (1 - A_{55})}{W_0 A_{55} + W_1 (1 - A_{55})} - 1 \right) \times 100$$

W_0 ：勤続0年の所定内給与額

W_1 ：勤続1年以上の所定内給与額

A_{55} ：55年4月の採用率

U_0 ：24歳以下の勤続0年の所定内給与上昇率（これを初任給上昇率とした。）

U_1 ：賃上げ率（調査産業計の規模計は100人以上，製造業，卸売・小売業の規模計は30人以上を用いた。）

A_{56} ：56年4月の採用率

第2表 産業別規模別の採用率

第2表 産業別規模別の採用率（各年4月）

（単位 %）

産業・業種	規模計（30人以上）		1,000人以上	
	昭和55年	56	55	56
調査産業計	4.4	4.6	3.8	4.5
鉱業	2.3	2.9	1.8	1.3
建設業	4.9	4.9	4.2	4.5
製造業	3.7	4.0	3.4	4.3
食料品	3.8	4.0	7.1	7.0
繊維	5.5	5.2	4.5	4.5
衣服	4.2	3.9	8.7	8.8
木材・木製品	3.9	2.3	—	—
家具	3.3	3.2	—	—
パルプ・紙	2.5	2.8	1.4	1.6
出版・印刷	3.8	3.8	2.3	2.6
化学	3.7	4.0	2.5	3.4
石油・石炭	3.2	3.9	2.8	4.5
ゴム製品	3.0	2.9	2.5	3.2
なめし皮	3.1	2.6	—	—
窯業・土石	2.8	2.8	1.7	2.1
鉄鋼	1.5	1.9	1.1	1.8
非鉄金属	2.7	2.9	2.8	2.8
金属製品	3.5	3.7	3.7	3.6
一般機械	3.2	3.3	2.3	3.1
電気機器	4.6	5.3	4.6	5.5
輸送機器	3.7	4.8	4.0	5.3
精密機器	4.0	4.8	4.6	6.7
その他	3.5	3.9	0.9	2.0
卸売・小売業	6.2	6.5	7.6	8.0
金融・保険業	6.3	6.7	4.7	5.5
不動産業	7.4	6.6	1.0	0.4
運輸・通信業	1.7	1.9	1.5	1.3
電気・ガス・水道 ・熱供給業	2.7	2.6	7.0	8.0
サービス業	5.3	5.3	6.7	6.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

（注）採用率＝当月の採用者数／前月末労働者数

第3表 新規学卒者の初任給上昇率

第3表 新規学卒者の初任給上昇率

(単位 %)

性・年	中 卒	高 卒	短 大 卒	大 卒
(男子)				
昭和 55 年	7.6	4.7	5.1	4.6
56	4.8	6.0	5.8	5.5
(女子)				
55	4.9	4.3	4.7	4.8
56	5.9	5.4	5.3	5.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第4表 パートタイム労働者の増加が所定内給与上昇率に与える影響

第4表 パートタイム労働者の増加が所定内給与上昇率に与える影響

(単位 %)

産業・規模	パートタイム労働者比率の変化および賃上げ率を考慮した場合の全労働者平均の所定内給与上昇率 ①	一般労働者の賃上げ率 ②	①-②
産業計			
規模計	7.5	7.8	-0.3
1,000人以上	7.8	7.9	-0.1
100~999	7.4	7.6	-0.2
10~99	6.9	7.3	-0.4
製造業			
規模計	7.4	7.6	-0.2
1,000人以上	7.8	7.8	0.0
100~999	7.4	7.7	-0.3
10~99	6.9	7.1	-0.2
卸売・小売業			
規模計	7.8	8.0	-0.2
1,000人以上	9.1	8.3	0.8
100~999	7.7	7.9	-0.2
10~99	7.0	7.7	-0.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) ①欄の計算方法は次のとおり。

$$\textcircled{1} = \left(\frac{S U_p P_{56} + Y U (1 - P_{56})}{S P_{55} + Y (1 - P_{55})} - 1 \right) \times 100$$

S : 55年の女子パートタイム労働者の所定内給与額（月給換算）

P_{55} : 女子パートタイム労働者比率（55年）

Y : 55年の一般労働者の所定内給与額

U_p : パートタイム労働者の時間給賃上げ率

U : 一般労働者の賃上げ率

P_{56} : 女子パートタイム労働者比率（56年）

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-3 小規模事業所における賃金上昇率と規模間利益格差との関係

小規模事業所の賃金上昇率を,大規模事業所の賃金上昇率と規模間の利益格差によって説明する回帰式を推計し,その要因分解を行った。

昭和56年労働経済の分析 参考資料
1-3 小規模事業所における賃金上昇率と規模間利益格差との関係
(1) 式の推計および変数の説明

$$Y_T = -2.206 + 0.881X_{T1} + 0.042X_{T2}$$

$$(-1.1) \quad (6.8) \quad (1.1)$$

$$R^2 = 0.971 \quad S = 1.72 \quad DW = 2.53$$

計測期間 昭和46～55年度(10期間)

Y_T :調査産業計5～29人規模の現金給与総額上昇率

X_{T1} :調査産業計500人以上規模の現金給与総額上昇率

X_{T2} :規模間利益格差指数

=資本金10億円以上企業の経常利益率/資本金1千万円未満企業の経常利益率

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

大蔵省「法人企業統計年報」

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-3 小規模事業所における賃金上昇率と規模間利益格差との関係

(2) 賃金上昇率の要因分解

(1)による推計式を用いた要因分解は第1表のとおりである。

第1表 小規模事業所の賃金上昇率の要因分解

第 1 表 小規模事業所の賃金上昇率の要因分解					
(単位 %)					
年 度	5 ～29人規模賃金上昇率		要 因 分 解		
	実 績	推 計 値	大規模事業所 の賃金上昇率	規模間利益 率格差	定 数 項
昭和50年度	13.1	13.1	10.6	4.7	－2.2
51	8.4	11.3	10.8	2.7	－2.2
52	10.6	8.5	8.3	2.5	－2.2
53	6.2	5.8	5.6	2.5	－2.2
54	6.2	7.6	7.2	2.5	－2.2
55	5.9	6.1	6.2	2.1	－2.2

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-4 卸売物価の変動要因

卸売物価指数の変動を,原材料コスト,賃金コスト,製品需給の3変数によって説明する回帰式を推計し,この式を用いて卸売物価変動の要因分解を行った。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-4 卸売物価の変動要因

(1) 式の推計および変数の説明

卸売物価指数=19.011+0.377(輸入物価指数(生産財))

(9.90) (20.81)

+0.554(賃金コスト指数)+0.103(需給判断DI)

(14.10) (6.48)

R²=0.994 S=2.676 DW=0.48

計測期間 昭和45年1-3月～56年10-12月(48期間)

賃金コスト指数:名目賃金指数×常用雇用指数/生産指数,ともに季節調整値。

需給判断DI:主要企業,全産業に関するもの。

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

通商産業省「通産統計」

日本銀行「卸売物価指数」,「主要企業短期経済観測調査」

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-4 卸売物価の変動要因

(2) 卸売物価変動の要因分解

(1)で推計した回帰式を用いて,原材料コスト,賃金コスト,製品需給の変動が卸売物価指数の変動に与えた効果を計測すると,56年においては,原材料コストが年央にわずかながら寄与度を高めたがその程度は小さく,賃金コスト,需給要因とも落ち着いた動きを示した(第1表)。

第1表 卸売物価変動の要因分解

第 1 表 卸売物価変動の要因分解（前期比騰落率）
(単位 %)

項 目		昭和55年				56			
		1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3月	4～6	7～9	10～12
卸売物価前期比推計値		6.5	4.8	0.7	-0.7	-0.7	1.1	1.4	-0.1
		7.7	1.8	-0.5	-2.3	-0.4	3.7	2.0	-1.2
寄与度	原材料コスト	8.2	0.5	-0.6	-1.1	-0.1	2.7	1.6	-1.0
	賃金コスト	-0.5	1.1	1.9	-0.5	-0.2	1.2	0.5	-0.6
	需給要因	0.0	0.2	-1.9	-0.6	-0.2	-0.2	-0.1	0.5

昭和56年労働経済の分析 参考資料

1-5 主要国における1982年春を中心とする賃金交渉の結果

1-5 主要国における1982年春を中心とする賃金交渉の結果

1—5 主要国における1982年春を中心とする賃金交渉の結果

	政府の方針	<p>レーガン政権は、賃金、物価に関する政府規制緩和措置を講じ、民間部門の賃金交渉には政府が介入しない方針をとっている。</p> <p>しかし、連邦公務員に対しては、歳出削減のため賃金を抑制する方針で、82年度の連邦公務員の賃上げ率を4.8%に抑える法案を議会に提出し承認された。</p>
アメリカ	背景と結果	<p>① 消費者物価前年比上昇率 10.3% (1981年) 製造業労働生産性 (時間当たり) 前年比上昇率 2.4% (1981年暫定値)</p> <p>② 1982年は労働協約の改訂の多い年で、主要労働協約適用労働者のうち360万人 (1981年は260万人) が対象となる。改訂の年に当たっているのは石油業、トラック運送業、ゴム産業、電気産業、自動車産業などである。</p> <p>③ 1982年1月現在における主要労働協約改訂状況をみると、生計費調整 (COLA) 条項を有する場合が5.1%、全体では9.0%の賃金引上げ率となっている。</p> <p>④ 不況に悩む自動車産業各社は、UAW (全米自動車労組) に対し82年9月の協約期限切れ前に協約改訂交渉を開始した。 労働協約改訂交渉は、インフレ、景気後退、高失業下において行われたため、実質賃金の確保と雇用保障問題に要求の重点がおかれた。結果は自動車産業各社が経営危機にある中で労働組合側は、雇用保障のため、賃上げについては大幅な譲歩を強いられ、賃金凍結、COLA条項の凍結、有給休暇の削減などを伴う厳しいものとなった。</p> <p>⑤ トラック運送業 (チームスターズ労組とトラック運送業管理協会) の労働協約改訂交渉では、労組は雇用保障に重点をおく方針で交渉に臨んだが、労働協約の内容は、労働コストの削減を図るため基準賃金の凍結、COLA条項の調整時期の延期 (半年毎から1年毎へ) などの厳しいものとなった。</p>
	労働争議	<p>景気後退、高失業下の労働協約改訂交渉のため平穩裡に推移している。</p>

イギリス	政府の方針	民間部門の賃上げについては、労使の自主交渉に委ねることとしている。公共部門については、インフレ抑制を最重点の政策課題としていることから、公共支出の削減のため、賃金支払総額にキャッシュリミット（82年は4%）を設定して、公共部門の賃金を抑制する方針をとっている。
	背景と結果	<p>① 消費者物価前年比上昇率 11.9%（1981年） 製造業労働生産性上昇率 2.5%（1981年第Ⅰ・4半期）、4.3%（1981年第Ⅱ・4半期）</p> <p>② 景気後退下で失業者は300万人を超え、また物価上昇率が2桁台の状況において賃金交渉が進んでいるため、労働側にとっては厳しいものとなっている。民間部門の賃上げ率は5～10%の範囲内におさまリ、大半は6～8%の水準で妥結している。</p> <p>③ 炭鉱労組は24%の賃上げ要求を掲げ、ストライキも辞さない構えをみせたものの、結局ストは行われず9.3%の賃上げで妥結した。</p> <p>④ 国家公務員組合連合（CSSU）は12%の賃上げを要求し、政府は4.05%の回答を行った。結果は4月末、仲裁審判所の勧告どおり4.75～6.25%（平均5.9%）の賃上げを労使双方とも受諾し、ストなしで解決した。</p>
	労働争議	<p>① 1981年のストによる労働損失日数（スト参加者数とスト日数を掛ける）は420万日で、10年間の平均が年間約1,300万日であったのに比較すると3分の1以下に減少した。</p> <p>② 国鉄機関士労組は、81年8月合意に達した賃上げと合理化の解釈をめぐる、82年1月13日から1月末まで毎週水・木曜日の48時間スト、毎日曜日の24時間ストを実施した。</p>
西ドイツ	政府の方針	民間部門については従来どおり特別の規制は設けず、労使が自主的に解決することになっている。しかし、政府は設備投資を伸ばすことが経済成長と雇用にとって必要であるという観点から労使が企業収益の悪化を招かない程度の賃金決定を行うことを期待しており、「景気対策上労使は今年の賃金交渉を円満かつ妥当な線で収めてほしい（ラムスドルフ経済相）」、「節度ある賃金交渉を（シュミット首相）」などの発言がみられた。
	背景と結果	<p>① 消費者物価前年比上昇率 5.9%（1981年） 労働生産性前年比上昇率 2.4%（1981年1～11月平均）</p> <p>② 金属産業の賃金交渉においては、労働組合側は7.5%の基本給の引き上げと低賃金層の改善を要求したが、使用者側は、昨</p>

西 ド イ ツ	背景と結果	<p>年（4.9％）以下に抑えたいとし、結局4.2％の賃上げ率で妥結した。</p> <p>③ 今後引き続き交渉が行われる化学、繊維など他業種の賃上げ交渉もほぼ4％台で決着するものとみられている。</p> <p>④ 公務部門の労働組合は6.5％の賃上げを要求したが、4月29日3.6％の調停案で妥結した。</p>
	労働争議	一部で警告ストが打たれたものの景気後退下の賃金交渉のため、全体としては穏やかに推移した。
フ ラ ン ス	政府の方針	<p>2桁台の高水準の物価上昇が続いており、インフレ圧力の増大が予想されることから、政府は臨時物価統制措置を決定（1981年10月）するとともに賃金引上げについて労使と協議を行った。</p> <p>公共部門の賃上げについては4半期毎に一種のガイドラインを設定し、民間部門は労使交渉を重んずるものの公共部門に準じた方式を検討するという賃金抑制策を提案した。</p> <p>また、公共部門の賃金交渉について「大部分の労働者の実質購買力の維持が促進される」という表現で、一部には、実質賃金の目減りもやむをえないという態度をみせている。</p>
	背景と結果	<p>① 消費者物価前年比上昇率 13.4％（1981年）</p> <p>② 賃金の物価スライド制が一般的となっており3～6カ月ごとまたは消費者物価の上昇率がある程度以上になると、賃金引上げや賃金協約改訂交渉が行われている。民間部門の賃金引上げ状況をみると、おおむねインフレ率を上回る賃上げが確保され実質購買力は維持されているものの、実質購買力の増加幅はしだいに縮小している。</p> <p>③ 公務部門の賃金交渉については年間10.5％の賃上げを認める案を組合側に提示し、2月から交渉に臨んだが、労働組合側は、生活水準を低下させるものであると反発し、3月上旬になって従来どおり82年前半は物価スライド方式をとることで5労組が妥結した。</p>
	労働争議	ルノー公団フラン工場の未熟練労働者は、賃上げと5週間の連続した有給休暇を要求して4月に部分ストを実施した。

資料出所 労働省「海外労働経済月報」、「海外労働経済情勢」および各国資料

（注）昭和57年5月末現在の状況である。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-1 大卒者等の就業分野と失業率の変化

(1) アメリカにおけるカレッジ修了者の就業分野の変化

アメリカでは1970年以降、経済成長率の鈍化、第1次石油危機による景気後退等の影響がカレッジ修了者の労働市場にも及び、カレッジ修了者の代替雇用(ハイスクール修了者等が就業していた分野にカレッジ修了者が雇知されること)の増加、カレッジ修了者の失業者の増加、ハイスクール修了者との賃金格差の縮小がみられるようになった。以下は、それらの状況について分析している論文および資料の要約である。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-1 大卒者等の就業分野と失業率の変化

(1) アメリカにおけるカレッジ修了者の就業分野の変化

1) 大卒者の職業の見通し

アメリカ労働省"Occupational Outlook for college graduates, 1978-79 Edition" -IV. Tomorrow's Jobs for college graduates- Occupational Outlook college graduatesは、カレッジを卒業する者に対する職業選択のためのガイドブックである。"その内容は80年年央までのカレッジ卒業生の需給の見通し、職務の内容、就業場所、入職時の学歴、資格、賃金、労働条件などの情報で構成されている。

ここではカレッジ卒業生の就業分野の変化と職業の見通しについて紹介しておこう。アメリカでは62～69年の間にカレッジを卒業した者は約400万人であったが69～76年の間では2倍の800万人に増加した。この間にカレッジを卒業した者の職業別就職状況をみると、専門的、技術的職業へ就職した者の割合は73%から46%へ低下し、管理的職業は17%から19%へ、販売従事者は3%から8%へ、事務従事者、ブルーカラーワーカー、サービス職業従事者、農業作業者は6%から25%へと上昇している。

76～80年の間に約1,040万人のカレッジ卒業生が予想されるが、このうちカレッジ卒業生が伝統的に就職していた分野に就業可能な者は770万人で、全体の約4分の3程度と推定されている。

カレッジ卒業生の職業の見通しにおいては、カレッジ卒業生以外の者が就職していた高賃金の仕事につくことが予想される。しかし、専門的・技術的職業以外の事務、販売、ブルーカラーなどの職業についたカレッジ卒業生についても昇進することが見込まれ、なかでも事務従事者となったカレッジ卒業生な工管理者となることが予想される。また、今後とも有望な職業としては、会計士、銀行員、コンピュータプログラマー、エンジニア、医師があげられている。

第1表 4年以上のカレッジ修了者の職業構造

第1表 4年以上のカレッジ修了者の職業構造

(単位 %)

年	計	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	販売従事者	事務従事者	サービス職業従事者	技能工・生産工程業者	オペレーター	単純作業業者	農業業者
1959年	10.0	56.1	13.1	10.1	4.9	1.4	2.1	0.8	0.5	1.4
62	11.5	57.5	15.5	11.7	5.8	1.5	1.6	0.9	0.7	1.5
64	11.7	59.2	16.2	10.6	5.3	1.4	1.6	1.0	0.8	2.2
65	12.0	58.8	17.7	9.8	5.5	1.3	2.1	0.8	0.9	1.7
66	12.1	59.1	19.6	11.3	4.8	1.1	1.7	0.6	0.4	1.8
68	12.8	59.4	20.6	10.7	4.7	1.3	1.6	0.7	0.7	1.2
69	12.9	59.1	20.1	11.0	4.5	1.3	2.0	0.7	0.6	2.2
70	12.8	59.8	20.1	11.8	4.7	1.3	1.8	0.8	0.7	1.2
71	14.1	60.2	23.5	13.3	5.0	1.8	1.9	0.9	1.6	2.3
72	14.1	60.3	25.7	15.2	5.8	2.2	2.1	1.1	1.5	2.8
73	14.6	62.4	26.4	15.5	5.5	2.5	2.7	1.2	1.3	4.3
74	15.5	62.9	28.0	16.5	6.5	2.9	3.1	1.5	1.4	4.8
75	16.7	63.8	28.5	17.2	7.6	3.1	3.3	1.7	2.2	5.1
76	17.4	64.6	28.9	18.7	8.3	3.9	3.6	1.8	2.3	7.4
85(予測)	18.1	68.0	36.2	21.5	6.5	3.5	3.1	1.5	1.4	6.1

資料出所 アメリカ 労働省 “Occupational Outlook for college graduates, 1978—79 Edition”

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-1 大卒者等の就業分野と失業率の変化

(1) アメリカにおけるカレッジ修了者の就業分野の変化

2) 大学教育を受けた者の就業機会

アメリカ労働省6MonthlyLabo「Review,June1978"—Occupat10na1
Oppo「tunityfo「c011egeedu.catedwo「ke「s,1950-75-アメリカでは教員の雇用機会が従来ほど増加し
なかつたことなどもあって,カレッジ卒業生の過剰問題が厳しいものとなり,パートカレッジ修了者(カレッ
ジに4年未満通学した者)との競合が生じた。

カレッジ卒業生のついた職業を第2表により仕事の質(qua11ty)と賃金によって分類してみると,50~60年
代にカレッジを卒業した者より70年代に卒業した者の方がより賃金の低い職業についている者の割合が
高い。例えば,50~70年の間ではカレッジを卒業した男子の70%が高賃金の仕事についていたが,70~75
年では60%に低下した(第3表)。このうち教員の割合は20%から10%に低下し,とくに20~24歳層では70
年の26%から75年には13%に半減した。パートカレッジの修了者についてみると,専門的,技術的職業,管
理的職業への就職機会は,50~70年の20%から70~75年には15%以下に低下した。とくに女子では,4年以
上のカレッジ修了者が事務従事者となったため,パートカレッジ修了者の事務従事者の割合が低下してい
る。

高賃金の職業の創出の状況についてみると,70~75年の間にカレッジ卒業生が420万人増加したのに対し,
高賃金の職業への就職機会は310万人増加したのみであった。このうち約85%は70年には存在しなかつた
職業であり,残りの15%は死亡または退職によるものであった。パートカレッジ修了者の職業の創出は少
なく,高齢者との代替による方が多かつた。

今後(75~85年)については,新規に卒業する者が少なくとも70~75年と同率で増加するにもかかわらず,高
賃金の職業の増加率は鈍化するものと予想される。過去数年間の傾向からみると,男子のカレッジ卒業生
については,多くは高賃金の職業につくことが可能であるが,その割合は低下するであろう。

パートカレッジ修了者については高賃金の仕事に就職する者は増加せず,男子のパートカレッジ修了者は
ブルーカラー的職業につく者が増加することが予想される。

教員の就職機会の減少は,カレッジの教育を受けた女子に大きな影響を及ぼすことになるだろう。カレッジ卒
業の女子の多くは専門的,技術的職業,管理的職業に就職するであろうが,教員の就職機会を補うほどではな
い。パートカレッジ修了の女子はカレッジ卒業の女子と競合するため事務的職業につくことがますます
困難となり,ブルーカラー的職業につくことになるだろう。

しかし,カレッジ卒業生は,以前のように高賃金の仕事に就職する機会が少なくなっているにもかかわらず,
カレッジ卒業生の失業率はハイスクール卒業生の失業率に比較して低いことなど,低位の学歴層に比較し
てまだ優位々ある。カレッジに通学したものの卒業していない者についての予測は難しいが,ハイスク
ール卒よりも優位である可能性はあるものの,その優位性は将来は少なくなるであろう。

第2表 仕事の質と1975年の年間収入による職業の分類

第2表 仕事の質と1975年の年間収入による職業の分類

職 業	男 子			女 子		
	分 類	全 体	年間通じてフルタイム	分 類	全 体	年間通じてフルタイム
		ドル	ドル		ドル	ドル
専門的・技術的職業従事者						
教 員	高	12,900	14,700	高	7,900	10,700
技 術 者	中	12,100	14,000	高	7,700	10,300
そ の 他	高	17,400	20,000	高	7,200	11,500
管理的職業従事者						
雇 用 者	高	17,700	19,100	高	8,100	10,100
自営業者	中	11,500	13,000	中	4,300	6,900
販 売 従 事 者	中	11,700	15,900	中	2,900	6,300
事 務 従 事 者	中	9,600	12,400	事務	5,300	7,800
技能工・生産工程作業者	技能工	10,700	12,900	低	5,100	7,900
オ ペ レ ー タ ー	低	8,700	11,200	低	4,300	6,500
単純作業者（農場を除く）	低	5,100	9,300	低	3,600	7,100
農 業 作 業 者	低	7,900	9,300	低	1,100	1,500
農業単純工	低	2,800	6,000	低	1,000	1,500
サービス職業従事者						
保 安	中	11,200	13,200	低	3,400	7,000
そ の 他	低	4,200	8,100	低	2,500	3,300

資料出所 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review, June 1978”

A. J. Jaffe and Joseph Froomkin, Occupational opportunities for college-educated workers, 1950—75.

第3表 就職時の年齢階級別入職状況

第3表 就職時の年齢階級別入職状況（カレッジ卒業の男子）

（単位 %）

期間・就職時の年齢		計	高賃金の仕事	中程度の賃金の仕事	技能工	低賃金の仕事
1950～60年	計	100.0	69.0	21.9	4.1	5.0
	15 ～ 19歳	100.0	68.1	23.0	3.9	5.0
	20 ～ 24	100.0	72.7	20.5	4.0	2.8
	25 ～ 29	100.0	79.7	15.9	2.5	1.9
60～70	計	100.0	73.1	19.0	3.2	4.7
	15 ～ 19歳	100.0	72.8	19.1	3.3	4.8
	20 ～ 24	100.0	75.9	18.4	2.9	2.8
	25 ～ 29	100.0	80.0	15.6	3.1	1.3
70～75	計	100.0	59.4	23.5	5.0	12.1
	15 ～ 19歳	100.0	53.7	25.1	4.1	17.1
	20 ～ 24	100.0	64.1	22.4	5.5	8.0
	25 ～ 29	100.0	65.2	22.0	6.5	6.3

資料出所 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review, June 1978”

A. J. Jaffe and Joseph Froomkin, Occupational opportunities for college-educated workers, 1950—75.

（注）第2表により職業を分類している。

第4表 就職時の年齢階級別入職状況

第4表 就職時の年齢階級別入職状況（カレッジ卒業の女子）

（単位 %）

期間・就職時の年齢	計	高賃金の 職 業	中程度の 賃金の職 業	事 務	低賃金の 職 業
1960～70年 計	100.0	81.6	2.9	11.6	3.9
15 ～ 19	100.0	79.9	2.1	14.4	3.6
20 ～ 24	100.0	80.5	3.7	11.1	4.7
25 ～ 29	100.0	87.7	4.3	3.0	5.0
30 ～ 34	100.0	85.4	4.1	6.6	4.6
35 ～ 39	100.0	87.0	3.8	6.9	2.3
40 ～ 44	100.0	83.3	5.6	7.7	3.4
70～75年 計	100.0	67.4	5.4	19.7	7.5
15 ～ 19歳	100.0	66.2	4.1	21.4	8.3
20 ～ 24	100.0	68.2	5.2	19.0	7.6
25 ～ 29	100.0	62.2	13.6	14.6	9.6
30 ～ 34	100.0	71.5	4.3	18.9	5.3
35 ～ 39	100.0	69.8	8.3	16.7	5.2
40 ～ 44	100.0	70.1	8.7	14.8	6.4

資料出所 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review, June 1978”

A. J. Jaffe and Joseph Froomkin, Occupational opportunities for college-educated workers, 1950—75.

（注）第2表により職業を分類している。

第5表 大学卒業者の不完全就業率

第5表 大学卒業者の不完全就業率（アメリカ）

（単位 %）

専攻分野	計	男 子	女 子
計	21.6	23.7	19.0
生 物	21.6	30.5	7.8
工 学	7.9	8.4	—
物 理・数 学	14.1	16.0	9.4
心 理 学	36.8	32.0	41.0
社 会 科 学	36.3	40.4	29.5
人 文	32.9	32.5	33.2
経 営 管 理	18.6	19.9	14.2
教 育	14.0	15.9	13.3
保 健	2.5	3.4	2.3
コミュニケーション	23.0	19.7	26.3
そ の 他	32.7	34.1	31.2

資料出所 アメリカ 商務省センサス局 “Social Indicators III. Ch 6.”

（注）1）1976—77年卒業のフルタイムワーカー。

2）不完全就業率は、大学卒業生で専門的・技術的職業、管理的職業に就業せず、大学卒業の資格を必要としない職業に就職している者の割合。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-1 大卒者等の就業分野と失業率の変化

(2) アメリカにおけるカレッジ修了者とハイスクール修了者との賃金格差

カレッジ修了または卒業(教育年数13年以上)の者とハイスクールの卒業生(同12年)との賃金格差をみると、前者の賃金上昇率が後者に比較して低かったため、両者間の賃金格差は縮小している。カレッジ卒業生の賃金上昇率の鈍化は、会計士、弁護士、教員、技術者のような職業への就職希望が増加したことや、従来はカレッジ卒業生が就職しなかった低賃金の職業に就職する者が増加したためである。

なお年齢階級別にみた賃金格差(25～29歳=100)をみると、カレッジ卒業生の男子については年齢が高くなるにつれて賃金が高くなる傾向がみられるが、女子についてはその傾向は男子ほどではない。またハイスクール以下の卒業生については、年齢に伴って上昇する傾向はあまり強くない。

第6表 教育年数別所得格差の推移

第6表 教育年数別所得格差の推移（アメリカ）

（教育年数12年=100）

性・年	計	8年未満	9～11年	12年	13～15年	16年
男子 1968年	101.0	69.7	84.9	100.0	108.3	121.3
69	90.4	71.4	85.2	100.0	108.7	134.6
70	103.5	69.1	86.6	100.0	112.5	134.8
71	103.4	66.9	87.1	100.0	112.4	131.9
72	104.3	68.8	84.6	100.0	111.3	130.6
73	102.5	67.6	84.1	100.0	104.3	121.9
74	103.1	62.9	85.2	100.0	105.3	118.8
75	105.2	66.3	84.3	100.0	110.6	120.6
76	104.7	69.4	83.7	100.0	107.5	121.5
77	104.8	69.0	81.7	100.0	106.9	119.0
78	102.8	67.5	79.4	100.0	103.0	115.2
女子 1968年	103.5	68.8	79.1	100.0	115.2	144.0
69	103.8	69.6	77.7	100.0	114.0	144.1
70	106.1	67.6	79.1	100.0	112.0	145.3
71	107.8	74.7	80.1	100.0	116.6	143.9
72	109.1	70.7	81.6	100.0	115.4	141.6
73	110.8	73.5	88.5	100.0	118.3	143.6
74	108.6	73.0	77.4	100.0	111.8	136.3
75	109.3	65.8	79.9	100.0	112.4	135.9
76	109.3	70.0	81.7	100.0	111.4	132.5
77	108.9	67.7	84.4	100.0	113.0	129.1
78	107.3	72.3	84.6	100.0	107.4	128.1

資料出所 アメリカ 商務省センサス局 “Social Indicators Ⅲ”

（原典）“Money Income of Families and Persons in the United States” Current Population Reports, series p-60. nos. 66, 75, 80, 85, 90, 97, 101, 105, 114 and 118.

（注）25～34歳のフルタイムワーカーの年間現金収入（Money Income）の中位数により、ハイスクール卒業程度（教育年数12年）を100として格差を計算した。

第7表 年齢階級別賃金格差

第7表 年齢階級別賃金格差 (アメリカ, 1978年)

(25~29歳=100)

学 歴	18~24 歳	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以 上
計	72.8	100.0	120.4	132.1	132.0	132.1	131.3	125.6	121.7	107.4
初 等 計	73.9	100.0	109.4	115.3	119.2	122.4	121.6	116.7	112.4	81.5
8 年未満	77.8	100.0	116.8	111.6	122.3	124.9	117.4	117.3	121.9	75.7
8 年	67.3	100.0	98.8	112.7	112.1	114.6	117.8	109.3	99.3	82.4
中 等 計	74.7	100.0	109.2	117.3	119.6	118.0	120.6	118.0	117.0	103.8
1~3年	74.4	100.0	106.4	106.9	112.7	120.2	121.6	119.0	114.4	94.7
4 年	74.7	100.0	109.8	120.4	122.3	118.7	122.1	119.0	119.7	109.3
高 等 計	75.4	100.0	130.1	153.8	158.4	168.1	168.6	158.8	163.5	146.3
1~3年	77.2	100.0	122.7	133.4	138.0	129.7	139.6	135.3	142.5	118.5
4 年以上	79.3	100.0	133.2	162.5	170.7	186.1	184.3	178.0	179.3	161.2
4 年	79.9	100.0	127.4	149.6	163.1	181.2	185.4	174.8	169.4	140.4
5 年以上	85.2	100.0	136.5	166.6	173.7	183.6	178.2	177.3	186.1	178.1
(男子)										
計	71.7	100.0	121.5	137.3	138.0	139.9	138.6	132.2	126.2	91.8
初 等 計	72.2	100.0	110.6	115.6	118.7	123.8	127.8	120.4	115.7	81.7
8 年未満	—	100.0	117.8	115.7	117.6	131.2	123.4	122.7	128.1	73.6
8 年	65.7	100.0	100.1	108.5	116.0	112.0	122.8	111.3	100.5	85.2
中 等 計	73.5	100.0	112.9	123.3	127.0	125.7	127.0	124.9	120.8	105.8
1~3年	72.3	100.0	110.2	114.8	122.4	130.7	129.7	130.3	121.3	96.5
4 年	74.0	100.0	113.5	125.6	129.6	126.4	129.3	125.4	123.3	113.6
高 等 計	75.0	100.0	127.2	155.9	160.0	174.8	175.1	163.9	169.1	154.3
1~3年	77.4	100.0	120.9	137.3	140.2	136.8	148.1	141.5	148.0	118.0
4 年以上	78.3	100.0	129.3	163.3	169.8	187.6	185.9	177.7	183.4	172.3
4 年	77.6	100.0	123.2	153.2	163.3	182.0	189.1	174.2	167.9	152.6
5 年以上	—	100.0	133.9	166.3	172.9	187.6	178.9	178.4	199.8	—
(女子)										
計	80.6	100.0	107.2	106.6	106.2	103.5	102.3	103.0	100.5	91.9
中 等 計	82.4	100.0	101.0	102.1	103.7	101.0	104.2	106.3	106.3	92.6
1~3年	79.3	100.0	98.6	98.7	95.4	92.0	89.4	94.5	98.4	—
4 年	82.4	100.0	101.6	103.8	106.6	104.0	108.7	110.0	109.9	97.3
高 等 計	84.3	100.0	118.2	120.9	123.4	122.5	120.7	119.6	119.7	113.2
1~3年	85.2	100.0	110.2	107.8	118.2	112.3	112.4	116.3	111.3	—
4 年以上	90.9	100.0	122.3	127.7	129.2	132.0	129.5	128.8	128.4	—
4 年	94.2	100.0	118.3	108.5	117.9	121.4	122.3	114.0	—	—
5 年以上	—	100.0	123.0	136.9	136.2	132.7	133.1	138.0	—	—

資料出所 アメリカ 商務省センサス局 "Current Population Reports, series p-60, No. 123"

(注) 年間を通じてフルタイムワーカーの年間収入 (Money earnings の平均) により25~29歳を100とした場合の格差。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-1 大卒者等の就業分野と失業率の変化

(3) 大卒者等の失業者の増加

各国とも1970年代に入ると、大卒者等の失業が目立つようになった。しかし、大卒者等の失業率は上昇しているものの、低学歴層に比較してまだ低い。以下の表は、各国の大卒者等の失業率をあげたものである。

第8表 学歴別年齢階級別失業率

第 8 表 学歴別年齢階級別失業率（日本 昭和45年）

（単位 %）

年齢階級	総 数 (在学者 を含む)	総 数 (在学者 を除く)	中 卒 (未就学 者を含 む)	高 卒	短大卒	大 卒	短大・ 大 卒
男 女 計							
年 齢 計	1.3	1.4	1.4	1.4	1.1	0.9	1.0
15～19歳	2.9	3.2	3.6	2.7	—	—	—
20～24	2.3	2.3	2.7	2.2	2.0	2.2	2.1
25～29	1.4	1.4	1.7	1.3	1.4	1.1	1.2
30～34	1.0	1.0	1.2	0.9	0.8	0.6	0.6
35～39	0.8	0.8	1.0	0.8	0.6	0.4	0.4
40～44	0.8	0.8	0.9	0.7	0.4	0.4	0.4
45～49	0.7	0.7	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4
50～54	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6
55～59	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.1	1.3
60～64	1.5	1.5	1.4	1.8	2.2	1.4	1.8
65歳以上	1.0	1.0	0.9	1.3	1.4	1.0	1.2
男 子							
年 齢 計	1.5	1.5	1.7	1.4	1.0	0.9	0.9
15～19歳	3.8	4.2	4.3	4.0	—	—	—
20～24	2.3	2.4	2.8	2.1	2.3	2.2	2.2
25～29	1.3	1.3	1.7	1.1	1.1	1.1	1.1
30～34	1.0	1.0	1.3	0.8	0.7	0.5	0.6
35～39	0.9	0.9	1.2	0.8	0.5	0.4	0.4
40～44	0.9	0.9	1.1	0.7	0.4	0.4	0.4
45～49	0.9	0.9	1.0	0.7	0.4	0.4	0.4
50～54	1.1	1.1	1.2	0.9	0.6	0.6	0.6
55～59	2.2	2.2	2.3	2.1	1.5	1.2	1.4
60～64	2.1	2.1	2.1	2.5	2.5	1.4	2.0
65歳以上	1.3	1.3	1.3	1.6	1.5	1.0	1.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第9表 学歴別年齢階級別推計失業率

第9表 学歴別年齢階級別推計失業率(日本)

(単位 %)

年齢・学歴	男 女 計				男 子			
	昭和43年	46	49	54	43	46	49	54
総 数 (在学者を 含む)	6.2	6.0	6.4	7.0	2.6	2.5	2.3	2.9
年 齢 計	5.3	5.2	5.7	6.5	1.5	1.5	1.6	2.4
中 卒	5.2	5.1	5.8	6.7	1.6	1.7	1.9	3.2
高 卒	6.0	5.9	6.4	7.0	1.4	1.4	1.4	2.0
短大・大 卒	3.3	3.5	3.8	4.9	1.2	1.2	1.2	1.8
15～24歳	5.1	4.9	5.4	6.2	2.6	2.4	2.9	4.1
中 卒	5.1	5.2	6.2	8.9	2.7	2.3	3.6	6.1
高 卒	4.9	4.6	5.1	5.8	2.5	2.3	2.4	3.5
短大・大 卒	6.1	5.2	5.3	5.7	2.9	3.0	3.1	4.1
25～34歳	7.1	7.0	7.4	7.8	0.9	0.9	1.0	1.7
中 卒	8.1	7.9	8.6	9.4	1.0	1.2	1.3	2.4
高 卒	7.4	7.4	7.9	8.2	0.8	0.8	0.9	1.4
短大・大 卒	3.0	3.7	4.4	5.7	0.8	0.8	1.0	1.5
35～44歳	4.7	4.7	5.2 6.1	5.7 6.7	0.8	0.8	0.8	1.1 1.0
中 卒	4.5	4.5	5.1 6.0	5.8 7.0	0.9	1.0	0.9	1.5 1.4
高 卒	5.9	6.0	6.2 7.2	6.4 7.3	0.8	0.8	0.7	0.9 0.8
短大・大 卒	2.4	2.4	2.6 2.9	3.6 4.3	0.6	0.5	0.6	0.6 0.6
45～54歳			4.0	4.6				1.3
中 卒			4.1	4.8				1.7
高 卒			4.5	5.0				1.1
短大・大 卒			2.2	2.4				0.6
55歳以上	4.1	4.3	4.8	7.0	2.9	3.2	3.4	6.3
中 卒	3.9	4.1	4.8	6.7	2.7	3.0	3.4	6.0
高 卒	4.9	5.3	5.1	8.5	3.7	4.2	4.0	8.0
短大・大 卒	4.1	3.7	3.6	5.5	3.6	3.4	2.7	5.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1)
$$\text{失業率} = \frac{\text{就業希望者のうち求職者}}{\text{有業者} + \text{就業希望者のうち求職者}}$$

2) 年齢計, 年齢階級別は在学者を除く。

第10表 大卒無業者の割合の推移(印本男子)

第10表 大卒無業者の割合の推移（日本 男子）

（単位 %）

年	計	うち社会科学	工 学
昭 和 35 年	2.8	2.0	0.2
36	1.5	1.2	0.2
37	1.4	1.2	0.2
38	1.4	1.4	0.2
39	1.3	1.1	0.2
40	1.3	0.9	0.3
41	3.2	2.7	1.3
42	2.1	1.3	1.1
43	2.2	1.5	0.8
44	3.7	2.0	1.0
45	3.4	2.4	1.3
46	3.7	2.7	1.5
47	4.8	3.5	1.9
48	5.2	4.4	2.3
49	4.5	3.8	1.6
50	6.4	5.4	3.4
51	7.8	6.0	5.2
52	7.3	6.1	4.7
53	7.6	6.3	4.4
54	6.9	6.1	3.2
55	6.3	5.5	2.7
56	6.3	5.4	2.7

資料出所 文部省「学校基本調査」

（注） 無業者の割合は、卒業生に占める無業者の割合である。

第11表 学歴および年齢階級別失業率

第11表 学歴および年齢階級別失業率（アメリカ）

（単位 %）

性・年齢階級	ハイスクール				カレッジ			
	4年未満修了		4年修了		1～3年修了		4年以上修了	
	1970年	79	70	79	1970年	79	70	79
男 子								
18歳以上	4.8	8.3	3.4	5.5	3.8	4.2	1.2	1.8
18～24	11.8	17.6	7.6	10.0	7.0	8.0	3.9	4.0
25歳以上	4.1	6.2	2.4	4.1	2.7	3.1	1.1	1.7
25～54	4.2	7.0	2.4	4.1	2.5	3.3	1.0	1.6
55歳以上	3.8	4.7	2.3	3.9	3.9	1.9	1.3	2.6
女 子								
18歳以上	6.8	10.4	4.6	6.0	4.0	4.3	2.0	3.0
18～24	16.7	22.2	7.6	10.2	5.8	5.7	3.0	4.0
25歳以上	5.5	7.8	3.5	4.6	3.0	3.7	1.8	2.8
25～54	6.2	9.2	3.8	4.9	3.7	3.0	2.0	2.8
55歳以上	3.8	4.6	2.1	3.2	0.7	3.4	1.0	2.4

資料出所 アメリカ 労働省 “Educational Attainment of Workers, March 1979”

第12表 大学卒業生に占める失業者の割合

第12表 大学卒業生に占める失業者の割合（イギリス）

（単位 %）

卒業年	計	男	女
1970～71年	4.8	5.3	3.5
71～72	3.4	3.7	2.8
72～73	2.6	2.6	2.6
73～74	2.9	2.9	2.9
74～75	4.0	3.9	4.2
75～76	5.4	5.6	4.9

資料出所 イギリス Central Service Unit for Careers and Appointments Services “First Destination of University Graduates”

（注）失業者は12月31日現在失業している者。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-2 大卒者等の新しい就業分野—情報処理技術者について—

昭和40年代における職業別就業者数の伸びをみると、コンピュータ関係の職業(情報処理技術者、電算機操作員、せん孔機等操作員)が高い伸びを示した。なかでも情報処理技術者は、45年から50年にかけて約1.8倍に伸びた。就業者数の伸びが鈍った50年以降についても情報処理技術者の伸びは高く、50年から55年の就業者の伸びが1.06倍であったのに対し、1.62倍と高い伸びを示し、55年には13万人になっている(第1表)。情報処理技術者に占める大卒者等比率は高く、今後とも大卒者等の就職先として期待されている分野である。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-2 大卒者等の新しい就業分野—情報処理技術者について—

1) 情報処理技術者の学歴構成

情報処理技術者全体の学歴構成については資料がないが,通商産業省が実施している情報処理技術者試験合格者についてその学歴構成をみると,特種(システムエンジニア相当)では86%,1種(上級プログラマー相当)では71%が大卒,大学院卒で占められている(第2表)。また労働科学研究所,「ソフトウェア産業における就業実態調査」によってみても,システムエンジニア(男子)の73%,プログラマー(男子)の69%が大卒,大学院卒で,大卒者等の比率は著しく高い(第3表)。これはアメリカについても同様に,情報処理技術者に占めるカレッジ卒業者の割合は高い(第4表)。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-2 大卒者等の新しい就業分野—情報処理技術者について—

2) 情報処理技術者の就業の実態

情報処理技術者の産業別就業分野についてみると、45年には製造業(39.8%)がサービス業(25.3%)を上回っていたが、50年では逆転し、サービス業が33.3%、製造業31.5%となっている(第5表)。このような変化は、情報産業内におけるソフトウェア供給体制の変化に基づくものである。わが国にコンピュータが導入された時期は、メーカーや販売会社によって、ソフトウェアはハードウェアの付帯サービスとして提供されていた。

その後コンピュータが高性能化し、適用業務が複雑かつ多様化したため、メーカーの無償提供のソフトウェアのみでは応じきれなくなり、情報処理サービス業、ソフトウェア業、情報提供サービス業などがソフトウェアを生産し提供するような体制となってきた。通商産業省「特定サービス業実態統計調査」によってみると、情報サービス業の事業所は、48年から53年の間に1.5倍、従業者数は1.6倍に増加した。サービス業における情報処理技術者の増加幅が製造業における情報処理技術者の増加幅を上回ったのには、このようなことが反映している。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-2 大卒者等の新しい就業分野—情報処理技術者について—

3) 情報処理技術者を取りまく諸問題

1) 労働環境について

情報処理技術者の業務は過度に緊張した精神作業であることに加えて、残業時間が長いこと、深夜勤務があること、派遣業務が多いことなど、労働環境について問題が多い(第7,8,9表)。このようなことから、情報処理技術者の健康管理問題が各方面から提起されている。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-2 大卒者等の新しい就業分野—情報処理技術者について—

3) 情報処理技術者を取りまく諸問題

2) 中高年問題について

情報処理技術者の年齢構成をみると、約70%が30歳未満(就業者全体における30歳未満の割合は29.3%)で占められており、圧倒的に若年層の多へ、職業である。こうした若年層が多いという特徴は、アメリカと比較してもみられる。情報処理技術者についてわが国とアメリカを比較すると、わが国では25～29歳層の割合が著しく高く、44%(アメリカの場合29.5%)を占めている。一方、アメリカでは35～44歳で23.0%、45～54歳層でも7.4%とわが国の割合を上回っている。このような違いは電子計算機の導入がアメリカの方が早かつたこともあるが、わが国の場合30歳台後半以降管理職に移行する者が増加するためとみられる(第10表)。

このような中で高度成長期に大量に入社したシステムエンジニア、プログラマーは中高年層に達しようとしており、中高年対策が企業や労働組合で論じられるようになってきた。システムエンジニア、プログラマーの高齢化は、人件費コストが高くつくことや新しい職業のため昇進ルートが確立されていないことなどからくる管理職への登用の困難などが大きな問題となっている。

一方、電算機関連労働組合協議会「コンピュータ労働者の実態」により、情報処理産業の労働者について現在の職種の継続就業希望をみると、35歳までと回答する者が60.6%を占めている。しかし、35～40歳層についてみると、77.0%の者が40歳以上について本継続就業を希望している。仕事が続けられない理由をみると、「体力が続かない」が30.3%と最も高いが、「技術的についていけない」とする者は8.8%と低い(第11,12表)。年齢に伴う体力の低下の問題は、労働条件の改善などにより克服できる面が多いと考えられる。システムエンジニアについては、以前の経験が生かされるため高齢化はあまり大きな問題とならないという見方が強く、急速な技術的变化については再教育、再訓練などを推進することで避けることが可能であるとされている。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-2 大卒者等の新しい就業分野—情報処理技術者について—

4) 情報処理技術者の今後の見通し

産業構造審議会情報産業部会の予測(1976年)によると、情報処理技術者の需要は1972年度から85年度末までに年率12.0%で増加すると予測されている。OECD「マイクロエレクトロニクスの生産性・雇用への影響」によれば、わが国の場合、1985年時点で最大(開発技術者年率35%増、利用技術者年率12%増)では79.6万人、最小(開発技術者年率15%増、利用技術者年率12%増)でも28.2万人と推定されている。情報処理技術者は1975年では8.3万人(「国勢調査」)、1980年では13万人(同)という現状からみて、情報処理技術者の需要は、今後とも増加することが予想される。

情報処理技術者の補充達成方法を通商産業省「我が国情報処理の現状」(昭和55年3月)によってみると、システムエンジニアは従来は「社内の能力保有者の起用」により充足していたが、「新卒者の採用」、「経験者の採用」により充足する傾向が強くなっている。初、中級プログラマーについては、従来から「新卒者の採用」による充足が最も多く70%を超えている。

情報処理技術者の充足は新卒にたよる傾向が強くなっている中で、近年女子の進出が著しく、20～24歳層では21.0%となっている。しかしアメリカの同年齢層(34.9%)に比較して低いことを考えると、今後はソフトウェア開発技術の進歩、電算機処理スピードの上昇などにより、女子の労働時間の規制などにもともなうハンディは解消され、ますます新卒の女子が進出することが予想される。

また、情報処理技術者の不足については新卒のみの補充1にたよるだけでは十分でなく、中高年層の活用を図ることが重要となり、情報処理技術者の人事、処遇面での改善を図っていくことが必要となろう。

第1表 情報処理技術者の従業上の地位

第 1 表 情報処理技術者の従業上の地位

(単位 人)

従業上の地位	昭 和 45 年			55		
	計	男	女	計	男	女
総 数	44,990	40,520	4,470	130,000	118,300	11,700
雇 用 者	44,715	40,245	4,470	128,400	116,700	11,700
役 員	205	205	—	1,100	1,100	—
雇人のある業主	35	35	—	100	100	—
雇人のない業主	35	35	—	400	400	—

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2表 情報処理技術者試験合格者の学歴構成

第2表 情報処理技術者試験合格者の学歴構成（昭和57年）
(単位 %)

区 分	計	大学院 ・大卒	短大・ 高専卒	高 卒	中 卒	各 種 学校卒	その他
計	100.0	52.5	4.2	34.8	2.9	5.4	0.1
特 種	100.0	85.5	4.2	7.5	0.0	2.6	0.2
1 種	100.0	70.5	3.7	19.7	0.9	5.2	0.1
2 種	100.0	43.2	4.4	42.7	3.8	5.7	0.1

資料出所 通商産業省提供資料

第3表 ソフトウェア産業における性および職種別学歴構成

第3表 ソフトウェア産業における性および職種別学歴構成 (1980年)
(単位 %)

職 種	計	大学院卒	大 卒	高専・ 短大卒	専修学 校卒	高 卒	中 卒
(男 子)							
S E	100.0	5.8	67.6	4.5	8.9	13.2	0.1
プログラマー	100.0	1.5	67.0	7.9	14.9	8.8	0.0
オペレーター	100.0	—	2.7	0.8	13.4	83.1	—
キーパンチャー	100.0	—	—	—	—	—	—
そ の 他	100.0	1.2	57.3	5.1	9.0	25.4	1.9
小 計	100.0	2.1	52.4	5.3	12.6	27.4	0.2
(女 子)							
S E	100.0	3.6	82.1	10.7	—	3.6	—
プログラマー	100.0	3.3	45.9	11.1	28.3	11.4	—
オペレーター	100.0	—	—	25.0	50.0	25.0	—
キーパンチャー	100.0	—	0.3	10.2	7.7	78.9	2.8
そ の 他	100.0	—	12.6	26.4	16.5	43.5	1.0
小 計	100.0	0.7	13.3	14.3	13.8	56.2	1.8
男 女 計	100.0	1.9	44.8	7.0	12.8	33.0	0.5

資料出所 労働科学研究所「サービス産業における雇用構造」

第4表 アメリカの情報処理技術者の学歴構成

第4表 アメリカの情報処理技術者の学歴構成（男子）

（単位 %）

年齢階級	計	カレッジ		ハイスクール		エレメンタリースクール
		4年以上	1～3年	4年	8～11年	8年以下
計	100.0	43.8	30.2	23.5	2.2	0.2
16～19歳	100.0	—	42.5	48.0	9.1	0.5
20～24	100.0	36.8	40.0	21.4	1.4	0.4
25～29	100.0	47.0	31.0	21.2	0.8	0.1
30～34	100.0	47.1	27.8	23.0	1.9	0.1
35～44	100.0	46.8	25.9	23.9	3.2	0.3
45～54	100.0	34.7	27.3	33.3	4.6	—
55～64	100.0	37.1	23.7	30.9	7.6	0.6
65歳以上	100.0	31.1	15.5	25.7	27.7	—

資料出所 アメリカ 商務省センサス局 “Census of Population 1970”

第5表 情報処理技術者の産業別分布

第5表 情報処理技術者の産業別分布（就業者）

（単位 %）

産 業	昭 和 45 年			50		
	計	男子	女子	計	男子	女子
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林・漁 業	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.3
建 設 業	1.4	1.3	2.2	1.7	1.6	2.3
製 造 業	39.8	40.1	37.0	31.5	31.5	31.8
卸 売・小 売 業	15.7	15.7	16.2	14.5	14.4	15.9
金 融・保 険 業	8.3	8.3	8.3	9.4	9.1	12.9
不 動 産 業	0.0	0.0	—	0.1	0.1	0.2
運 輸 通 信 業	6.2	6.6	2.6	6.1	6.4	3.2
電 気・ガ ス・水 道 業	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.6
サ ー ビ ス 業	25.3	24.7	30.9	33.3	33.5	31.2
事業所サービス	(18.8)	(18.4)	(22.8)	(27.0)	(27.2)	(24.2)
公 務	2.0	2.1	1.8	2.4	2.5	1.6

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第6表 情報サービス業の事業所数と従業者数の推移

第6表 情報サービス業の事業所数と従業者数の推移

(単位 件, 人)

従業者規模		昭和48年	53
事業所数	合計	1,105	1,672
	1～4人	125	193
	5～9	164	254
	10～29	385	536
	30～49	159	257
	50人以上	272	432
従業者数	合計	47,675	77,087
	1～4人	378	566
	5～9	1,118	1,745
	10～29	6,842	9,531
	30～49	6,085	9,757
	50人以上	33,252	55,488

資料出所 通商産業省「特定サービス業実態統計調査」

第7表 勤務状況に関する問題点

第7表 勤務状況に関する問題点

(単位 %)

項 目	非常に問題	少し問題	あまり問題し	まったく問題なし
勤務時間が長い(残業が多い)	15.9	33.8	34.8	15.4
深夜残業の際仮眠施設がない	15.5	21.9	31.0	31.6
作業環境がよくない	10.8	28.6	42.4	18.2
休日出勤が多い	9.5	29.5	38.0	23.0
深夜勤務が多い	10.5	22.0	41.0	26.5
残業の上限が規制されている	5.2	18.3	32.5	44.0

資料出所 労働科学研究所「サービス産業における雇用構造」(1980年)

第8表 企業規模別にみた要員派遣状況

第8表 企業規模別にみた要員派遣状況

(単位 %)

職 種	1～49人	50～99人	100～299人	300人以上	計
S E	12.9	10.2	10.1	55.5	27.6
プログラマー	10.3	27.6	22.3	75.6	48.7
オペレーター	—	80.9	5.8	96.8	92.3
キーパンチャー	—	—	3.4	69.3	60.4
四 職 種 計	11.6	25.4	17.2	77.7	52.9

資料出所 労働科学研究所「サービス産業における雇用構造」(1980年)

(注) 構成比は当該職種全従業員中に占める派遣要員の比率。

第9表 要員派遣状況

第9表 要員派遣状況

(単位 %)

職 種	は い	い い え	無 回 答
全 体	40.4	55.6	4.1
S E・プログラマー	46.2	51.4	2.3
オペレーター	81.0	15.7	3.3
キーパンチャー	39.0	57.2	3.8

資料出所 電算機関連労働組合協議会「コンピューター労働者の実態」(57年3月)

(注) 「現在あなたは派遣されていますか」に対する回答。

第10表 情報処理技術者の年齢階級別構成比の日米比較

第10表 情報処理技術者の年齢階級別構成比の日米比較

(単位 人, %)

年齢階級	実 数				構 成 比			
	日本 (1975年)		アメリカ(1970年)		日 本		ア メ リ カ	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
計	72,815	7,495	211,622	51,527	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	100.0
16～17歳	845	495	132	230	1.2 (2.6)	6.6 (4.3)	1.0	3.3
18～19			1,930	1,483				
20～24	16,055	4,265	33,063	17,737	22.1 (10.4)	56.9 (14.8)	15.6	34.4
25～29	32,060	2,025	62,483	13,123	44.0 (15.5)	27.0 (11.5)	29.5	25.5
30～34	15,335	340	46,102	5,484	21.1 (13.5)	4.5 (10.0)	21.8	10.6
35～44	6,920	285	48,632	7,400	9.5 (24.2)	3.8 (23.5)	23.0	14.4
45～54	1,395	85	15,646	4,535	1.9 (18.0)	1.1 (20.8)	7.4	8.8
55～64	195	—	3,428	1,331	0.3 (10.3)	— (11.2)	1.6	2.6
65歳以上	5	—	206	204	0.0 (5.4)	— (3.9)	0.1	0.4

資料出所 日本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 商務省センサス局 “Census of Population 1970”

(注) () 内は就業者の年齢構成。

第11表 情報処理産業に働く人々の継続就業希望について

第11表 情報処理産業に働く人々の継続就業希望について

(単位 %)

継続希望 年齢 年齢階級	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳以上	無回答
25歳以下	13.9	36.1	22.2	7.9	2.5	3.5	8.3	5.6
26 ～ 30	0.8	25.0	42.6	11.2	3.9	2.7	8.1	5.7
31 ～ 35	—	0.7	44.1	26.2	4.1	4.1	13.8	7.0
36 ～ 40	—	—	11.5	34.6	7.7	7.7	27.0	11.5
41歳以上	—	—	—	—	40.0	—	40.0	20.0
計	12.3	23.0	25.3	11.4	3.7	3.6	12.5	8.1

資料出所 電算機関連労働組合協議会「コンピューター労働者の実態」(昭和57年3月)

(注) 1) 「今の仕事(職種)をあなたは何歳まで続けたいですか」という質問に対する回答。

2) SEとプログラマーのみ。

第12表 仕事が続けられない理由

第12表 仕事が続けられない理由

(単位 %)

理 由	構 成 比
体力が続かない	30.3
将来性がない	20.5
技術的についていけない	8.8
結 婚	4.3
会社や発注もとが仕事からはずす	3.1
そ の 他	9.4
無 回 答	24.6

資料出所 電算機関連労働組合協議会「コンピューター労働者の実態」(昭和57年3月)

(注) SEとプログラマーのみ。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-3 学歴および職業別就業者増加の要因分解

学歴ごとの職業別就業者の増加数を昭和35～45年,43～49年,49～54年の3期間について,性別に職業構造要因と学歴構成の変化による要因とに分解した。

計算方法は次のとおりである。

L_t : t 時点の職業別就(有)業者数

L_t^i : t 時点の学歴 i の職業別就(有)業者数

L_t/L_t^i : t 時点の職業別就(有)業者に占める学歴 i の就(有)業者数

$$L_t^i - L_o^i = (L_t - L_o) \cdot L_o / L_o^i + L_o \cdot (L_t / L_t^i - L_o / L_o^i) + (L_t - L_o) \cdot (L_t / L_t^i - L_o / L_o^i)$$

職業構造要因 学歴構成変化要因 交絡項

(注)1) 35～45年は総理府統計局「国勢調査」による就業者,43～49年および49～54年は同「就業構造基本調査」による有業者であり,43～49年は沖縄を除く数値による。

2) 在学者,学歴不詳者を除く。

3) サービス職業従事者には保安職業従事者を含み,技能工,生産工程作業者には単純作業者を含む。

4) 男女計は,男子と女子それぞれ別に計算したものを合計したものであり,男女計で計算した結果とは異なる。

5) 合計には,分類不能の職業を含む。

学歴および職業別就業者増加の要因分解

(1) 昭和35~45年

性・職業	短大・大卒者				増加数
	増加数	職業構造 要因	学歴構成 変化要因	交絡項	
男子					
専門的・技術的職業従事者	576.3	484.9	58.9	32.6	152.4
管理的職業従事者	439.6	321.5	58.8	59.3	401.6
事務従事者	296.9	189.1	84.9	22.9	473.3
販売従事者	349.2	82.7	199.0	67.5	721.0
サービス職業従事者	50.4	28.7	14.5	7.2	293.5
運輸・通信従事者	26.2	22.0	2.5	1.7	351.9
技能工・生産工程作業者	141.5	60.7	63.2	17.6	1,663.9
採鉱・採石作業者	- 2.8	- 2.8	- 0.1	0.1	- 19.7
農林・漁業作業者	6.7	- 16.4	33.8	- 10.7	- 23.1
合 計	1,885.2	1,170.4	516.1	198.7	4,018.7
女子					
専門的・技術的職業従事者	317.3	149.6	104.0	63.7	111.2
管理的職業従事者	8.2	5.1	1.4	1.7	30.7
事務従事者	251.2	76.6	81.2	93.4	1,484.2
販売従事者	73.3	11.3	45.3	16.7	548.7
サービス職業従事者	42.4	5.0	27.7	9.7	308.7
運輸・通信従事者	2.9	0.2	2.2	0.5	49.0
技能工・生産工程作業者	44.2	5.9	26.9	11.5	697.6
採鉱・採石作業者	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0.1	- 0.4
農林・漁業作業者	9.8	- 5.4	21.1	- 5.8	- 0.5
合 計	749.5	248.3	309.8	191.4	3,231.1
男女計					
専門的・技術的職業従事者	893.7	634.5	162.9	96.3	263.6
管理的職業従事者	447.8	326.6	60.2	61.0	432.3
事務従事者	548.1	265.7	166.2	116.3	1,957.5
販売従事者	422.6	93.9	244.3	84.2	1,269.8
サービス職業従事者	92.8	33.7	42.2	16.9	602.3
運輸・通信従事者	29.1	22.2	4.7	2.2	400.9
技能工・生産工程作業者	185.6	66.5	90.1	29.1	2,361.6
採鉱・採石作業者	- 2.9	- 2.8	- 0.2	0.1	- 20.0
農林・漁業作業者	16.6	- 21.8	54.9	- 16.6	- 23.7
合 計	2,634.7	1,418.7	825.8	390.2	7,249.8
(男女計で計算した場合)					
専門的・技術的職業従事者	893.7	643.4	159.0	91.3	263.6
管理的職業従事者	447.8	328.8	59.0	60.0	432.3
事務従事者	548.1	457.1	57.1	33.9	1,957.5
販売従事者	422.6	96.5	241.2	84.9	1,269.8
サービス職業従事者	92.8	29.5	44.9	18.4	602.3
運輸・通信従事者	29.1	20.6	5.2	3.3	400.9
技能工・生産工程作業者	185.6	73.9	84.6	27.0	2,361.6
採鉱・採石作業者	- 2.9	- 2.9	- 0.1	0.1	- 20.0
農林・漁業作業者	16.6	- 21.1	53.6	- 15.9	- 23.7
合 計	2,634.7	1,626.1	705.3	303.5	7,249.8

(単位 千人)

高 卒 者			中 卒 者			
職業構造 要 因	学歴構成 変化要因	交絡項	増加数	職業構造 要 因	学歴構成 変化要因	交絡項
204.8	- 33.7	- 18.7	31.7	70.9	- 25.2	- 13.9
334.5	33.4	33.7	139.0	324.1	- 92.2	- 92.9
398.2	59.2	15.9	- 5.0	177.8	- 144.0	- 38.8
291.6	320.6	108.7	- 165.6	530.4	- 519.8	- 176.2
174.4	79.5	39.6	220.5	361.4	- 94.0	- 46.8
220.9	77.4	53.6	477.0	612.3	- 79.9	- 55.4
473.3	931.0	259.5	697.0	1,968.4	- 994.3	- 277.2
- 24.1	11.3	- 6.9	- 186.5	- 182.3	- 11.0	6.7
- 224.9	295.3	- 93.6	- 2,147.7	- 1,922.9	- 329.1	104.3
1,850.9	1,774.8	392.9	- 938.8	1,943.8	- 2,290.8	- 591.9
197.4	- 53.4	- 32.7	28.8	110.3	- 50.6	- 31.0
26.9	1.7	2.1	14.8	21.7	- 3.1	- 3.8
1,370.7	52.8	60.7	178.0	466.2	- 134.0	- 154.1
237.0	227.6	84.2	86.1	460.0	- 272.9	- 100.9
116.4	142.5	49.8	234.0	463.5	- 170.1	- 59.5
17.2	26.3	5.5	- 13.1	21.5	- 28.6	- 6.0
189.8	355.6	152.1	709.7	1,255.8	- 382.5	- 163.6
- 0.7	0.9	- 0.7	- 18.9	- 18.6	- 1.2	0.9
- 233.7	322.8	- 89.6	- 2,045.8	- 1,797.4	- 343.9	95.5
1,921.3	1,078.1	231.7	- 827.3	983.8	- 1,388.3	- 422.8
402.1	- 87.2	- 51.4	60.5	181.2	- 75.8	- 44.9
361.3	35.2	35.8	153.8	345.8	- 95.3	- 96.7
1,768.8	112.0	76.7	173.0	644.0	- 278.1	- 192.9
528.6	548.2	192.9	- 79.5	990.4	- 792.7	- 277.2
290.9	221.9	89.4	454.5	824.8	- 264.1	- 106.3
238.1	103.7	59.1	464.0	633.7	- 108.5	- 61.4
663.2	1,286.7	411.6	1,406.7	3,224.2	- 1,376.8	- 440.7
- 24.7	12.2	- 7.6	- 205.4	- 200.8	- 12.2	7.6
- 458.6	618.1	- 183.2	- 4,193.5	- 3,720.3	- 673.0	199.7
3,772.2	2,853.0	624.5	- 1,766.1	2,927.6	- 3,679.1	- 1,014.7
397.5	- 85.1	- 48.8	60.5	176.9	- 74.0	- 42.5
359.9	35.9	36.5	153.8	345.1	- 94.9	- 96.5
1,587.8	231.9	137.8	173.0	633.6	- 288.9	- 171.7
528.2	548.6	193.1	- 79.5	988.2	- 789.7	- 277.9
279.8	228.8	93.7	454.5	840.2	- 273.6	- 112.1
252.4	91.1	57.4	464.0	621.1	- 96.4	- 60.7
684.6	1,270.8	406.2	1,406.7	3,195.4	- 1,355.5	- 433.2
- 24.9	13.1	- 8.1	- 205.4	- 200.6	- 12.7	7.9
- 460.1	620.3	- 183.9	- 4,193.5	- 3,719.4	- 673.9	199.8
3,607.2	2,957.6	685.2	- 1,766.1	2,885.1	- 3,662.4	- 988.7

(2) 43~49年

性・職業	短大・大卒者				増加数
	増加数	職業構造 要因	学歴構成 変化要因	交絡項	
男子					
専門的・技術的職業従事者	232	172	53	7	20
管理的職業従事者	227	210	12	5	246
事務従事者	274	87	173	13	89
販売従事者	337	65	241	30	313
サービス職業従事者	72	34	29	10	262
運輸・通信従事者	24	9	14	2	197
技能工・生産工程作業者	313	56	225	33	1,076
採鉱・採石作業者	1	— 1	3	— 2	— 10
農林・漁業作業者	17	— 18	51	— 16	— 91
合計	1,496	613	801	84	2,108
女子					
専門的・技術的職業従事者	320	149	128	43	10
管理的職業従事者	7	5	1	1	16
事務従事者	305	63	193	49	437
販売従事者	73	— 1	75	— 1	89
サービス職業従事者	67	11	47	9	209
運輸・通信従事者	3	— 1	5	— 1	— 17
技能工・生産工程作業者	53	6	42	4	327
採鉱・採石作業者	0	0	0	0	— 1
農林・漁業作業者	8	— 14	34	— 12	— 127
合計	838	219	526	93	948
男女計					
専門的・技術的職業従事者	552	321	181	50	30
管理的職業従事者	234	215	13	6	262
事務従事者	579	150	366	63	526
販売従事者	410	64	317	29	402
サービス職業従事者	137	45	76	18	471
運輸・通信従事者	27	8	18	1	180
技能工・生産工程作業者	364	62	267	37	1,404
採鉱・採石作業者	1	— 1	3	— 2	— 10
農林・漁業作業者	24	— 32	85	— 28	— 218
合計	2,335	832	1,327	177	3,057
(男女計で計算した場合)					
専門的・技術的職業従事者	552	354	165	33	30
管理的職業従事者	234	216	13	5	262
事務従事者	579	213	317	49	526
販売従事者	410	43	344	23	402
サービス職業従事者	137	40	78	19	471
運輸・通信従事者	27	6	19	2	180
技能工・生産工程作業者	364	59	269	36	1,404
採鉱・採石作業者	1	— 1	3	— 2	— 10
農林・漁業作業者	24	— 33	85	— 28	— 218
合計	2,335	897	1,295	141	3,057

(単位 千人)

高 卒 者			中 卒 者				
職業構造 要 因	学歴構成 変化要因	交絡項	増加数	職業構造 要 因	学歴構成 変化要因	交絡項	
65	- 40	- 5	3	19	- 14	- 2	
201	32	13	75	137	- 44	- 18	
179	- 83	- 6	- 39	58	- 90	- 7	
194	105	13	- 208	182	- 347	- 44	
165	72	25	102	235	- 99	- 34	
93	92	12	42	160	- 105	- 14	
467	531	77	117	983	- 756	- 110	
- 14	8	- 4	- 86	- 81	- 11	6	
- 245	222	- 68	-1,530	-1,341	- 273	84	
1,110	940	59	-1,516	361	-1,738	- 138	
129	- 89	- 30	16	68	- 39	- 13	
16	0	0	9	11	- 2	- 1	
625	- 150	- 38	81	138	- 45	- 11	
- 14	104	- 1	- 194	- 17	- 180	2	
95	96	18	61	231	- 143	- 26	
- 32	19	- 5	- 41	- 22	- 25	6	
98	207	21	53	328	- 250	- 26	
- 1	- 1	1	- 5	- 5	0	0	
- 290	251	- 88	-1,805	-1,620	- 285	100	
630	439	- 123	-1,822	- 883	- 969	30	
194	- 129	- 35	19	87	- 53	15	
216	32	13	84	148	- 45	- 19	
803	- 233	- 45	41	195	- 135	- 18	
180	210	12	- 402	166	- 526	- 41	
261	168	42	163	466	- 243	- 60	
61	112	8	1	139	- 130	- 7	
566	739	99	171	1,312	- 1,006	- 136	
- 14	7	- 4	- 91	- 86	- 11	6	
- 535	473	- 156	-3,335	-2,961	- 557	184	
1,740	1,379	- 64	-3,338	- 522	-2,707	- 108	
177	- 123	- 25	19	70	- 42	- 8	
216	32	14	84	148	- 45	- 19	
735	- 181	- 28	41	199	- 137	- 21	
179	208	14	- 402	188	- 552	- 38	
249	177	44	163	483	- 257	- 64	
79	93	9	1	123	- 111	- 10	
555	749	100	171	1,326	-1,019	- 136	
- 14	8	- 4	- 91	- 86	- 11	6	
- 535	473	- 156	-3,335	-2,961	- 558	184	
1,651	1,437	- 32	-3,338	- 495	-2,734	- 109	

(3) 49～54年

性・職業	短大・大卒者				増加数
	増加数	職業構造 要因	学歴構成 変化要因	交絡項	
男子					
専門的・技術的職業従事者	309	198	99	12	- 9
管理的職業従事者	172	158	11	2	209
事務従事者	163	- 16	181	- 2	- 75
販売従事者	426	139	247	40	369
サービス職業従事者	77	34	36	7	226
運輸・通信従事者	24	1	23	0	157
技能工・生産工程作業員	333	21	303	9	907
採鉱・採石作業員	- 1	- 1	- 1	0	- 2
農林・漁業作業員	3	- 12	17	- 3	32
合計	1,512	528	916	67	1,836
女子					
専門的・技術的職業従事者	411	312	71	29	149
管理的職業従事者	3	3	- 0	- 0	12
事務従事者	294	98	166	29	405
販売従事者	40	21	17	2	307
サービス職業従事者	39	32	6	1	366
運輸・通信従事者	4	- 1	6	- 1	- 18
技能工・生産工程作業員	49	12	33	4	556
採鉱・採石作業員	0	0	0	0	1
農林・漁業作業員	- 14	- 10	- 5	1	- 42
合計	827	467	294	65	1,738
男女計					
専門的・技術的職業従事者	720	509	170	41	140
管理的職業従事者	176	162	11	2	221
事務従事者	458	83	347	27	329
販売従事者	467	160	264	41	676
サービス職業従事者	115	66	41	9	590
運輸・通信従事者	28	0	29	- 1	139
技能工・生産工程作業員	382	33	336	13	1,463
採鉱・採石作業員	- 1	- 1	- 1	0	- 1
農林・漁業作業員	- 11	- 22	12	- 1	- 10
合計	2,339	995	1,210	132	3,574
(男女計で計算した場合)					
専門的・技術的職業従事者	720	543	144	33	140
管理的職業従事者	176	161	13	3	221
事務従事者	458	154	282	22	329
販売従事者	467	149	278	40	676
サービス職業従事者	115	68	38	9	590
運輸・通信従事者	28	- 0	28	- 0	139
技能工・生産工程作業員	382	42	324	17	1,463
採鉱・採石作業員	- 1	- 1	- 0	0	- 1
農林・漁業作業員	- 11	- 23	14	- 3	- 10
合計	2,339	1,098	1,120	121	3,574

(単位 千人)

高 卒 者			中 卒 者			
職業構造 要 因	学歴構成 変化要因	交絡項	増加数	職業構造 要 因	学歴構成 変化要因	交絡項
67	— 67	— 8	— 15	19	— 30	— 4
157	42	9	23	87	— 53	— 11
— 27	— 49	1	— 138	— 8	— 132	1
302	58	9	— 153	202	— 306	— 50
150	63	13	43	160	— 98	— 19
12	144	2	— 152	16	— 166	— 2
128	756	23	— 886	206	— 1,061	— 32
— 5	4	— 1	— 23	— 20	— 4	1
— 104	160	— 24	— 574	— 422	— 178	26
692	1,116	29	— 1,874	257	— 2,032	— 97
159	— 7	— 3	— 1	89	— 64	— 26
9	2	0	4	6	— 2	— 0
513	— 92	— 16	24	110	— 73	— 13
135	154	18	— 62	129	— 171	— 20
183	147	37	142	332	— 152	— 38
— 21	4	— 1	— 16	— 9	— 8	1
137	379	40	— 108	347	— 411	— 44
0	2	— 1	— 3	— 2	— 2	1
— 148	134	— 28	— 699	— 597	— 129	27
970	723	47	— 718	408	— 1,014	— 112
226	— 75	— 11	— 16	108	— 94	— 30
167	45	10	26	94	— 55	— 12
487	— 141	— 16	— 114	102	— 205	— 12
437	212	27	— 215	331	— 477	— 69
333	210	49	185	492	— 250	— 58
— 9	147	1	— 169	7	— 175	— 1
265	1,135	63	— 993	553	— 1,472	— 75
— 5	6	— 2	— 26	— 22	— 5	2
— 252	294	— 52	— 1,274	— 1,019	— 307	53
1,662	1,839	76	— 2,591	665	— 3,046	— 209
214	— 60	14	— 16	86	— 82	— 19
167	44	9	26	94	— 56	— 12
414	— 79	— 6	— 114	104	— 203	— 16
438	208	30	— 215	341	— 486	— 70
338	205	47	185	485	— 244	— 56
— 0	139	— 0	— 169	— 1	— 169	0
287	1,118	57	— 993	523	— 1,442	— 74
— 5	6	— 2	— 26	— 23	— 4	1
— 252	295	— 53	— 1,274	— 1,019	— 311	56
1,615	1,884	76	— 2,591	609	— 3,004	— 196

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-4 従業上の地位別にみた学歴別有業者数

総理府統計局「就業構造基本調査」により、従業上の地位別に有業者の学歴構成をみると以下のとおりである。

第1表 性、年齢および従業上の地位別有業者の学歴構成

第1表 性、年齢および従業上の地位別有業者の学歴構成

(単位 %)

従業上の地位 ・性・年 齢	昭 和 43 年				54			
	計	中卒	高卒	短大・ 大卒	計	中卒	高卒	短大・ 大卒
(有 業 者)								
男 女 計	100.0	55.7	33.9	10.4	100.0	39.3	42.7	18.0
男 子	100.0	52.8	33.6	13.6	100.0	37.2	41.7	21.1
女 子	100.0	60.4	34.3	5.2	100.0	42.7	44.4	12.9
(雇 用 者)								
男 女 計	100.0	45.0	40.6	14.4	100.0	32.4	45.7	21.9
男 子	100.0	44.0	38.6	17.5	100.0	31.3	44.2	24.5
24歳以下	100.0	41.3	50.7	8.0	100.0	17.5	61.4	21.0
25 ～ 34	100.0	35.4	43.7	20.9	100.0	18.4	49.5	32.1
35 ～ 54	100.0	48.1	31.6	20.3	100.0	36.8	41.5	21.7
女 子	100.0	47.2	45.0	7.9	100.0	34.6	48.5	16.9
24歳以下	100.0	37.8	55.7	6.5	100.0	9.6	61.6	28.8
25 ～ 34	100.0	39.7	48.6	11.7	100.0	18.3	55.0	26.7
35 ～ 54	100.0	60.4	31.5	8.1	100.0	48.0	43.9	8.1
(自営業主・ 家族従業者)								
男 女 計	100.0	73.4	22.8	3.8	100.0	57.0	35.1	7.9
男 子	100.0	72.5	22.4	5.1	100.0	57.1	33.1	9.8
24歳以下	100.0	52.4	44.5	3.2	100.0	23.3	63.3	13.4
25 ～ 34	100.0	57.8	36.3	5.8	100.0	28.4	53.9	17.6
35 ～ 54	100.0	73.6	20.6	5.8	100.0	55.1	35.7	9.2
女 子	100.0	74.3	23.2	2.5	100.0	57.0	37.1	5.9
24歳以下	100.0	52.3	43.6	4.2	100.0	18.3	56.8	24.9
25 ～ 34	100.0	62.5	35.1	2.4	100.0	28.7	57.2	14.1
35 ～ 54	100.0	76.3	21.2	2.6	100.0	56.4	39.5	4.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

有業者のうち大卒者等(高専,短大,大学,大学院の卒業者)の占める割合は,昭和43年の10.4%(男子は13.6%)から54年には18.0%(同21.1%)へと上昇しているが,このような高学歴者の増加は,雇用者だけでなく自営業主,家族従業者についてもみられる。男子についてみると,雇用者に占める大卒者等の割合は43年の17.5%から54年には24.5%へ,大卒者等の多い25～34歳層では20.9%から32.1%へと高まっている(第1表)。

これに対して自営業主,家族従業者も,増加率は雇用者よりも低いものの,大卒者等の割合は5.1%から9.8%へと高まり,25～34歳層では5.8%から17.6%へと大幅に上昇している。このような傾向は女子についてもみられる。

第2表 性,学歴および従業上の地位別有業者の増減状況

第2表 性,学歴および従業上の地位別有業者の増減状況

(単位 千人, %)

性・従業上の地位	昭和43～54年の増減数				43～54年の増減率(年率)			
	計	中卒	高卒	短大・大卒	計	中卒	高卒	短大・大卒
男 女 計								
有 業 者	5,727	-5,732	6,738	4,721	1.0	-2.1	3.1	6.0
雇 用 者	8,879	- 921	5,584	4,217	2.3	-0.6	3.4	6.2
自営業主・家族従業者	-3,152	-4,811	1,154	504	-1.7	-3.8	2.2	4.9
男 子								
有 業 者	3,797	-3,258	4,013	3,041	1.1	-2.0	3.0	5.1
雇 用 者	5,318	- 955	3,518	2,754	2.1	-1.0	3.3	5.2
自営業主・家族従業者	-1,521	-2,303	495	287	-1.6	-3.6	1.9	4.3
女 子								
有 業 者	1,930	-2,474	2,725	1,679	0.9	-2.2	3.2	9.3
雇 用 者	3,561	34	2,065	1,462	2.9	0.1	3.6	10.1
自営業主・家族従業者	-1,631	-2,508	660	217	-1.7	-4.0	2.4	6.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 43年は沖縄を含まない。

昭和56年労働経済の分析 参考資料
2-5 学歴別にみた勤労者の職業意識

勤労者の職業意識等を各種調査によって学歴別にみると,以下のとおりである。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-5 学歴別にみた勤労者の職業意識

(1) 概要

労働省「勤労者の職業生活に関する意識調査」(昭和52年7月)により職業生活満足度(全体としての職業生活に満足していますか)をみると、大卒者は満足(かなり満足とまあ満足を合わせたもの)とする者が57%、不満(大いに不満とやや不満を合わせたもの)とする者が33%であり、49年9月(労働者福祉総合調査)に比べ満足している者が増加し、不満である者が減少している。高卒者についても満足度は高まっているが、その程度は大卒者の方が大きい。

満足度が上昇している背景としては、仕事に自分の能力が生かされていると思う者、能力や実績が正当に評価されていると思う者が増加していることなどがあげられよう。しかし、52年において、大卒者のうち仕事に自分の能力が生かされていないと思う者、能力や実績が正当に評価されていないと思う者も4分の1おり、また賃金については、不満とする者が依然として満足とする者を上回っている。

今後の昇進の可能性について、大卒者はあると思う者が37%で高卒者よりも多いものの、49年に比べ減少している。生きがいについては、仕事をあげる者がC%で最も多いが、46年12月(勤労者生活意識調査)の55%に比べ減少し、家庭をあげる者が増加している。

つぎに、総理府広報室「勤労意識、心身障害者の就業に関する世論調査」(55年9月)により現在の仕事の満足度をみると、満足(満足、まあ満足)とする者が53年3月調査よりも増加しており、職業生活満足度は引き続き高まっているとみられる。

このように、大卒者は賃金には不満を持ち、昇進の可能性が低下しているものの、職業生活全体については満足度が上昇し、仕事中心に考えるが家庭を大切にする者も増加している。大卒者が増加し就業分野に広がりがみられる中で、こうした意識調査からみるかぎり、大卒者は産業社会の指導層というよりは、高卒者とともに多数を占める標準的な労働者として満足するようになってきたといえよう。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-5 学歴別にみた勤労者の職業意識

(2) 勤労者の職業生活に関する意識調査(労働省)

52年7月に規模10人以上の事業所の労働者を対象に行ったものである。なお、49年9月には「労働者福祉総合調査」(事業所規模10人以上)、46年12月には「勤労者生活意識調査」(事業所規模30人以上)として行われている。

第1表 職業生活満足度

第 1 表 職業生活満足度（全体としての職業生活に満足していますか）
（単位 %）

年・学歴	かなり満足	まあ満足	やや不満	大いに不満	どちらともいえない	不明
昭和52年						
高卒	3.9	47.4	29.4	5.4	13.2	0.8
大卒	6.5	50.7	26.7	6.7	8.7	0.7
49年						
高卒	3.9	43.3	35.7	7.0	9.9	0.2
大卒	5.2	47.3	32.9	7.5	7.0	0.1

第2表 仕事と能力

第 2 表 仕事と能力（あなたは仕事に自分の能力が活かされている
と思いますか）
（単位 %）

学 歴	昭 和 52 年				49			
	活かされている	活かされていない	わからない	不明	活かされている	活かされていない	どちらともいえない	不明
高 卒	40.2	22.1	36.7	1.0	33.7	25.3	40.6	0.5
大 卒	45.3	24.0	30.0	0.7	40.1	24.9	34.7	0.3

第3表 能力,実績の評価

第3表 能力, 実績の評価 (自分の能力や実績が正当に評価されていると思いますか) (単位 %)

学 歴	昭 和 52 年				49			
	評価されている	評価されていない	わからない	不 明	評価されている	評価されていない	どちらともいえない	不 明
高 卒	26.8	23.2	48.6	1.4	22.7	28.3	48.7	0.3
大 卒	32.0	24.3	42.2	1.5	28.2	24.7	46.9	0.2

第4表 賃金の満足度

第4表 賃金の満足度 (月々の賃金に満足していますか) (単位 %)

年・学歴	かなり満足	まあ満足	やや不満	大いに不満	どちらともいえない	不 明
昭和52年						
高 卒	3.2	29.5	43.2	16.9	7.1	0.2
大 卒	4.7	29.8	39.4	19.9	6.3	0.0
46年						
高 卒	2.2	26.3	43.5	23.3	4.5	0.1
大 卒	2.7	26.9	42.1	24.8	3.4	0.1

第5表 昇進の可能性

第5表 昇進の可能性 (今後まだかなり昇進する可能性があると思いますか) (単位 %)

学 歴	昭 和 52 年				49			
	あ る	な い	わからない	不 明	あ る	な い	わからない	不 明
高 卒	16.7	41.2	40.3	1.7	16.2	42.0	41.4	0.4
大 卒	36.5	17.1	44.5	1.9	41.3	16.6	41.8	0.3

第6表 生きがい

第6表 生きがい（生活の中でどのようなときに一番生きがいを感
じますか）（単位 %）

年・学歴	仕 事	家 庭	余 暇	仕事以外の 社会の ための仕 事	そ の 他	感じない	不 明
昭和52年							
高 卒	29.3	24.4	23.8	2.9	13.1	6.1	0.4
大 卒	42.0	14.7	18.3	3.1	15.3	6.2	0.4
46年							
高 卒	35.3	18.3	24.2	3.9	11.8	6.0	0.4
大 卒	54.9	8.3	18.0	3.7	9.4	5.2	0.4

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-5 学歴別にみた勤労者の職業意識

(3) 勤労意識・心身障害者の就業に関する世論調査(総理府広報室)

55年9月に20歳以上の有職者に対して行った調査であり,53年3月,49年,9月には「勤労意識に関する世論調査」として行われている。

第7表 現在の仕事の満足度

第 7 表 現在の仕事の満足度（現在の仕事に満足していますか、それとも不満がありますか） （単位 %）										
学 歴	昭 和 55 年					53				
	満足	まあ満足	やや不満	非常に不満	わからない	満足	まあ満足	やや不満	非常に不満	わからない
高 卒	25.5	51.2	18.8	3.1	1.4	21.6	53.2	20.2	3.2	1.7
短大・大卒	30.1	56.1	11.2	1.9	0.7	31.5	49.0	15.8	2.1	1.6

第8表 不満の内容

第8表 不満の内容（不満に思っているのはどのようなことですか）

（複数回答）（単位：%）

不 満 の 内 容	昭和55年		53	
	高 卒	短大・大卒	高 卒	短大・大卒
収入（利益）が少ない	54.9	44.4	47.5	40.7
労働時間が長い	22.2	18.5	16.7	15.0
仕事にやりがいがない	14.5	22.2	8.6	13.3
思うように仕事はかどらない	10.2	5.6	6.7	9.7
仕事が能力や性格にあわない	10.5	16.7	8.6	8.8
能力や実績が評価されない	5.8	25.9	7.9	7.1
人間関係がうまくいかない	8.4	9.3	8.1	10.6
厚生施設その他の労働条件が悪い	9.1	9.3	7.2	6.2
地位や身分が安定していない	4.7	5.6	6.0	1.8
仕事がつらい、きつい、忙しい	14.2	3.7	15.3	12.4
職業や勤め先の将来性がない	10.9	—	10.0	10.6
昇進など将来性がない	4.7	14.8	7.2	2.7
ただなんとなく不満である	1.1	5.6	5.3	5.3
そ の 他	5.5	1.9	13.8	13.3
わ か ら な い	0.7	—	1.2	4.4

昭和56年労働経済の分析 参考資料
2-5 学歴別にみた勤労者の職業意識
(4) 日本人の国民性調査(統計数理研究所)

統計数理研究所が28年以降5年毎に行っている調査である。

第9表 人のくらし方

第9表 人のくらし方 (人のくらし方には、いろいろあるでしょう
が、つぎにあげるもののうちで、どれが1番、あなた自身の気
持に近いものですか) (単位 %)

年・学歴	一生けんめい働き、金持ちになること	まじめに勉強し、名をあげることに	金や名誉を考えずに、自分の趣味にあつたくらし方をすること	その日その日を、のんきにクヨクヨとくらしすること	世の中のことを押しつけて、どこまでも清く正しくすること	自分の一身のことを考えずに、社会のためにすべてを捧げてくらしすること	その他	回答なし
昭和38年								
高卒	14	3	38	18	18	4	5	
短大・大卒	10	5	37	13	18	6	11	
48年								
高卒	12	3	44	24	10	3	2	2
短大・大卒	9	3	48	14	12	5	5	4
53年								
高卒	11	2	45	22	10	6	2	2
短大・大卒	6	2	49	18	11	8	4	2

第10表 社会に満足か

第10表 社会に満足か（社会に対して満足していますか、それとも
不満がありますか）（単位 %）

年・学歴	満 足	やや満足	やや不満	不 満	そ の 他	回答なし
昭和48年						
高 卒	4	19	39	34	1	3
短大・大卒	3	19	45	32	1	0
53年						
高 卒	5	24	44	23	1	3
短大・大卒	6	33	40	17	1	3

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-5 学歴別にみた勤労者の職業意識

(5) 新入社員の働くことの意識調査(日本生産性本部,日本経済青年協議会)

新入社員教育研修のため,国立オリンピック記念青少年総合センターに入所した新入社員を対象に,毎年3～4月に行われている調査である。

(注)大卒計,高卒計の数値がない年については,大卒は法文系と理工系卒の数値を,高卒は普通高校,工業高校,商業高校,農業高校卒の数値を加重平均した。また,大卒には大学院卒を含まない。

第11表 働く目的

第11表 働く目的（働く目的について、次のどれが一番自分の心に近いと思いますか）（単位 %）									
年・学歴	経済的にゆたかな生活を送りたい	社会的にえらくなりたい	楽しい生活をしたい	自分の能力をためす生き方したい	自分のことは考えず、企業の発展のためにつくしたい	社会のために役に立ちたい	世の中に背をむけても、自分なりに生きたい	別にこれとなく、その日その日にやってみよう	その他
昭和49年									
高 卒	18.4	0.9	36.2	31.6	0.4	3.4	3.9	1.9	3.3
大 卒	21.2	2.4	26.1	35.3	0.2	5.9	3.4	2.5	3.2
56年									
高 卒	27.0	1.5	33.3	23.6	0.4	5.1	3.3	1.9	3.9
大 卒	25.4	2.5	23.8	36.5	0.4	6.7	1.9	0.7	2.3

第12表 働く態度

第12表 働 く 態 度

(単位 %)

年・学歴	仕事と生活について、どちらを中心に考えますか			人並み以上に働きたいと思いませんか、それとも人並みで十分だと思いますか		
	仕事中心	仕事と生活の両立	生活中心	人並み以上に働きたい	人並みで十分	どちらともいえない
昭和49年						
高 卒	10.3	70.4	19.2	27.8	48.0	24.0
大 卒	11.6	72.0	16.3	39.7	42.1	18.1
56年						
高 卒	8.1	74.2	17.5	27.4	55.6	17.0
大 卒	9.8	78.9	11.2	49.9	33.8	16.2

第13表 昇進の希望と可能性

第13表 昇進の希望と可能性

(1) どのポストまで昇進したいと思いますか

(単位 %)

年・学歴	社長	重役	部長	課長	係長	主任、班長	専門職 (スペシャリスト)	役職には つきたく ない	どうしても よい
昭和49年									
高 卒	13.0	5.5	7.1	6.6	2.4	8.1	27.9	8.3	20.9
大 卒	26.5	18.5	12.3	2.7	0.2	0.6	21.6	2.1	15.2
54年									
高 卒	12.3	6.6	7.5	5.1	2.1	9.7	29.3	9.4	18.1
大 卒	22.9	23.6	15.5	3.2	0.5	0.7	22.7	1.2	9.5

(2) 将来どのポストまで昇進できると思いますか

(単位 %)

年・学歴	社長	重役	部長	課長	係長	主任、班長	専門職 (スペシャリスト)	一般職	わから ない
昭和49年									
高 卒	3.9	1.9	3.2	5.7	2.9	6.7	7.5	12.6	55.5
大 卒	7.2	10.1	14.7	11.8	1.5	1.4	9.6	1.2	42.6
54年									
高 卒	4.0	2.3	3.6	4.2	3.3	5.9	9.3	17.6	49.2
大 卒	6.7	11.0	20.2	12.0	1.9	1.5	8.5	3.4	34.8

第14表 経済と生活

第14表 経済と生活（「経済（会社）が発展することは、自分自身の生活が豊かになるための前提条件である」という意見に賛成ですか）

(単位 %)

年	高 卒			大 卒		
	賛 成	反 対	どちらとも いえない	賛 成	反 対	どちらとも いえない
昭和49年	29.9	21.4	48.6	32.0	23.7	44.3
56	47.6	9.1	42.5	60.3	9.2	30.4

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-6 産業別等にみた学歴別離職率,転職入職率(男子)の推計

「雇用動向調査」の学歴別の男子離職者数,転職入職者数を,学歴別の常用労働者数で除して離職率,転職入職率を推計した。ただし,「雇用動向調査」では学歴別の常用労働者数は得られないので,「賃金構造基本統計調査」の労働者の学歴別構成比をもとに推計したものをを用いた。

離職率(転職入職率)=1～12月の離職者数(転職入職者数)/1月1日現在の常用労働者数X100

なお,次のような点に留意する必要がある。

1)学歴別の常用労働者数の推計に当たっては,「雇用動向調査」と「賃金構造基本統計調査」とで産業,規模は同一になるように合わせたが,「賃金構造基本統計調査」の5～9人規模は3年に1度の調査であるので,その間は補間推計した。また,51年以降「賃金構造基本統計調査」は,官公営については公労法または地公労法の適用事業所に限られたこと,5～9人規模は民営の単独事業所のみを対象としており,両調査の間に若干の差異があるので,この推計結果についてはある程度の幅をもってみる必要がある。なお,サービス業については除外した。

2)離・転職率は,一般に年齢が低いほど高く,また学歴水準が低いほど高いという傾向があるが,学歴別の離・転職率をみるに当たっては,例えば中卒者の場合,離・転職率の高い若年層が減少していること,また短大卒者には,定年年齢に達するような旧高専卒者が比較的多く含まれることなど,労働者構成の違いにも留意する必要がある。

産業別等にみた男子離職率,転職入職率の推計

産業別等にみた男子離職率、転職入職率の推計

(単位 %)

産業・年・ 企業規模	離 職 率					転 職 入 職 率				
	学歴計	中卒	高卒	短大卒	大卒	学歴計	中卒	高卒	短大卒	大卒
産業計（建設業、サービス業を除く）										
昭和 45 年	16.4	19.5	15.3	9.3	7.7	12.8	15.3	12.0	7.9	6.0
46	14.8	17.8	13.8	9.3	7.2	10.5	12.4	10.0	7.4	5.0
47	13.7	16.9	12.7	9.2	6.8	9.6	11.8	9.1	6.3	4.0
48	14.7	17.5	14.0	10.4	8.6	11.4	13.5	11.2	7.9	6.0
49	12.2	14.9	11.3	9.8	6.9	9.1	10.5	9.0	8.4	5.3
50	11.6	14.5	10.6	9.0	6.9	7.0	8.0	7.2	6.1	4.1
51	10.9	13.2	10.4	9.3	6.5	7.4	9.0	7.4	5.5	3.8
52	11.1	13.4	10.7	11.4	6.4	8.0	8.3	7.0	6.8	3.7
53	10.7	13.1	10.5	11.1	5.9	6.4	7.0	6.8	5.2	4.1
54	10.5	12.3	10.6	10.8	6.2	6.8	7.1	7.5	6.4	4.0
55	10.5	11.9	11.0	10.7	6.7	7.0	7.3	7.8	7.3	4.2
鉱 業										
昭和 45 年	22.2	24.4	16.6	6.3	8.1	12.0	13.2	8.9	3.1	3.2
50	17.6	19.6	11.9	17.6	11.6	13.1	14.7	10.6	*	2.3
54	13.5	14.9	11.6	18.2	5.8	8.5	8.1	10.3	9.1	3.8
55	16.2	17.2	15.5	11.1	4.5	10.3	10.4	11.6	11.1	2.3
製 造 業										
昭和 45 年	16.8	19.4	15.6	8.9	7.1	13.5	15.4	12.8	7.6	5.6
50	11.4	14.1	9.8	7.7	6.0	5.7	6.8	5.4	4.0	2.8
54	10.1	12.0	9.8	9.7	5.4	6.4	7.1	6.6	6.1	3.5
55	9.8	10.9	10.2	8.6	5.8	6.9	7.0	7.8	7.2	3.7
1,000人以上										
昭和 50 年	5.6	7.0	5.4	5.1	2.7	1.5	2.0	1.5	0.5	0.6
54	5.8	7.4	5.6	5.7	2.8	2.3	2.9	2.5	1.4	1.0
55	6.3	7.6	6.9	4.4	2.3	4.1	4.4	4.9	3.6	1.5
100～999人										
昭和 50 年	13.0	16.0	11.3	7.4	9.0	5.6	7.2	4.8	2.9	3.1
54	9.7	11.5	9.6	8.5	6.2	5.7	6.2	6.0	5.7	4.0
55	9.8	11.0	9.7	10.4	6.9	6.2	6.5	6.7	6.8	4.1
5～99人										
昭和 50 年	15.9	17.1	15.1	11.5	9.9	10.0	9.3	11.7	9.0	8.4
54	14.6	15.1	14.9	13.9	9.9	10.8	10.2	12.2	10.4	8.4
55	13.3	12.5	14.9	11.1	12.1	10.1	8.8	12.4	10.9	8.2

(つづき)

産業・年	離職率					転職入職率				
	学歴計	中卒	高卒	短大卒	大卒	学歴計	中卒	高卒	短大卒	大卒
卸売・小売業										
昭和45年	18.5	23.8	18.4	10.3	9.9	13.3	18.1	12.2	10.9	7.7
50	13.2	18.4	13.2	10.2	8.0	8.7	12.0	8.9	7.5	4.8
54	12.9	18.3	14.0	10.3	6.8	8.1	8.7	9.6	6.3	4.7
55	14.3	19.5	15.0	13.5	9.2	8.2	10.7	8.8	8.6	5.1
卸売業										
昭和45年	14.0	19.0	14.6	7.8	7.8	11.0	16.6	10.2	7.3	7.4
50	10.1	15.7	10.3	7.5	6.4	6.8	9.6	7.3	6.7	4.2
54	9.6	15.4	10.4	7.7	5.5	7.2	11.2	8.0	8.6	3.8
55	10.6	12.7	11.4	12.0	8.2	6.9	8.6	7.4	11.4	4.8
小売業										
昭和45年	24.6	27.7	24.1	15.9	16.3	16.3	19.4	15.2	18.6	8.6
50	16.5	20.2	16.1	13.6	11.3	10.7	13.6	10.5	8.5	6.2
54	16.8	20.6	17.8	13.0	9.4	9.1	6.7	11.3	3.7	6.5
55	18.4	24.6	18.8	15.1	11.0	9.7	12.3	10.3	6.1	5.7
金融・保険業										
昭和45年	7.2	15.8	6.8	9.6	4.4	4.3	12.8	3.6	4.0	2.4
50	6.8	12.5	7.2	8.8	4.5	3.7	7.7	3.6	6.0	2.7
54	6.7	14.0	6.5	18.9	5.1	2.6	5.4	2.8	6.3	1.6
55	5.1	11.6	5.7	13.7	3.1	3.1	5.7	3.9	2.6	2.0
不動産業										
昭和45年	28.6	19.6	36.6	13.5	25.6	24.5	20.9	30.3	15.4	18.3
50	23.6	17.3	28.0	20.3	21.3	11.3	13.1	12.5	6.3	9.4
54	20.7	17.3	24.4	27.3	16.9	15.9	13.7	19.7	16.4	11.9
55	16.3	11.3	23.2	15.6	10.4	12.5	7.7	18.3	12.5	7.5
運輸・通信業										
昭和45年	15.4	18.0	13.1	8.9	6.6	13.4	14.8	12.7	5.4	6.6
50	11.3	13.9	8.9	7.7	8.6	9.3	8.8	9.8	10.5	9.7
54	9.0	10.7	7.8	9.0	5.5	7.0	7.3	7.1	5.8	4.4
55	8.9	10.9	7.8	6.4	5.1	6.9	6.7	7.3	4.8	4.9
電気・ガス・水道・熱供給業										
昭和45年	3.1	4.5	2.5	3.5	1.6	1.3	1.4	1.5	*	1.0
50	2.4	3.9	1.5	6.6	1.3	1.7	2.3	1.5	1.3	1.3
54	3.0	5.4	2.0	4.3	2.0	1.0	1.4	0.8	1.4	1.0
55	2.8	5.1	2.1	4.1	1.5	0.9	1.2	0.7	1.4	0.9

資料出所 労働省「雇用動向調査」,「賃金構造基本統計調査」をもとに労働省労政局労働経済課推計

(注) * 印欄は、被除数が単位未満のものである。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-7 雇用動向調査による学歴別転職者の特別集計

産業、職業別等にみた学歴別男子転職者の構造を把握するため、昭和55年の「雇用動向調査」の特別集計を行った。なお、対象となるのは、前職が服用者であって調査時に在籍していた者であり、常用労働者4人以下の事業所、農林水産業、建設業、教育、公務は調査対象から除外されている。

(参考)51年以前については、労働省統計情報部「労働力関係情報」(53年3月)、「労働統計調査月報」(52年11月号、「学歴別にみた転職構造の分析」)参照。

第1表 学歴および年齢階級別男子転職者数

第1表 学歴および年齢階級別男子転職者数

(単位 百人)

年・学歴	年齢計	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～44	45～54	55歳以上
昭和46年								
学歴計	11,430	992	3,606	2,305	3,080		742	706
中 卒	5,740	679	1,359	1,043	1,672		514	472
高 卒	4,592	313	1,945	932	1,076		170	157
短大卒	260	—	74	30	78		32	46
大 卒	838	—	229	299	253		26	31
51年								
学歴計	9,052.5	389.7	1,878.5	2,271.1	1,206.9	1,568.8	959.3	778.2
中 卒	3,930.5	230.0	516.1	722.6	509.1	809.5	592.9	550.3
高 卒	4,040.4	159.7	1,210.6	1,131.0	551.2	560.8	257.7	169.4
短大卒	202.7	—	49.1	33.8	10.0	31.9	39.5	38.5
大 卒	878.9	—	102.8	383.6	136.6	166.6	69.2	20.1
55年								
学歴計	9,363.7	487.6	1,980.2	1,987.3	1,544.2	1,508.8	973.0	882.7
中 卒	3,033.5	254.0	362.9	360.8	472.7	577.7	486.2	519.2
高 卒	4,811.2	233.5	1,386.2	1,082.4	746.4	715.2	377.9	269.7
短大卒	305.4	—	67.2	90.0	47.9	27.0	25.1	48.4
大 卒	1,213.6	—	163.9	454.1	277.3	189.0	83.9	45.4

第2表 前職職業、現職職業、学歴および年齢別男子転職者数

第2表 前職職業、現職職業、学歴および年齢別男子転職者数

(昭和55年)

(1) 大卒者

(単位 百人)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・ 技術的・ 管理的職業	事務	販売	農林・ 漁業・ 採鉱・ 採石	運輸・ 通信	技能工・ 生産工程	保安職 業	サービス 職業
(年 齢 計)									
職 業 計	1,213.6	455.4	214.5	359.9	0.2	38.3	86.6	7.0	51.9
専門的・技術的・ 管理的職業	477.0	408.7	14.1	30.6	0.0	2.1	13.4	0.3	7.9
事 務	199.9	15.5	109.3	44.2	0.0	12.9	10.2	0.3	7.5
販 売	365.3	15.7	54.5	251.4	0.1	12.4	20.0	4.8	6.5
農林・漁業、採 鉱・採石	1.1	—	0.1	—	—	—	0.9	—	0.1
運 輸・通 信	18.3	1.7	3.4	1.2	0.0	8.3	2.0	—	1.7
技能工、生産工 程	75.6	8.0	6.8	22.3	0.0	0.3	35.0	0.2	3.0
保 安 職 業	10.8	0.3	1.5	4.1	—	—	0.6	1.0	3.4
サ ー ビ ス 職 業	65.6	5.6	24.8	6.2	—	2.3	4.5	0.5	21.7
(29歳以下)									
職 業 計	618.1	174.9	118.6	202.4	0.1	27.2	55.7	5.4	33.9
専門的・技術的・ 管理的職業	173.8	151.0	4.0	5.5	—	1.7	8.5	0.1	3.1
事 務	110.4	5.5	57.0	25.3	0.0	10.7	5.8	—	6.2
販 売	229.6	7.1	33.9	156.1	—	10.3	12.5	4.4	5.3
農林・漁業、採 鉱・採石	1.0	—	—	—	—	—	0.9	—	0.1
運 輸・通 信	10.7	1.1	2.9	1.2	0.0	2.5	1.7	—	1.3
技能工、生産工 程	42.4	6.0	6.5	7.3	0.0	0.0	22.3	0.0	0.3
保 安 職 業	8.0	0.2	1.0	2.5	—	—	0.5	0.5	3.4
サ ー ビ ス 職 業	42.1	3.9	13.3	4.7	—	2.0	3.5	0.4	14.2
(30～44歳)									
職 業 計	466.3	215.3	70.6	133.3	0.1	9.5	21.0	0.9	15.7
専門的・技術的・ 管理的職業	220.1	193.5	4.6	12.9	0.0	0.2	4.4	—	4.5
事 務	72.6	9.7	43.8	17.2	—	1.0	0.4	0.3	0.1

(つづき)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・ 技術的・ 管理的 職業	事 務	販 売	農林・ 漁業・ 採鉱・ 採石	運輸・ 通信	技 能 工, 生産 工程	保 安	サ ー ビ ス 職 業
販 売	125.3	8.3	20.0	86.0	0.1	2.1	7.4	0.2	1.2
農林・漁業, 採 鉱・採石	0.1	—	0.1	—	—	—	—	—	—
運 輸・通 信	7.0	0.6	0.5	—	—	5.6	0.3	—	—
技能工, 生産工 程	27.7	1.7	0.3	15.0	—	0.3	7.6	0.1	2.7
保 安 職 業	1.5	0.0	0.5	0.5	—	—	0.1	0.3	0.1
サ ー ビ ス 職 業	11.9	1.4	0.8	1.5	—	0.3	0.9	—	7.0
(45～54歳)									
職 業 計	83.9	45.0	18.6	11.1	—	0.3	6.7	—	2.1
専門的・技術的 ・管理的職業	47.2	44.2	1.4	0.8	—	0.2	0.5	—	0.2
事 務	13.0	0.2	6.3	1.7	—	—	3.6	—	1.2
販 売	9.1	0.2	0.2	8.6	—	—	—	—	—
農林・漁業, 採 鉱・採石	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸・通 信	0.6	—	—	—	—	0.2	0.1	—	0.4
技能工, 生産工 程	2.9	0.3	—	—	—	—	2.6	—	—
保 安 職 業	0.1	—	—	—	—	—	0.1	—	—
サ ー ビ ス 職 業	11.0	—	10.7	—	—	—	—	—	0.4

(2) 高 卒 者

(単位 百人)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・技術的・管理的職業	事務	販売	農林・漁業、採鉱・採石	運輸・通信	技能工、生産工程	保険	安業	サービス職業
(年 齢 計)										
職 業 計	4,811.2	471.6	335.8	1,023.9	24.4	741.1	1,546.2	109.9	558.3	
専門的・技術的・管理的職業	498.3	329.7	44.1	48.6	0.9	10.6	43.3	4.1	17.0	
事 務	347.4	18.4	171.1	62.1	0.7	15.1	57.5	2.9	19.7	
販 売	1,003.9	31.1	36.3	569.4	7.8	104.1	163.8	17.4	74.0	
農林・漁業、採鉱・採石	52.2	0.6	0.8	15.6	7.8	7.0	17.9	1.0	1.4	
運 輸・通 信	602.1	17.7	23.4	60.6	1.2	396.5	61.7	11.6	29.5	
技能工、生産工程	1,533.9	45.9	33.0	182.0	4.4	122.8	1,016.7	28.4	100.7	
保 安 職 業	124.8	4.1	14.3	2.9	0.2	16.4	41.5	35.8	9.5	
サ ー ビ ス 職 業	648.6	24.1	12.6	82.7	1.5	68.5	143.7	8.9	306.6	
(29歳以下)										
職 業 計	2,702.1	201.6	133.5	706.4	10.0	366.0	890.6	42.1	352.0	
専門的・技術的・管理的職業	173.6	116.3	5.3	23.4	0.8	2.6	24.8	0.0	0.3	
事 務	169.8	3.8	63.2	44.0	0.3	13.2	35.5	0.9	8.9	
販 売	668.6	24.7	21.5	379.3	0.5	65.1	114.6	12.2	50.7	
農林・漁業、採鉱・採石	28.3	0.3	0.8	13.6	2.7	3.1	6.5	0.3	0.9	
運 輸・通 信	268.7	3.4	10.4	44.5	0.7	159.3	31.6	7.6	11.3	
技能工、生産工程	915.3	33.7	24.0	155.9	3.4	76.9	541.7	8.9	70.8	
保 安 職 業	64.9	2.0	1.8	2.4	0.1	13.1	34.7	9.2	1.6	
サ ー ビ ス 職 業	412.7	17.3	6.5	43.3	1.3	32.7	101.1	3.0	207.6	
(30～44歳)										
職 業 計	1,461.6	164.4	94.5	241.5	11.7	303.9	484.2	22.7	138.8	
専門的・技術的・管理的職業	174.1	125.6	10.8	11.6	0.1	6.4	12.5	0.1	7.1	
事 務	78.2	2.9	53.6	7.0	0.4	1.5	11.5	0.4	0.8	

(つづき)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・技術的・管理的職業	事務	販売	農林・漁業・採鉱・採石	運輸・通信	技工・生産工程	技能工	保職	安業	サービス職業
販売	292.2	6.3	11.5	173.4	7.0	35.3	39.4	1.0	18.3		
農林・漁業, 採鉱・採石	14.2	0.1	—	2.0	2.8	3.8	5.5	0.0	—		
運輸・通信	263.9	10.3	3.9	14.2	0.3	196.4	23.8	0.8	14.2		
技能工, 生産工程	465.8	10.4	7.8	21.8	0.9	36.3	351.8	12.7	24.1		
保安職業	17.0	1.9	1.7	0.3	0.0	1.8	4.5	5.0	1.8		
サービス職業	156.2	6.8	5.3	11.2	0.2	22.5	35.2	2.6	72.5		
(45～54歳)											
職業計	377.9	45.2	37.1	54.4	2.7	61.8	117.2	26.7	32.9		
専門的・技術的・管理的職業	59.8	29.9	5.7	8.8	—	1.3	3.9	1.5	8.7		
事務	37.0	10.3	18.8	3.3	—	0.3	0.9	1.0	2.5		
販売	33.1	0.2	2.6	9.5	0.2	3.5	8.3	4.2	4.6		
農林・漁業, 採鉱・採石	7.3	0.0	—	—	2.2	0.2	3.7	0.6	0.5		
運輸・通信	45.9	3.7	0.6	1.6	0.2	34.2	3.1	1.1	1.5		
技能工, 生産工程	112.1	1.0	0.9	4.4	0.1	8.5	90.9	3.6	2.7		
保安職業	24.6	0.1	8.4	—	—	1.6	1.2	12.4	1.0		
サービス職業	58.1	0.0	0.1	26.7	0.0	12.2	5.3	2.3	11.4		

(3) 中 卒 者

(単位 百人)

前職職業	現職職業	職業計	専門的・ 技術的・ 管理的職業	事 務	販 売	農林・ 漁業、 採鉱・ 採石	運輸・ 通 信	技 能 工、生 産工程	保 安	サ ー ビ ス
(年 齢 計)										
職 業 計		3,033.5	83.0	85.8	318.2	47.7	633.3	1,430.0	87.6	347.9
専門的・技術的・ 管理的職業		115.5	64.2	12.7	3.3	3.5	3.4	23.8	2.5	2.1
事 務		63.1	2.1	47.5	—	0.1	1.5	4.8	1.9	5.2
販 売		258.7	3.5	3.5	144.9	2.0	40.8	52.0	4.6	7.5
農林・漁業、採 鉱・採石		79.5	0.2	—	7.2	29.6	6.0	33.0	2.1	1.6
運 輸・通 信		576.7	1.3	3.8	10.7	3.2	438.5	87.2	11.6	20.4
技能工、生産工 程		1,454.1	9.0	12.4	116.5	7.0	96.7	1,124.9	14.2	73.4
保 安 職 業		67.3	0.7	0.1	2.8	0.2	3.9	15.7	37.8	6.2
サ ー ビ ス 職 業		418.7	2.1	5.9	32.8	2.2	42.6	88.6	12.8	231.8
(29歳以下)										
職 業 計		977.7	22.4	3.8	163.0	9.5	234.7	395.9	13.9	134.5
専門的・技術的・ 管理的職業		23.8	17.4	—	—	0.1	0.2	5.6	0.1	0.4
事 務		2.5	—	0.2	—	—	0.8	0.7	—	0.8
販 売		132.5	0.3	0.1	77.7	1.4	20.6	27.4	1.4	3.7
農林・漁業、採 鉱・採石		13.7	—	—	—	3.1	3.7	6.9	—	0.1
運 輸・通 信		178.8	—	0.4	7.8	1.3	138.0	21.6	1.2	8.6
技能工、生産工 程		423.2	3.8	0.7	49.7	2.8	49.9	286.3	0.4	29.6
保 安 職 業		11.6	—	—	0.2	0.0	0.3	5.1	5.0	1.0
サ ー ビ ス 職 業		191.6	0.8	2.6	27.7	0.7	21.3	42.3	5.9	90.2
(30～44歳)										
職 業 計		1,050.4	20.1	11.7	121.6	17.0	298.8	489.3	10.7	81.2
専門的・技術的・ 管理的職業		25.7	12.3	—	2.4	3.3	2.3	4.7	0.2	0.4
事 務		3.2	0.1	1.0	—	—	0.6	1.3	0.2	—

(つづき)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・ 技術的・ 管理的職業	事務	販 売	農林・ 漁業・ 採鉱・ 採石	運輸・ 通 信	技 能 工, 生 産工程	保 安 職 業	サ ー ビ ス 職 業
販 売	94.8	3.0	3.4	51.7	0.5	18.3	15.1	1.1	1.7
農林・漁業, 採 鉱・採石	26.8	0.1	—	7.2	8.1	1.7	9.1	0.4	0.3
運 輸・通 信	274.9	0.5	—	2.6	1.7	224.5	40.8	0.8	4.0
技能工, 生産工 程	498.9	3.0	7.1	55.1	2.2	33.1	387.3	0.7	10.4
保 安 職 業	8.2	—	—	—	0.0	—	2.2	6.1	—
サ ー ビ ス 職 業	118.0	1.1	0.1	2.7	1.2	18.4	28.8	1.3	64.3
(45～54歳)									
職 業 計	486.2	11.7	9.3	9.5	15.1	62.5	293.1	23.2	61.9
専門的・技術的 ・管理的職業	15.4	8.5	0.1	—	0.1	0.4	5.8	0.3	0.4
事 務	5.4	1.5	2.7	—	—	—	1.0	0.1	0.0
販 売	13.2	0.1	—	4.9	0.1	0.7	5.2	1.3	1.0
農林・漁業, 採 鉱・採石	25.4	—	—	—	13.2	—	10.5	0.7	1.0
運 輸・通 信	74.5	0.1	2.9	—	—	49.7	11.4	4.9	5.5
技能工, 生産工 程	280.1	1.4	0.6	1.9	1.5	7.7	245.5	2.8	18.7
保 安 職 業	23.2	—	0.1	2.6	0.1	1.3	4.3	12.0	2.9
サ ー ビ ス 職 業	49.1	0.1	3.0	0.2	0.1	2.7	9.4	1.1	32.5

(注) 年齢計には55歳以上を含む。前職職業計には不詳を含む。

第3表 前職産業,現職産業,学歴および年齢別男子転職者数

第3表 前職産業、現職産業、学歴および年齢別男子転職者数

(昭和55年)

(1) 大卒者

(単位 百人)

前職産業 \ 現職産業	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
(年 齢 計)									
産 業 計	1,213.6	1.2	292.5	364.5	55.8	25.0	61.0	3.1	410.6
農 林 漁 業	1.5	—	1.1	0.0	—	—	0.1	—	0.3
鉱 業	0.8	0.4	0.4	—	—	—	—	—	0.0
建 設 業	66.4	0.3	14.0	14.2	1.4	3.7	4.3	0.6	27.8
製 造 業	234.7	0.2	129.8	40.9	3.6	2.0	10.9	0.4	46.8
卸売・小売業	284.7	0.0	62.7	163.3	11.7	1.7	9.7	0.6	35.2
金融・保険・不動産業	77.2	0.0	9.8	22.6	20.6	8.0	2.7	0.2	13.3
運輸・通信業	44.6	0.1	6.2	14.4	1.6	3.1	12.3	0.2	6.8
サービス業	290.4	0.0	22.2	54.4	7.1	2.3	13.2	0.5	190.8
そ の 他	210.8	0.1	46.3	52.7	9.8	4.3	7.9	0.6	89.2
(29歳以下)									
産 業 計	618.1	0.4	148.3	180.0	31.3	8.5	34.3	2.2	213.0
農 林 漁 業	1.1	—	1.0	—	—	—	—	—	0.1
鉱 業	0.2	0.0	0.1	—	—	—	—	—	0.0
建 設 業	33.3	0.3	7.9	0.9	0.1	2.5	0.2	0.5	20.8
製 造 業	116.7	0.0	60.8	15.7	3.6	0.9	7.4	0.3	27.9
卸売・小売業	157.2	—	35.5	84.2	9.0	0.4	6.9	0.6	20.6
金融・保険・不動産業	42.1	—	7.0	12.9	11.7	2.2	0.2	0.2	8.0
運輸・通信業	18.7	0.0	3.0	3.8	1.6	—	6.5	0.0	3.8
サービス業	138.6	—	13.8	24.7	2.2	0.2	9.7	0.3	87.8
そ の 他	108.1	0.0	19.1	35.8	3.1	2.2	3.5	0.4	44.0
(30～44歳)									
産 業 計	466.3	0.4	99.3	145.8	16.8	10.8	19.0	0.8	173.4

(つづき)

前職産業 \ 現職産業	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
農林漁業	0.2	—	—	0.0	—	—	—	—	0.2
鉱業	0.2	0.2	—	—	—	—	—	—	—
建設業	20.8	0.0	5.5	2.5	0.9	0.8	4.0	0.1	6.9
製造業	94.9	0.1	49.8	23.7	—	1.1	3.0	0.1	17.2
卸売・小売業	117.0	0.0	22.3	74.1	2.6	1.2	2.8	—	13.9
金融・保険・不動産業	24.5	—	1.8	9.7	4.6	3.7	2.3	—	2.4
運輸・通信業	9.3	0.0	0.8	—	—	1.6	4.9	0.2	1.8
サービス業	123.0	0.0	6.3	18.9	3.6	1.3	1.0	0.2	91.7
その他	76.0	0.1	12.7	16.9	5.0	1.2	0.9	0.2	39.0
(45～54歳)									
産業計	83.9	0.1	30.2	26.1	3.3	4.5	3.7	0.0	16.1
農林漁業	0.2	—	—	—	—	—	0.1	—	0.1
鉱業	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11.7	—	0.5	10.4	0.4	0.2	0.1	—	0.2
製造業	15.5	—	12.3	1.4	—	—	—	—	1.8
卸売・小売業	8.3	—	3.9	3.7	0.0	0.1	—	—	0.6
金融・保険・不動産業	6.0	—	0.3	—	1.2	2.0	0.2	—	2.4
運輸・通信業	12.3	—	0.3	10.0	—	1.5	0.5	—	0.1
サービス業	12.7	—	1.0	0.6	—	—	2.5	—	8.6
その他	17.3	0.0	12.0	—	1.8	0.6	0.4	0.0	2.5

(2) 高 卒 者

(単位 百人)

前職産業	現職産業									
	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業	
(年 齢 計)										
産 業 計	4,811.2	22.0	1,578.5	1,420.3	110.6	67.6	738.1	9.2	865.0	
農 林 漁 業	31.4	0.4	13.7	3.5	—	1.2	6.0	—	6.6	
鉱 業	12.6	2.8	6.9	—	—	0.2	1.7	—	1.2	
建 設 業	365.5	4.4	108.3	100.8	4.6	12.2	54.2	0.7	80.4	
製 造 業	1,454.9	3.3	838.0	292.4	13.2	3.1	121.6	2.1	181.3	
卸売・小売業	847.8	3.5	162.8	465.6	25.5	7.6	86.9	1.1	94.7	
金融・保険・不動産業	136.5	0.1	18.5	49.6	17.3	20.8	11.7	0.1	18.4	
運輸・通信業	529.9	3.1	97.4	61.6	10.8	2.9	305.3	0.2	48.6	
サービス業	907.7	2.2	180.1	284.9	17.6	9.2	92.7	1.1	319.8	
そ の 他	519.9	2.3	151.7	159.8	21.6	10.3	57.2	3.8	113.1	
(29歳以下)										
産 業 計	2,702.1	11.6	823.1	959.6	56.3	21.7	379.5	4.1	446.3	
農 林 漁 業	12.3	0.0	5.7	3.0	—	—	1.8	—	1.8	
鉱 業	3.8	0.7	1.7	—	—	—	1.1	—	0.3	
建 設 業	191.6	1.8	58.2	55.5	4.2	2.6	35.9	0.3	33.0	
製 造 業	760.1	2.4	389.0	209.4	9.4	2.0	66.9	0.8	80.3	
卸売・小売業	538.6	2.5	100.3	300.3	16.6	2.8	56.1	1.0	59.0	
金融・保険・不動産業	60.2	0.1	9.2	31.0	3.1	4.2	6.1	0.1	6.3	
運輸・通信業	237.4	1.6	42.5	38.7	9.7	—	121.8	0.1	23.0	
サービス業	593.1	1.5	130.2	213.2	11.2	4.9	53.3	0.8	178.0	
そ の 他	301.2	1.0	85.2	106.3	2.1	5.2	35.7	1.0	64.6	
(30～44歳)										
産 業 計	1,461.6	7.5	536.7	316.9	28.4	34.3	280.5	2.0	255.2	
農 林 漁 業	9.2	0.2	4.0	—	—	0.4	2.2	—	2.5	

(つづき)

前職産業 \ 現職産業	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
鉱業	6.5	1.3	4.3	—	—	0.2	0.5	—	0.2
建設業	132.3	1.5	34.7	34.2	0.4	8.6	16.0	0.4	36.5
製造業	480.6	0.7	311.8	54.2	3.0	1.0	39.0	0.4	70.5
卸売・小売業	250.1	0.8	51.9	138.5	4.7	3.7	27.0	0.1	23.4
金融・保険・不動産業	28.6	0.0	6.2	0.7	3.9	13.0	1.5	—	3.4
運輸・通信業	221.0	1.5	42.7	16.4	0.8	2.4	146.5	0.0	10.7
サービス業	198.9	0.5	37.2	35.1	5.1	3.2	32.7	0.3	84.9
その他	134.0	1.0	43.7	37.6	10.5	2.0	15.3	0.7	23.2
(45～54歳)									
産業計	377.9	2.2	147.5	85.3	16.2	5.2	48.5	0.4	72.7
農林漁業	4.3	0.2	0.5	0.5	—	—	0.8	—	2.4
鉱業	1.7	0.5	0.6	—	—	—	—	—	0.7
建設業	32.7	0.9	13.5	10.0	—	1.0	1.0	—	6.3
製造業	144.4	0.1	98.9	19.0	0.7	—	11.0	0.1	14.6
卸売・小売業	32.8	0.2	7.6	12.5	4.2	1.0	1.4	—	6.0
金融・保険・不動産業	12.3	—	1.0	0.6	5.1	1.8	1.0	—	2.7
運輸・通信業	36.0	—	6.3	2.7	0.0	0.2	23.8	—	3.0
サービス業	72.6	0.2	8.3	32.3	1.1	0.0	6.7	—	23.9
その他	41.2	0.3	10.8	7.6	5.1	1.1	2.8	0.2	13.2

(3) 中 卒 者

(単位 百人)

前職産業	現職産業									
	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業	
(年 齢 計)										
産 業 計	3,033.5	48.2	1,370.9	539.1	20.4	12.8	564.7	7.0	470.3	
農 林 漁 業	39.0	0.7	21.1	—	0.9	—	1.9	—	14.4	
鉱 業	29.4	15.6	10.2	—	0.0	—	2.3	0.1	1.2	
建 設 業	283.8	10.9	128.6	58.5	—	1.6	53.0	0.1	31.1	
製 造 業	1,129.8	7.2	862.4	127.6	7.6	0.6	63.1	1.1	60.1	
卸売・小売業	313.2	1.7	63.4	186.8	2.3	0.1	35.4	0.1	23.6	
金融・保険・不動産業	15.8	0.4	4.7	1.8	2.3	1.6	2.6	0.1	2.4	
運輸・通信業	499.2	6.6	87.2	27.8	0.9	4.6	318.3	0.4	53.5	
サービス業	454.3	1.7	91.7	109.0	1.7	1.8	41.6	0.6	206.2	
そ の 他	267.0	3.5	101.2	27.6	4.7	2.6	45.1	4.3	77.9	
(29歳以下)										
産 業 計	977.7	12.3	362.8	276.0	2.2	0.0	198.0	0.5	125.9	
農 林 漁 業	4.2	0.2	2.8	—	—	—	0.5	—	0.7	
鉱 業	4.7	2.1	2.6	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	101.4	2.9	38.7	21.0	—	—	28.2	—	10.8	
製 造 業	283.1	2.5	200.0	46.9	—	—	23.4	—	10.4	
卸売・小売業	163.3	0.6	24.5	107.1	0.3	—	17.0	—	13.9	
金融・保険・不動産業	1.9	0.0	0.8	—	—	—	1.1	—	—	
運輸・通信業	157.4	2.1	28.2	17.1	—	0.0	98.2	0.2	11.6	
サービス業	191.1	0.7	38.2	80.1	0.4	—	15.4	—	56.4	
そ の 他	69.1	1.3	27.2	3.9	1.6	—	12.8	0.3	22.2	
(30～44歳)										
産 業 計	1,050.4	17.9	503.7	165.3	8.6	4.0	235.2	0.6	115.2	
農 林 漁 業	9.1	0.2	4.9	—	—	—	1.4	—	2.7	

(つづき)

前職産業	現職産業									
	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業	
鉱業	10.6	5.3	3.6	—	—	—	1.5	0.1	0.3	
建設業	101.7	4.0	48.3	26.2	—	0.9	17.6	0.1	4.6	
製造業	371.8	2.3	308.9	28.9	5.7	—	13.5	0.1	12.4	
卸売・小売業	118.3	0.7	26.0	66.2	2.1	—	16.9	—	6.3	
金融・保険・不動産業	2.9	0.3	0.6	—	0.6	0.1	1.4	—	—	
運輸・通信業	210.4	3.6	41.0	4.0	—	1.9	147.5	—	12.5	
サービス業	134.4	0.8	31.1	20.8	0.0	0.0	18.5	0.1	62.9	
その他	90.7	0.8	39.0	19.1	0.2	1.1	16.9	0.2	13.5	
(45～54歳)										
産業計	486.2	10.1	290.6	27.6	6.6	2.7	53.1	0.9	94.7	
農林漁業	17.8	0.1	9.0	—	0.9	—	—	—	7.9	
鉱業	6.3	4.2	1.5	—	—	—	—	—	0.6	
建設業	43.7	2.5	26.8	—	—	—	4.5	—	9.9	
製造業	253.8	1.5	199.0	17.1	1.6	0.4	10.8	0.5	23.0	
卸売・小売業	16.6	0.3	7.1	7.5	0.0	—	0.2	0.1	1.4	
金融・保険・不動産業	2.9	0.0	2.4	—	—	—	0.1	—	0.4	
運輸・通信業	44.9	0.9	10.2	0.9	—	1.0	28.0	—	4.0	
サービス業	58.7	0.0	15.6	0.1	1.3	1.2	3.3	0.1	37.1	
その他	41.6	0.7	19.1	2.0	2.9	0.2	6.2	0.4	10.2	

(注) 年齢計には55歳以上を含む。前職産業計には不詳を含む。

第4表 前職規模,現職規模,学歴および年齢別男子転職者数

第4表 前職規模、現職規模、学歴および年齢別男子転職者数
(昭和55年)

(1) 大卒者		(単位 百人)					
前職規模	現職規模	企業規模計	1,000人以上	300~999	100~299	30~99	5~29
(年齢計)							
	企業規模計	1,213.6	146.4	132.6	235.2	231.3	353.7
	1,000人以上	162.3	34.5	22.2	36.4	24.4	24.6
	300~999	167.4	25.7	22.5	28.3	23.3	40.9
	100~299	261.0	32.9	43.1	58.1	54.2	57.1
	30~99	256.3	22.1	25.1	53.5	66.7	78.2
	5~29	250.4	16.5	9.6	45.5	46.2	127.8
	4人以下	28.2	2.4	1.8	2.9	3.7	16.7
(29歳以下)							
	企業規模計	618.1	93.2	86.5	126.4	128.0	130.4
	1,000人以上	75.2	15.3	11.9	13.8	15.1	12.1
	300~999	81.7	18.7	13.9	16.9	28.5	4.2
	100~299	142.6	22.0	32.6	35.0	35.3	17.1
	30~99	150.6	13.9	18.0	31.9	25.2	43.3
	5~29	116.9	12.5	5.7	24.3	3.0	45.6
	4人以下	8.9	2.2	1.2	1.6	4.5	0.1
(30~44歳)							
	企業規模計	466.3	40.0	35.3	85.6	81.5	166.8
	1,000人以上	64.9	10.5	7.8	18.8	6.6	9.1
	300~999	76.1	6.4	7.2	8.2	4.7	35.2
	100~299	80.9	10.0	7.9	16.5	21.4	17.1
	30~99	86.2	6.7	5.5	16.6	27.7	27.3
	5~29	104.8	3.9	2.8	18.5	17.3	61.5
	4人以下	19.2	0.1	0.5	1.2	0.7	16.6
(45~54歳)							
	企業規模計	83.9	4.9	4.4	16.4	14.9	41.8
	1,000人以上	11.3	1.8	1.0	3.0	2.1	2.3
	300~999	6.1	0.4	0.3	1.6	2.2	1.5
	100~299	23.0	0.5	1.9	4.	2.8	12.5
	30~99	14.1	1.4	0.5	3.1	1.8	7.3
	5~29	23.6	0.1	0.7	2.4	2.5	17.8
	4人以下	0.1	—	—	0.0	0.1	—

(2) 高 卒 者

(単位 百人)

前職規模 現職規模	企業規模計					
	企業規模計	1,000 人以上	300~999	100~299	30~99	5~29
(年 齢 計)						
企業規模計	4,811.2	602.4	496.0	927.7	1,152.6	1,522.1
1,000 人以上	404.6	121.6	39.7	85.7	83.4	67.0
300~999	311.5	47.5	58.1	54.8	58.4	79.0
100~299	647.2	91.8	86.4	184.2	141.8	122.8
30~99	1,363.4	136.5	148.5	304.0	384.0	365.5
5~29	1,682.6	151.2	122.4	254.2	411.2	724.2
4 人以下	249.3	28.1	22.7	23.7	53.4	120.3
(29歳以下)						
企業規模計	2,702.1	359.9	294.4	511.2	669.8	786.2
1,000 人以上	215.4	61.4	18.6	37.5	56.9	34.3
300~999	186.9	31.9	35.6	31.8	33.7	42.0
100~299	352.9	56.5	44.8	91.9	85.5	60.8
30~99	705.3	81.6	89.8	163.3	192.1	157.3
5~29	1,005.2	93.4	78.4	165.0	258.1	392.1
4 人以下	151.4	16.5	15.1	11.8	30.8	76.0
(30~44歳)						
企業規模計	1,461.6	162.4	133.3	277.9	356.6	525.2
1,000 人以上	88.0	28.6	8.0	20.6	13.9	16.4
300~999	82.9	11.4	8.9	15.8	12.2	34.3
100~299	199.5	22.5	23.5	69.8	43.5	40.1
30~99	497.0	43.0	50.6	94.9	151.7	155.5
5~29	511.2	45.6	35.4	66.8	117.4	244.7
4 人以下	75.9	10.4	6.3	8.8	16.3	34.0
(45~54歳)						
企業規模計	377.9	46.8	32.8	80.2	69.5	131.3
1,000 人以上	37.6	14.8	6.9	8.2	6.0	1.7
300~999	14.2	1.6	2.7	5.5	2.8	1.5
100~299	58.8	9.5	10.2	12.2	8.3	12.1
30~99	119.4	7.7	5.4	35.1	24.1	45.6
5~29	118.6	8.9	4.4	15.7	24.6	65.1
4 人以下	11.6	1.2	1.0	2.5	1.6	5.3

(3) 中 卒 者

(単位 百人)

前職規模 (年 齢 計)	現職規模					
	企業規模計	1,000 人 以 上	300～999	100～299	30～99	5～29
企業規模計	3,033.5	347.4	279.8	495.7	784.6	1,072.2
1,000 人以上	175.7	71.6	19.5	32.7	24.6	24.3
300～999	153.9	34.1	35.9	22.1	19.6	40.1
100～299	307.6	55.0	51.3	73.0	70.4	56.8
30～99	837.8	80.6	76.2	158.1	279.1	238.0
5～29	1,226.4	86.4	69.9	161.8	319.8	570.9
4 人以下	227.2	11.3	11.1	16.7	52.9	131.0
(29歳以下)						
企業規模計	977.7	109.7	75.2	134.7	240.8	403.1
1,000 人以上	31.0	10.0	2.3	3.9	4.1	10.4
300～999	23.8	3.6	4.2	3.2	3.3	8.9
100～299	124.1	27.1	21.0	14.2	27.2	34.7
30～99	215.1	27.2	19.5	30.3	50.7	85.5
5～29	450.8	34.0	25.1	73.7	115.4	193.8
4 人以下	116.5	5.7	2.2	6.7	33.9	67.9
(30～44歳)						
企業規模計	1,050.4	114.9	91.5	191.4	274.9	368.2
1,000 人以上	37.9	23.3	5.7	3.3	3.4	2.0
300～999	45.0	11.4	9.8	10.5	5.3	7.7
100～299	79.3	13.3	12.7	23.7	17.7	11.4
30～99	340.2	28.1	27.9	87.4	101.7	94.7
5～29	469.5	34.1	29.0	60.4	135.5	208.8
4 人以下	69.3	4.6	6.2	6.1	10.7	41.7
(45～54歳)						
企業規模計	486.2	61.7	45.0	72.6	142.8	151.5
1,000 人以上	35.0	14.3	2.8	8.2	2.5	7.2
300～999	31.2	10.8	6.6	5.9	6.1	1.9
100～299	55.5	8.4	8.4	17.3	17.6	3.8
30～99	154.6	12.6	18.0	22.6	60.0	38.7
5～29	183.7	13.5	8.3	14.8	50.9	92.7
4 人以下	20.0	0.8	0.5	2.1	5.4	7.3

- (注) 1) 年齢計には55歳以上を含む。
 2) 前職規模計には官公営および不詳を含む。
 3) 現職規模計には官公営を含む。

第5表 学歴および年齢別男子転職者の賃金変動状況

第5表 学歴および年齢別男子転職者の賃金変動状況

(昭和55年)

(単位 百人)

年齢・学歴	計	30%以上の増加	10%以上30%未満の増加	10%未満の増減	10%以上30%未満の減少	30%以上の減少
年 齢 計						
学 歴 計	9,363.7	450.7	2,724.6	4,479.9	1,202.6	475.4
大 卒	1,213.6	89.6	285.4	614.1	165.6	52.0
高 卒	4,811.2	246.0	1,415.9	2,289.2	622.1	220.4
中 卒	3,033.5	105.0	927.8	1,460.0	357.9	177.0
29 歳 以 下						
学 歴 計	4,455.0	252.9	1,460.7	2,120.8	475.0	125.6
大 卒	618.1	50.2	153.4	312.2	73.1	23.3
高 卒	2,702.1	141.4	847.0	1,323.4	291.4	86.1
中 卒	977.7	54.1	405.6	424.5	78.4	13.7
30 ～ 44 歳						
学 歴 計	3,053.1	159.6	971.1	489.6	347.2	77.6
大 卒	466.3	35.4	118.8	238.2	55.0	17.9
高 卒	1,461.6	90.1	468.5	691.9	174.8	32.2
中 卒	1,050.4	31.5	350.9	529.4	109.8	26.1
45 ～ 54 歳						
学 歴 計	973.0	23.8	216.1	508.4	165.6	58.2
大 卒	83.9	3.4	10.0	47.4	20.1	3.0
高 卒	377.9	12.3	88.3	170.7	74.0	32.2
中 卒	486.2	7.8	112.1	278.6	66.5	20.7

(注) 1) 年齢計には55歳以上を含む。

2) 学歴計には短大卒を含む。

3) 賃金変動区分計には不詳を含む。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-8 雇用動向調査によるUターン労働者の特別集計

Uターン労働者の動向を把握するため,昭和46年から52年までについて「雇用動向調査」をもとに特別集計が行われている(ただし,新規学卒Uターン者については47,49,52年のみ)。今回はその後の53～55年について同様の特別集計を行った。

なお,ここでいうUターン労働者は,次のように定義している。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-8 雇用動向調査によるUターン労働者の特別集計

1) Uターン労働者

1)出身県が3大都市圏(南関東4都県,東海4県,京阪神3府県)以外の地域で,かつ出身県の事業所に入職した者

2)現在の事業所に入職する前は,3大都市圏の事業所に雇用者として就職していた者

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-8 雇用動向調査によるUターン労働者の特別集計

2) 新規学卒Uターン者

- 1)出身県が3大都市圏以外の地域で,かつ出身県の事業所に入職した者
- 2)3大都市圏に所在する短大・大学等をその年に卒業し,現在の事業所に入職する前は未就業であった者

なお,「雇用動向調査」の調査対象から,常用労働者4人以下の事業所,農林水産業,建設業,教育,公務は除かれていることに留意する必要がある。

(参考)労働省統計情報部「労働力関係情報—労働力流動の状況」(50年1月),「労働統計調査月報」(49年9月号「雇用労働力の地域間移動について」,54年7月号「最近の雇用労働力の移動状況について」),「昭和51年労働経済の分析」参考資料6(「雇用動向調査」の特別集計について)

第1表 性および学歴別Uターン労働者数の推移

第 1 表 性および学歴別Uターン労働者数の推移

(単位 百人)

性・学 歴	昭和 46年	47	48	49	50	51	52	53	54	55
男 女 計	885.8	803.7	916.6	688.7	424.0	445.8	520.5	441.0	507.1	446.5
中 卒	356.2	315.7	332.6	229.5	133.6	142.4	102.3	104.7	86.3	69.4
高 卒	453.9	410.4	470.4	366.1	238.5	250.1	319.1	241.0	324.1	265.4
短 大 卒	29.1	26.1	42.3	43.5	19.9	22.8	32.8	25.0	40.1	40.6
大 卒	46.7	51.5	71.2	49.6	32.1	30.6	66.2	70.2	56.6	71.2
男 子	558.3	480.9	559.0	384.9	280.8	278.9	328.9	269.5	342.1	299.2
中 卒	220.5	189.9	197.6	143.6	90.9	90.8	69.0	60.0	57.5	51.2
高 卒	282.9	231.9	277.7	181.8	154.0	148.9	183.8	122.5	216.1	173.2
短 大 卒	12.9	9.5	15.8	11.5	5.5	8.8	14.5	17.7	15.3	15.3
大 卒	42.0	49.6	67.9	48.0	30.3	30.4	61.6	69.4	53.1	59.5
女 子	327.5	322.8	357.6	303.8	143.2	166.9	191.6	171.4	165.1	147.3
中 卒	135.7	125.8	135.0	85.9	42.7	51.6	33.3	44.7	28.8	18.2
高 卒	171.0	178.5	192.7	184.3	84.5	101.2	135.3	118.6	108.0	92.1
短 大 卒	16.2	16.6	26.5	32.0	14.3	14.0	18.3	7.4	24.8	25.3
大 卒	4.7	1.9	3.3	1.6	1.7	0.2	4.7	0.9	3.5	11.7

第2表 性,学歴および年齢別Uターン労働者数

第2表 性、学歴および年齢別Uターン労働者数（昭和53～55年）

（単位 百人）

性・学 歴			年 齢 計	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～44	45歳以上
男	女	計	1,394.6	107.2	579.2	405.9	155.3	110.1	36.9
	中	卒	260.3	32.1	74.9	44.2	38.4	47.3	23.5
	高	卒	830.5	75.2	413.9	195.2	84.9	54.3	7.1
	短大	卒	105.7	—	54.9	39.9	6.8	0.9	3.1
	大	卒	198.0	—	35.5	126.6	25.2	7.5	3.2
男		子	910.8	47.2	272.6	340.6	125.8	97.4	27.2
	中	卒	168.7	9.5	37.6	36.0	28.3	41.0	16.4
	高	卒	511.8	37.7	192.3	160.1	67.9	48.9	4.9
	短大	卒	48.3	—	11.3	28.5	5.5	0.3	2.7
	大	卒	182.0	—	31.5	116.0	24.1	7.2	3.2
女		子	483.8	60.1	306.6	65.2	29.5	12.7	9.7
	中	卒	91.7	22.6	37.3	8.2	10.1	6.3	7.1
	高	卒	318.7	37.5	221.6	35.1	17.0	5.4	2.1
	短大	卒	57.4	—	43.6	11.4	1.3	0.7	0.4
	大	卒	16.1	—	4.0	10.6	1.1	0.3	—

第3表 前職産業、現職産業および学歴別男子Uターン労働者数

第3表 前職産業、現職産業および学歴別男子Uターン労働者数

(昭和53～55年)

(単位 百人)

前職産業 \ 現職産業	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
(学 歴 計)									
産 業 計	910.8	4.7	261.3	375.2	23.0	5.9	77.1	2.2	161.5
農 林 漁 業	7.9	—	2.9	4.3	—	—	—	—	0.7
鉱 業	13.0	0.3	3.4	8.4	—	0.8	0.0	0.1	0.0
建 設 業	58.5	0.7	15.7	15.7	1.4	0.8	7.0	0.3	17.1
製 造 業	260.5	1.6	139.5	76.9	0.3	0.9	7.6	0.7	33.1
卸売・小売業	140.0	0.2	22.4	88.1	6.1	0.8	4.4	0.0	17.9
金融・保険・不動産業	26.4	0.0	4.1	11.9	2.7	2.2	1.2	0.1	4.3
運輸・通信業	77.6	0.9	15.0	12.6	1.8	0.1	42.8	0.6	3.8
サービス業	220.4	0.3	33.3	108.5	8.7	0.3	7.9	0.2	61.2
そ の 他	104.2	0.7	24.8	47.0	2.0	0.0	6.2	0.3	23.4
(中 卒 者)									
産 業 計	168.7	2.4	74.1	38.9	1.2	0.1	25.9	—	26.0
農 林 漁 業	0.2	—	0.2	—	—	—	—	—	—
鉱 業	0.9	0.1	0.7	—	—	—	0.1	—	—
建 設 業	18.7	0.5	8.8	—	—	—	4.6	—	4.8
製 造 業	56.3	0.6	40.4	8.0	0.0	—	1.3	—	6.0
卸売・小売業	11.3	0.1	2.9	5.8	1.2	—	1.3	—	0.1
金融・保険・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	22.9	0.7	5.6	0.6	—	0.1	14.3	—	1.5
サービス業	50.7	0.2	9.8	24.6	—	—	3.4	—	12.8
そ の 他	7.8	0.2	5.7	—	—	—	1.0	—	0.9
(高 卒 者)									
産 業 計	511.8	2.1	135.7	235.9	11.4	3.5	41.1	0.8	81.4

(つづき)

前職産業	現職産業								
	産業計	鉱業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
農 林 漁 業	5.4	—	1.1	4.3	—	—	—	—	0.0
鉱 業	12.0	0.2	2.6	8.4	—	0.8	—	0.1	0.0
建 設 業	27.5	0.1	4.7	13.1	0.9	0.1	1.6	0.1	7.1
製 造 業	152.6	0.9	76.8	50.7	0.3	0.9	5.5	0.2	17.4
卸売・小売業	64.9	0.1	12.2	32.9	3.3	0.8	2.4	0.1	13.2
金融・保険・不動産業	8.8	0.0	1.6	1.9	2.4	0.8	1.2	—	1.0
運輸・通信業	45.9	0.2	7.9	10.1	1.8	—	23.7	—	2.3
サービス業	123.8	0.2	14.7	70.7	2.8	0.2	2.7	0.2	32.4
そ の 他	68.7	0.4	14.0	41.9	0.1	—	4.2	0.2	8.0
(大 卒 者)									
産 業 計	182.0	0.2	40.0	79.7	9.4	0.9	8.3	1.3	42.3
農 林 漁 業	2.3	—	1.7	—	—	—	—	—	0.6
鉱 業	0.1	0.0	0.1	—	—	—	—	—	—
建 設 業	11.3	0.1	2.0	2.6	0.4	0.1	0.8	0.2	5.3
製 造 業	43.6	0.1	16.4	17.0	—	—	0.9	0.3	9.0
卸売・小売業	53.4	0.0	7.0	40.3	0.8	—	0.7	—	4.6
金融・保険・不動産業	8.1	—	2.4	1.8	0.3	0.8	—	0.1	2.7
運輸・通信業	7.6	—	1.1	1.1	—	—	4.8	0.6	—
サービス業	34.1	—	5.8	12.0	5.9	0.1	0.0	—	10.3
そ の 他	21.5	0.0	3.6	5.0	1.9	0.0	1.1	0.1	9.8

(注) 学歴計には短大卒者を含む。前職産業計には不詳を含む。

第4表 前職職業,現職職業および学歴別男子Uターン労働者数

第4表 前職職業、現職職業および学歴別男子Uターン労働者数
(昭和53～55年)

(単位 百人)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・技術的・管理的職業	事務	販売	農林・漁業、採鉱・採石	運輸・通信	技能工、生産工程	保安職業	サービス職業
(学 歴 計)									
職業計	910.8	112.3	80.7	260.1	9.3	83.3	252.8	12.6	99.8
専門的・技術的・管理的職業	120.6	82.8	5.8	13.6	3.5	0.8	12.3	0.3	1.4
事務	81.5	2.5	28.1	31.5	0.1	8.6	9.7	0.1	1.0
販売	208.3	5.1	21.0	139.6	3.4	6.3	18.0	0.5	14.4
農林・漁業、採鉱・採石	7.7	—	—	4.6	0.2	0.5	0.7	0.1	1.6
運輸・通信	71.0	0.7	3.6	3.0	0.2	42.3	11.0	1.6	8.7
技能工、生産工程	290.3	7.3	18.9	49.9	1.6	17.8	169.2	8.7	16.9
保安職業	5.5	0.0	0.0	0.5	—	1.4	2.2	1.4	—
サービス職業	125.8	13.8	3.3	17.4	0.3	5.6	29.5	0.0	55.9
(中 卒 者)									
職業計	168.7	12.4	0.3	16.3	4.4	30.4	93.2	2.8	8.9
専門的・技術的・管理的職業	5.7	0.7	0.1	—	3.3	—	1.4	0.1	—
事務	0.7	—	—	—	—	—	0.7	—	—
販売	20.9	1.6	—	15.7	0.1	1.3	2.0	0.3	0.1
農林・漁業、採鉱・採石	1.6	—	—	0.1	0.0	—	0.4	0.1	1.0
運輸・通信	25.6	0.2	—	—	0.2	18.0	5.7	0.8	0.6
技能工、生産工程	85.9	0.6	0.1	0.3	0.7	7.7	73.3	1.0	2.1
保安職業	1.1	—	—	0.2	—	—	0.3	0.6	—
サービス職業	27.3	9.3	—	0.1	0.1	3.4	9.3	—	5.2
(高 卒 者)									
職業計	511.8	44.6	37.6	152.6	4.6	44.7	138.3	9.3	80.0
専門的・技術的・管理的職業	54.1	33.7	1.2	8.4	—	0.8	8.8	0.2	1.1
事務	48.5	0.4	17.5	21.7	0.1	1.4	7.1	0.1	0.3

(つづき)

前職職業 \ 現職職業	職業計	専門的・技術的・管理的職業	事務	販売	農林・漁業・採鉱・採石	運輸・通信	技能工・生産工程	保安職業	サービス職業
販売	108.6	0.7	5.2	70.1	3.3	4.5	13.1	0.0	11.6
農林・漁業, 採鉱・採石	5.4	—	—	4.6	0.1	0.5	0.2	0.1	—
運輸・通信	40.8	—	1.1	1.8	0.0	23.9	5.1	0.7	8.1
技能工, 生産工程	177.8	5.6	10.4	41.3	0.9	10.1	88.8	7.7	13.0
保安職業	4.1	—	0.0	0.3	—	1.4	1.8	0.6	—
サービス職業	72.2	4.2	2.2	4.5	0.2	2.1	13.1	0.0	45.9
(大卒者)									
職業計	182.0	39.2	41.1	77.1	0.2	8.1	9.5	0.4	6.4
専門的・技術的・管理的職業	41.2	32.6	3.8	2.5	0.2	—	1.7	—	0.4
事務	23.0	2.2	9.5	2.2	—	7.2	1.9	—	0.1
販売	74.3	2.8	15.8	50.5	—	0.5	1.9	0.2	2.6
農林・漁業, 採鉱・採石	0.7	—	—	—	—	—	0.1	—	0.6
運輸・通信	4.3	0.3	2.5	1.1	—	0.4	0.0	—	—
技能工, 生産工程	21.1	1.0	8.3	8.0	—	—	3.8	—	—
保安職業	0.3	0.0	—	—	—	—	—	0.3	—
サービス職業	17.2	0.3	1.2	12.9	—	—	0.1	—	2.7

(注) 学歴計には短大卒者を含む。前職職業計には不詳を含む。

第5表 前職規模,現職規模および学歴別男子Uターン労働者数

第5表 前職規模、現職規模および学歴別男子Uターン労働者数

(昭和53～55年)

(単位 百人)

前職規模	現職規模					
	企業規模計	1,000人以上	300～999	100～299	30～99	5～29
(学 歴 計)						
企業規模計	910.8	60.6	71.9	203.9	225.6	327.3
1,000人以上	153.7	18.2	11.9	47.5	41.1	31.5
300～999	118.4	7.7	11.5	24.2	22.2	47.5
100～299	147.0	8.3	14.3	36.7	12.1	45.9
30～99	202.9	8.9	26.5	46.7	48.7	65.9
5～29	245.8	16.0	6.3	36.3	63.1	123.6
4人以下	21.4	0.5	0.1	3.7	8.0	8.3
(中 卒 者)						
企業規模計	168.7	10.7	8.2	36.9	45.1	67.8
1,000人以上	12.6	2.3	0.6	4.6	2.1	3.1
300～999	6.9	0.1	0.6	2.9	1.7	1.5
100～299	34.0	1.7	1.2	11.0	5.2	15.0
30～99	40.1	2.1	3.5	5.5	9.9	19.2
5～29	63.7	4.0	2.3	11.4	19.7	26.2
4人以下	10.4	0.4	0.0	1.4	5.7	2.9
(高 卒 者)						
企業規模計	511.8	33.5	47.0	132.4	114.3	176.6
1,000人以上	90.9	13.1	7.2	33.5	26.2	10.8
300～999	80.1	5.8	7.6	16.0	11.4	38.4
100～299	68.1	4.8	10.8	16.3	16.9	17.7
30～99	120.3	5.3	17.5	35.4	25.7	32.4
5～29	128.7	3.7	2.9	21.4	31.2	68.9
4人以下	7.0	0.1	0.0	1.8	1.5	3.6
(大 卒 者)						
企業規模計	182.0	13.8	13.6	31.1	54.2	58.4
1,000人以上	31.4	2.4	3.7	8.3	10.5	3.3
300～999	26.9	1.5	1.4	5.0	8.7	6.6
100～299	37.8	1.3	2.0	9.2	14.1	10.8
30～99	33.6	0.4	5.4	4.8	8.7	12.9
5～29	47.3	8.2	0.9	3.1	10.3	24.8
4人以下	2.2	—	0.1	0.4	0.9	—

- (注) 1) 学歴計には短大卒者を含む。
 2) 前職規模計には官公営および不詳を含む。
 3) 現職規模計には官公営を含む。

第6表 性、学歴および賃金変動区分別Uターン労働者数

第6表 性、学歴および賃金変動区分別Uターン労働者数

(昭和53～55年)

(単位 百人)

性・学 歴	計	30%以上 の 増 加	10%以上 30%未満 の 増 加	10%未満 の 増 減	10%以上 30%未満 の 減 少	30%以上 の 減 少
男 女 計	1,394.6	31.0	204.2	550.6	441.9	165.1
男 子	910.8	23.3	131.9	361.0	274.6	119.8
中 卒	168.7	3.9	29.4	60.5	56.8	18.1
高 卒	511.8	9.3	79.6	194.6	151.6	76.5
大 卒	182.0	10.1	16.2	83.9	52.0	19.7
女 子	483.8	7.7	72.3	189.6	167.3	45.3

(注) 1) 男子計には短大卒を含む。

2) 賃金変動区分計には不詳を含む。

第7表 性、入職前および入職後の地域別Uターン労働者数

第7表 性、入職前および入職後の地域別Uターン労働者数

(昭和53～55年)

(単位 百人)

性・入職 前 地 域	入 職 後 地 域											
	計	北海道	東 北	北関東	北 陸	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州	
男 女 計	1,394.6	116.1	276.6	225.1	138.9	41.6	51.3	98.5	84.1	132.1	230.2	
南関東	836.8	93.3	247.0	198.4	92.8	7.1	12.6	27.4	25.7	57.8	74.8	
東 海	237.8	17.4	24.8	20.9	27.8	2.9	7.1	18.0	18.6	33.2	67.1	
京阪神	319.9	5.4	4.8	5.8	18.3	31.7	31.7	53.1	39.8	41.1	88.3	
男 子	910.8	89.5	178.7	167.4	82.8	27.4	20.6	63.0	44.6	102.4	134.4	
南関東	561.3	71.7	156.2	146.2	48.2	6.4	6.9	15.5	15.6	48.8	45.9	
東 海	141.2	13.1	18.9	15.4	21.2	2.0	2.2	10.2	4.0	24.9	29.4	
京阪神	208.3	4.7	3.6	5.8	13.4	19.0	11.6	37.4	25.0	28.8	59.1	
女 子	483.8	26.6	97.9	57.7	56.1	14.3	30.7	35.4	39.6	29.7	95.8	
南関東	275.5	21.6	90.8	52.2	44.6	0.7	5.7	11.9	10.1	9.0	28.8	
東 海	96.6	4.4	5.9	5.5	6.6	0.9	4.9	7.8	14.6	8.4	37.8	
京阪神	111.6	0.6	1.2	—	4.9	12.7	20.1	15.8	14.8	12.4	29.2	

(注) 各地域に含まれる都道府県は次のとおりである。

南関東 (埼玉, 千葉, 東京, 神奈川), 東海 (岐阜, 静岡, 愛知, 三重),
 京阪神 (京都, 大阪, 兵庫), 東北 (青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島),
 北関東 (茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野), 北陸 (新潟, 富山, 石川, 福井),
 近畿 (滋賀, 奈良, 和歌山), 山陰 (鳥取, 島根), 山陽 (岡山, 広島, 山口),
 四国 (徳島, 香川, 愛媛, 高知), 北九州 (福岡, 佐賀, 長崎, 大分),
 南九州 (熊本, 宮崎, 鹿児島, 沖縄)

第8表 性別新規学卒Uターン者数の推移

第8表 性別新規学卒Uターン者数の推移

(単位 百人)

性			昭和47年	49	52	53	54	55
男	女	計	100.6	114.4	130.1	156.8	161.6	170.4
男		子	70.7	81.8	84.1	104.2	126.0	111.6
女		子	29.9	32.5	46.0	52.7	35.6	58.8

(注) ここでいう新規学卒者とは、短大（高専を含む）および大学（大学院を含む）の卒業生である（以下第12表まで同じ）。

第9表 性および産業別新規学卒Uターン者数

第9表 性および産業別新規学卒Uターン者数

(単位 百人)

産 業		昭和53年			54			55		
		男女計	男	子	女	子	男女計	男	子	女
産 業 計		156.8	104.2	52.7	161.6	126.0	35.6	170.4	111.6	58.8
鉱 業		0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	—	0.1	0.1	0.1
製 造 業		32.4	25.5	6.9	21.7	17.6	4.1	38.6	29.2	9.4
卸 売・小 売 業		44.8	37.3	7.5	52.7	51.1	1.5	35.9	31.2	4.7
金 融・保 険 業		34.2	20.0	14.3	29.9	23.9	5.9	37.4	27.1	10.3
不 動 産 業		0.7	0.7	—	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2
運 輸・通 信 業		6.8	6.6	0.2	3.8	1.6	2.2	7.3	4.7	2.6
電 気・ガ ス・水 道		3.0	1.4	1.6	2.2	1.8	0.4	2.8	2.1	0.6
・熱供給業										
サ ー ビ ス 業		35.0	12.8	22.2	50.3	29.3	21.1	48.1	17.1	31.0

第10表 性および職業別新規学卒Uターン者数

第10表 性および職業別新規学卒Uターン者数

(単位 百人)

職 業		昭和53年			54			55		
		男女計	男	子	女	子	男女計	男	子	女
職 業 計		156.8	104.2	52.7	161.6	126.0	35.6	170.4	111.6	58.8
専門的・技術的・ 管理的職業		23.8	8.5	15.3	31.6	22.5	9.1	35.5	21.3	14.2
事務		65.0	39.3	25.7	59.9	37.1	22.7	80.1	41.0	39.1
販 売		50.0	44.4	5.6	49.8	49.1	0.7	37.0	36.5	0.5
農林・漁業、採鉱 ・採石		—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸・通 信		0.1	—	0.1	1.1	1.1	—	1.6	0.7	0.9
技能工、生産工程		8.9	8.6	0.3	8.5	7.9	0.6	12.9	10.4	2.5
保 安 職 業		—	—	—	0.2	0.2	—	—	—	—
サ ー ビ ス 職 業		9.0	3.3	5.7	10.5	8.0	2.5	3.3	1.7	1.6

第11表 性および企業規模別新規学卒Uターン者数

第11表 性および企業規模別新規学卒Uターン者数

(単位 百人)

企 業 規 模	昭和53年			54			55		
	男女計	男	子 女 子	男女計	男	子 女 子	男女計	男	子 女 子
企 業 規 模 計	156.8	104.2	52.7	161.6	126.0	35.6	170.4	111.6	58.8
1,000 人 以 上	48.6	23.1	25.5	29.4	21.1	8.3	41.5	27.8	13.7
300～999	21.9	16.3	5.6	19.3	16.5	2.7	25.1	19.2	5.9
100～299	43.4	36.8	6.6	45.7	37.5	8.2	36.9	27.2	9.7
30～ 99	23.7	18.8	4.9	28.7	24.8	3.9	26.7	18.4	8.2
5～ 29	12.5	4.1	8.5	25.0	20.2	4.8	28.3	14.5	13.8

(注) 企業規模計には官公営を含む。

第12表 性および地域別新規学卒Uターン者数

第12表 性および地域別新規学卒Uターン者数

(単位 百人)

地 域	昭和53年			54			55		
	男女計	男	子 女 子	男女計	男	子 女 子	男女計	男	子 女 子
計	156.8	104.2	52.7	161.6	126.0	35.6	170.4	111.6	58.8
北 海 道	14.7	14.4	0.3	13.9	13.7	0.2	8.4	8.3	0.1
東 北	20.9	13.2	7.8	12.7	10.9	1.9	18.0	12.5	5.5
北 関 東	36.6	20.8	15.8	30.0	22.8	7.2	35.1	20.3	14.8
北 陸	25.6	19.6	6.0	30.8	24.5	6.2	26.6	12.4	14.2
近 畿	2.2	—	2.2	4.2	4.0	0.2	2.0	1.1	0.9
山 陰	11.2	3.2	8.0	14.8	7.3	7.5	7.5	3.8	3.8
山 陽	15.8	13.1	2.7	15.8	12.2	3.6	37.7	27.5	10.2
四 国	8.9	7.2	1.7	19.8	15.3	4.5	18.9	13.8	5.1
北 九 州	8.5	6.8	1.7	15.4	13.7	1.8	7.8	5.4	2.3
南 九 州	12.4	6.0	6.4	4.1	1.5	2.7	8.5	6.6	1.9

(注) 各地域に含まれる都道府県は、第7表(注)に同じ。

なお,Uターンの理由をみると,次のとおりである。

第13表 帰県の原因

第13表 帰 県 の 理 由

(単位 %)

理 由	民間有職者	民間新卒者
地元の発展につくしたいから	4.0	7.7
県外の生活環境がよくないから	23.1	21.8
健康を害したため	9.5	—
親や肉親の世話をするため	28.9	28.6
家業をつぐため	5.5	8.6
結婚や養子のため	8.7	0.9
県外でよい職場がみつからなかったから	4.9	10.0
そ の 他	13.5	11.4
無 回 答	1.9	11.0
合 計	100.0	100.0

資料出所 社会工学研究所「人口の J・U ターン現象における要因構造分析」(51年3月)

第14表 大卒予定者のUターン希望理由

第14表 大卒予定者のUターン希望理由

(重複回答) (単位 %)

希 望 理 由	割 合
住宅事情がよい	30.5
地元へ帰ればコネで就職できる	15.0
都会の生活が性格に合わない	30.4
地元には友人・知人が多い	40.5
親が帰ってくることを望んでいる	60.3
生まれ故郷に対する郷愁を感じる	34.5
結婚に有利である	3.1
家業を継がなければならない	14.8
地元社会・産業に貢献できる	21.0
自然環境がよく、生活しやすい	53.1
物価が安い	11.0
精神的にゆとりある生活ができる	64.9

資料出所 日本リクルートセンター「大学生の就職動機調査」(55年)

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-9 コーホートによる都道府県および学歴別人口の変化

都道府県および学歴別にみて,昭和45年に25～29歳層であった男子が,10年後の55年(35～39歳となる)にどのように変化したかを総理府統計局「国勢調査」によってみると,別表のとおりである。

これによると,東京で大幅に減少しているほか,大阪,兵庫,愛知,京都の大都市圏で減少し,北海道,和歌山で微減となっているが,その他の県では増加している。このような変化の背景としては,次のようなことが考えられる。

- 1)東京,大阪などの大都市から大都市周辺に転居した者が多いことであり,千葉,埼玉,奈良,滋賀の各県では大幅に増加している。
- 2)地方出身で大都市で就業していた者が出身県に帰るというUターンがみられることであり,南九州,山陰,四国,北関東,東北などの各県の増加率はかなり高くなっている。

コーホートによる都道府県および学歴別人口の変化

コホートによる都道府県および学歴別人口の変化 (男子)
(単位 人, %)

都道府県	昭和45年 (25~29歳) から55年 (35~39歳) 間の増減数						総数の増減率
	総 数	中 卒	高 卒	短大卒	大 卒	在学者	
北海道	- 479	-11,971	9,161	- 71	3,664	- 1,384	- 0.2
青 森	2,878	- 1,109	3,182	140	785	- 157	6.0
岩 手	3,541	69	2,649	206	846	- 251	8.3
宮 城	7,481	-1,180	6,751	248	2,619	- 1,054	11.2
秋 田	1,514	- 1,510	2,428	90	574	- 81	3.9
山 形	2,198	- 792	2,241	87	773	- 114	5.8
福 島	6,581	- 15	5,020	255	1,462	- 171	11.0
茨 城	19,424	637	12,027	920	5,984	- 232	23.1
栃 木	8,783	215	6,558	351	1,747	- 118	14.8
群 馬	6,178	- 1,010	5,763	226	1,474	- 329	9.3
埼 玉	66,138	2,869	40,534	3,098	20,623	- 1,295	33.0
千 葉	59,090	- 1,234	32,375	2,558	26,183	- 1,204	36.0
東 京	-204,844	-82,505	-58,071	-7,226	-44,020	-13,909	-30.0
神 奈 川	8,473	-20,013	13,022	1,306	15,700	- 2,777	2.7
新 潟	3,030	- 2,440	4,175	217	1,292	- 237	3.7
富 山	1,684	- 1,228	2,003	132	857	- 90	4.2
石 川	2,705	- 520	2,290	113	996	- 194	6.9
福 井	1,496	- 572	1,534	26	545	- 48	5.7
山 梨	2,990	- 697	2,831	128	815	- 100	11.9
長 野	6,522	- 1,220	5,486	359	2,085	- 236	9.4
岐 阜	6,045	- 747	5,201	216	1,599	- 240	8.9
静 岡	4,091	- 5,423	7,026	325	2,406	- 303	3.0
愛 知	- 9,464	-17,615	7,987	42	1,327	- 1,607	- 3.3
三 重	4,418	- 962	4,005	140	1,397	- 206	7.5
滋 賀	8,345	584	5,289	294	2,264	- 118	24.6

(つづき)

都道府県	昭和45年（25～29歳）から55年（35～39歳）間の増減数						総数の増減率
	総 数	中 卒	高 卒	短大卒	大 卒	在 学 者	
京 都	- 3,725	- 5,885	3,247	105	758	- 2,075	- 3.6
大 阪	-46,125	-38,458	163	-1,161	- 4,237	- 3,190	-10.8
兵 庫	-11,454	-15,228	4,463	60	195	- 1,389	- 5.2
奈 良	11,478	- 922	7,026	476	5,031	- 254	29.7
和 歌 山	- 143	- 1,501	1,144	- 34	313	- 126	- 0.4
鳥 取	2,680	244	1,835	95	584	- 93	15.5
島 根	2,834	585	1,638	87	554	- 36	13.4
岡 山	5,361	- 1,335	5,352	124	1,397	- 203	8.3
広 島	4,728	- 3,854	6,664	180	2,194	- 537	4.6
山 口	3,164	- 1,306	3,291	131	1,155	- 167	6.0
徳 島	2,366	- 126	1,860	78	651	- 122	9.5
香 川	4,196	- 109	2,992	160	1,212	- 71	13.5
愛 媛	4,784	- 514	3,902	240	1,224	- 115	10.4
高 知	2,853	447	1,767	15	643	- 73	11.3
福 岡	10,050	- 5,126	10,891	566	4,892	- 1,482	6.6
佐 賀	2,288	- 212	1,879	71	615	- 80	9.8
長 崎	2,541	- 790	2,591	75	887	- 242	5.7
熊 本	6,732	423	4,568	248	1,762	- 291	14.2
大 分	5,731	- 190	4,661	107	1,227	- 85	16.7
宮 崎	5,194	1,186	3,055	126	891	- 74	16.6
鹿 児 島	9,795	2,596	5,614	169	1,654	- 280	23.9
沖 縄	4,790	39	3,240	274	1,521	- 322	16.8

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 1) 中卒には未就学者を含む。

2) 学歴不詳があるので、各学歴の計は総数と一致しない。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-10 産業,規模別学歴間賃金格差の変化とその要因分解

大卒者の所定内給与を100とした高卒者の賃金格差は縮小傾向にあるが,規模別にみても各規模で縮小している(第1表)。また,産業別にみても各産業で縮小している(第2表)。

学歴間賃金格差の変化を,規模別学歴間賃金格差の変化,高卒者の規模別労働者構成の変化,大卒者の規模別労働者構成の変化,大卒者の規模間賃金格差の変化による効果に要因分解すると,規模別学歴間賃金格差の変化効果が大部分を占める。すなわち,学歴間賃金格差の縮小は,各規模で格差が縮小したことによるといえる(第3表)。

また,学歴間賃金格差を産業ごとに要因分解しても,産業別学歴間賃金格差の変化効果が大部分を占めており,学歴間賃金格差の縮小は,各産業で格差が縮小したことによるといえる。

第1表 規模別学歴間賃金格差の変化

第1表 規模別学歴間賃金格差の変化（産業計（サービス業を除く））
（大卒男子の所定内給与を100とした高卒男子の格差）

年 齢	規 模 計				1,000 人以上			
	昭和40年	45	50	55	40	45	50	55
年 齢 計	73.3	75.5	81.2	83.3	70.7	71.4	77.2	78.9
20～24歳	87.6	93.7	97.4	96.0	82.4	90.4	96.8	95.5
25～29	90.4	95.0	95.4	98.7	86.6	90.8	92.9	94.0
30～34	83.3	83.4	88.0	89.4	81.8	80.7	84.3	85.9
35～39	71.6	75.5	77.6	82.6	70.7	73.0	75.4	80.0
40～44	64.5	65.6	{ 72.8	{ 73.7	63.3	63.8	{ 71.7	{ 72.0
45～49			{ 65.7	{ 68.4			{ 65.0	{ 68.2
50～54	61.2	60.5	{ 67.2	{ 65.4	57.6	58.7	{ 66.8	{ 64.9
55～59			{ 67.1	{ 69.9			{ 68.1	{ 64.4
60歳以上	68.6	69.6	78.3	78.6	65.1	65.8	65.9	69.5

年 齢	100～999 人				10～99 人			
	40	45	50	55	40	45	50	55
年 齢 計	76.3	80.3	86.9	89.2	75.0	82.9	85.2	88.6
20～24歳	89.0	95.7	97.5	94.4	93.6	98.5	98.5	97.9
25～29	91.9	99.8	98.9	102.5	89.5	99.8	95.9	101.5
30～34	84.5	87.3	92.9	93.7	83.1	87.7	90.4	91.3
35～39	73.8	79.4	82.9	87.5	73.7	82.3	81.4	84.3
40～44	71.0	69.6	{ 77.1	{ 79.4	71.2	74.5	{ 76.2	{ 79.5
45～49			{ 69.3	{ 73.6			{ 73.5	{ 73.3
50～54	65.5	65.6	{ 73.6	{ 71.9	68.0	72.9	{ 73.3	{ 69.7
55～59			{ 69.7	{ 72.1			{ 71.6	{ 77.5
60歳以上	66.7	65.8	89.0	76.9	72.2	77.6	77.1	84.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）民・公営計の数値である。

第2表 産業別学歴間賃金格差の変化

第2表 産業別学歴間賃金格差の変化
(大卒男子の所定内給与を100とした高卒男子の格差)

年 齢	建 設 業				製 造 業			
	昭和40年	45	50	55	40	45	50	55
年 齢 計	76.4	82.2	86.1	88.8	70.4	72.3	77.8	79.3
20～24歳	92.6	98.3	99.9	102.6	87.3	94.3	96.7	95.0
25～29	93.5	102.2	99.8	105.1	89.7	95.2	95.7	98.9
30～34	83.5	89.7	93.0	94.9	81.5	83.4	89.2	89.8
35～39	71.0	76.7	80.5	86.1	71.0	73.7	78.2	83.0
40～44	65.4	70.8	{ 75.3	{ 76.1	62.2	64.0	{ 71.5	{ 72.7
45～49			{ 66.0	{ 67.8			{ 64.9	{ 66.4
50～54	61.8	67.0	{ 66.1	{ 66.5	57.4	57.2	{ 63.8	{ 63.1
55～59			{ 71.6	{ 69.0			{ 63.7	{ 65.5
60歳以上	78.3	63.1	77.1	77.8	70.3	67.6	73.7	69.4

年 齢	卸 売 ・ 小 売 業				金 融 ・ 保 険 業			
	40	45	50	55	40	45	50	55
年 齢 計	74.8	78.5	83.6	86.9	81.9	85.1	92.9	100.0
20～24歳	88.5	92.3	96.0	93.6	88.8	94.6	94.9	100.1
25～29	92.0	96.5	95.1	100.0	101.3	101.8	104.8	102.7
30～34	87.0	85.8	90.8	92.7	94.7	91.8	94.3	99.3
35～39	75.3	80.6	81.5	87.0	79.2	87.8	85.6	93.5
40～44	71.9	69.2	{ 75.6	{ 81.4	69.5	72.5	{ 83.8	{ 84.5
45～49			{ 66.8	{ 75.1			{ 72.4	{ 80.1
50～54	63.0	61.4	{ 73.4	{ 68.2	68.6	67.9	{ 73.7	{ 71.2
55～59			{ 66.4	{ 72.6			{ 66.8	{ 72.4
60歳以上	74.2	73.8	88.7	89.3	60.1	85.9	75.4	94.4

(つづき)

年 齢	運 輸 ・ 通 信 業				サ ー ビ ス 業			
	昭和40年	45	50	55	40	45	50	55
年 齢 計	73.9	76.2	82.8	83.8	—	—	66.6	69.2
20～24歳	84.4	93.1	98.7	97.8	—	—	93.1	93.5
25～29	85.9	93.6	95.4	100.5	—	—	88.9	90.6
30～34	80.7	82.9	84.7	86.4	—	—	80.8	80.0
35～39	75.0	73.8	76.3	81.8	—	—	69.0	73.5
40～44	64.6	70.8	74.6	73.7	—	—	63.4	65.8
45～49			71.5	69.9	—	—	55.3	60.0
50～54	62.2	65.0	73.0	73.0	—	—	56.3	54.3
55～59			75.0	83.2	—	—	49.8	47.0
60歳以上	56.8	62.8	69.6	82.5	—	—	60.0	46.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第3表 学歴間賃金格差の変化の要因分解

第3表 学歴間賃金格差の変化の要因分解

(産業計 (サービス業を除く), 男子)

(1) 規模による要因分解

期間・年齢	賃金格差 の 変 化	規模別学歴 間賃金格差 の変化効果	高卒者の規 模別労働者 構成の変化 効果	大卒者の規 模別労働者 構成の変化 効果	大卒者の規 模間賃金格 差の変化効 果	交 絡 項
昭和 40～45年						
年 齢 計	2.2	2.6	0.0	0.0	-0.3	0.0
25～29歳	4.6	6.3	-0.7	-0.1	-0.9	0.0
30～34	0.1	0.7	0.0	0.1	0.0	-0.6
35～39	3.9	3.7	-0.1	0.1	0.0	0.2
40～49	1.1	0.0	-0.1	0.9	0.5	-0.2
50～59	-0.6	1.2	-0.4	-1.5	0.1	0.0
45～50年						
年 齢 計	5.8	5.9	0.0	0.2	-0.3	0.0
25～29歳	0.4	0.6	0.3	0.1	-0.3	-0.2
30～34	4.6	4.8	0.0	0.3	-0.7	0.2
35～39	2.2	2.7	0.0	-0.2	-0.2	-0.1
40～49	4.9	5.1	-0.4	0.4	-0.1	-0.1
50～59	5.8	5.8	-0.2	-0.4	0.8	-0.1
50～55年						
年 齢 計	2.1	2.3	-0.2	0.3	-0.3	-0.1
25～29歳	3.3	3.1	0.0	0.2	-0.1	0.1
30～34	1.3	1.2	-0.1	0.1	0.1	-0.1
35～39	4.9	4.1	0.0	0.5	0.1	0.1
40～49	0.8	1.3	-0.4	-0.1	0.1	0.0
50～59	0.3	-0.6	0.0	1.0	0.3	0.4

(2) 産業による要因分解 (年齢計)

期 間	賃金格差 の 変 化	産業別学歴 間賃金格差 の 変 化 効 果	高卒者の産 業別労働者 構成の 変 化 効 果	大卒者の産 業別労働者 構成の 変 化 効 果	大卒者の産 業間賃金格 差の 変 化 効 果	交 絡 項
昭和40～45年	2.2	3.1	-0.3	0.1	-0.2	-0.5
45～50	5.8	5.4	0.0	0.2	-0.1	0.2
50～55	2.1	2.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) (1)の年齢計には25歳未満, 60歳以上を含む。

2) (2)はサービス業を除く8大産業によって計算した。

3) 民・公営計の数値である。

4) 計算方法は次のとおりである。

X, Y : 高卒, 大卒男子の所定内給与, X_i, Y_i : 高卒, 大卒男子の規模(産業)別所定内給与, a_i, b_i : 高卒, 大卒男子の規模(産業)別労働者構成比, ε : 交絡項

$$\begin{aligned}
 \Delta\left(\frac{X}{Y}\right) &= \sum_i \Delta\left(\frac{a_i \cdot X_i}{Y}\right) \\
 &= \sum_i \frac{1}{Y} \Delta a_i \cdot X_i + \sum_i \frac{1}{Y} a_i \cdot \Delta X_i - \sum_i \frac{1}{Y^2} a_i X_i \cdot \Delta Y + \varepsilon \\
 &= \sum_i \frac{1}{Y} \Delta a_i \cdot X_i + \sum_i \frac{1}{Y} a_i \cdot \Delta X_i - \sum_{i,j} \frac{1}{Y^2} a_i X_i \cdot \Delta b_j \cdot Y_j \\
 &\quad - \sum_{i,j} \frac{1}{Y^2} a_i X_i b_j \cdot \Delta Y_j + \varepsilon \\
 &= \underbrace{\frac{1}{Y} \sum_i \Delta a_i \cdot X_i}_{\text{高卒者の規模(産業)別構成の变化効果}} - \underbrace{\frac{X}{Y^2} \sum_i \Delta b_j \cdot Y_j}_{\text{大卒者の規模(産業)別構成の变化効果}} + \underbrace{\frac{1}{Y} \sum_i a_i Y_i \cdot \Delta\left(\frac{X_i}{Y_i}\right)}_{\text{規模(産業)別学歴間賃金格差の变化効果}} \\
 &\quad + \underbrace{\frac{1}{Y^2} \sum_{i,j} a_i b_j \frac{X_i}{Y_i} Y_j^2 \cdot \Delta\left(\frac{Y_i}{Y_j}\right)}_{\text{大卒者の規模(産業)間賃金格差の变化効果}} + \varepsilon
 \end{aligned}$$

昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-11 産業,規模,学歴別賃金の年齢,勤続年数別評価

「賃金構造基本統計調査」(昭和55年)による産業,規模,学歴別所定内給与を,年齢,勤続年数で説明する回帰式を推計した(「昭和55年労働経済の分析,参考資料3-2男女別賃金の年齢,勤続年数別評価」を参照)。推計式は次のとおりである。

$W=aX+bX^2+cY+d$

W:所定内給与,X:年齢,Y:勤続年数

推計は年齢,勤続年数別給与額の表を用いた。推計に用いた年齢,勤続年数は下表によった。

(年 齢)

(年 齢)										
階 級	18～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	
年 齢	19	22.5	27.5	32.5	37.5	42.5	47.5	52.5	57.5	

(勤続年数)

(勤続年数)									
区 分	0年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30年以上
高 卒									
35歳未満	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	—	—
35～39	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	21	—
40～44	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	23.5	—
45～49	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	25	31
50～54	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	25	33.5
55～59	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	25	36
大 卒									
40歳未満	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	—	—
40～44	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	21.5	—
45～49	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	24	—
50～54	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	25	31.5
55～59	0.5	1.5	2.5	4	7.5	12.5	17.5	25	34

第1表 推計結果

第1表 推 計 結 果		(単位 千円)						
(大 卒)								
産業・規模	a (年 齢)	b (年齢の 2乗)	c (勤続年 数)	d (定 数 項)	\bar{R} 自由度調整 済相関係数	DW ダービンワ トソン比	S 標 準 誤 差	
製 造 業								
計	16.082 (8.231)	-0.138 (5.911)	4.755 (15.116)	-194.941	0.972	2.258	18.4	
1,000 人以上	18.208 (4.290)	-0.138 (2.721)	4.161 (6.001)	-244.938	0.924	1.992	39.1	
100～999	17.138 (5.818)	-0.136 (3.875)	2.285 (4.818)	-221.723	0.935	2.257	27.7	
10～ 99	17.188 (8.318)	-0.173 (7.024)	3.490 (10.491)	-189.695	0.939	1.883	19.5	
卸 売 ・ 小 売 業								
計	16.581 (3.592)	-0.154 (2.802)	5.541 (7.456)	-193.512	0.863	2.081	43.5	
1,000 人以上	11.919 (2.607)	-0.099 (1.815)	8.669 (11.249)	-108.387	0.935	1.528	39.9	
100～999	12.798 (2.869)	-0.093 (1.752)	3.171 (4.416)	-132.496	0.855	2.177	42.0	
10～ 99	19.521 (3.593)	-0.199 (3.080)	3.794 (4.337)	-236.539	0.740	1.909	51.2	
サ ー ビ ス 業								
計	25.356 (5.213)	-0.214 (3.689)	2.876 (3.673)	-363.809	0.902	1.605	45.8	
1,000 人以上	25.341 (3.415)	-0.227 (2.574)	5.342 (4.415)	-345.617	0.822	1.261	69.0	
100～999	31.930 (5.841)	-0.285 (4.386)	0.426 (0.484)	-478.151	0.876	1.665	51.5	
10～ 99	15.744 (2.484)	-0.100 (1.320)	2.577 (2.525)	-196.742	0.833	2.081	59.7	

(注) () 内は各変数のt-値である。

第1表 (つづき)

(高 卒)

(単位 千円)

産業・規模	a (年 齢)	b (年齢の 2乗)	c (勤続年 数)	d (定 数 項)	\bar{R} 自由度調整 済相関係数	DW ダービンワ トソン比	S 標 準 誤 差
製 造 業							
計	9.445 (18.506)	-0.097 (15.353)	3.739 (40.609)	-54.445	0.991	1.335	6.2
1,000 人以上	8.646 (8.308)	-0.087 (6.757)	4.163 (22.177)	-40.773	0.970	1.699	12.7
100～999	8.262 (12.160)	-0.076 (9.013)	3.428 (27.967)	-41.332	0.986	1.599	8.3
10～ 99	10.726 (23.006)	-0.117 (20.224)	3.083 (36.651)	-69.383	0.990	1.617	5.7
卸売・小売業							
計	13.369 (10.202)	-0.142 (8.785)	4.386 (18.555)	-119.684	0.962	1.716	15.9
1,000 人以上	12.841 (4.658)	-0.138 (4.072)	5.784 (11.535)	-109.223	0.896	1.684	33.1
100～999	16.422 (5.184)	-0.172 (4.393)	3.854 (6.745)	-176.414	0.836	1.611	38.5
10～ 99	12.995 (11.390)	-0.141 (10.034)	3.828 (18.598)	-109.656	0.963	2.135	13.9
サ ー ビ ス 業							
計	10.792 (12.220)	-0.115 (10.508)	4.223 (26.510)	-78.781	0.979	1.450	10.7
1,000 人以上	10.267 (3.313)	-0.111 (2.898)	5.362 (9.591)	-62.348	0.840	1.999	37.7
100～999	10.091 (9.023)	-0.104 (7.492)	4.201 (20.820)	-70.891	0.967	1.383	13.6
10～ 99	11.500 (11.843)	-0.122 (10.188)	3.006 (17.159)	-88.963	0.964	1.598	11.8

第2表 標準労働者の賃金の年齢・勤続年数別評価

第2表 標準労働者の賃金の年齢、勤続年数別評価

(単位 千円)

産業・年齢	高 卒				大 卒			
	賃金額	18歳の賃金との差額	年齢評価	勤続評価	賃金額	22歳の賃金との差額	年齢評価	勤続評価
製 造 業								
18歳	84.1	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
20	103.1	19.0	11.5	7.5	—	—	—	—
22	121.4	37.3	22.3	15.0	92.1	0.0	0.0	0.0
25	147.2	63.1	36.9	26.2	135.1	43.0	28.8	14.3
30	186.5	102.4	57.5	44.9	201.4	109.3	71.2	38.0
35	220.9	136.8	73.2	63.6	260.7	168.6	106.8	61.8
40	250.4	166.3	84.0	82.3	313.1	221.0	135.5	85.6
45	275.1	191.0	90.0	101.0	358.7	266.6	157.2	109.4
50	295.0	210.9	91.2	119.6	397.3	305.2	172.1	133.1
55	309.9	225.8	87.5	138.3	429.0	336.9	180.0	156.9
60	320.1	236.0	78.9	157.0	453.9	361.8	181.1	180.7
卸売・小売業								
18歳	75.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
20	99.7	24.7	15.9	8.8	—	—	—	—
22	123.3	48.3	30.8	17.5	96.7	0.0	0.0	0.0
25	156.5	81.5	50.8	30.7	141.4	44.7	28.0	16.6
30	206.2	131.2	78.6	52.6	209.6	112.9	68.6	44.3
35	248.8	173.8	99.3	74.6	270.2	173.5	101.4	72.0
40	284.4	209.4	112.9	96.5	323.1	226.4	126.6	99.7
45	312.8	237.8	119.4	118.4	368.2	271.5	144.0	127.4
50	334.1	259.1	118.8	140.4	405.7	309.0	153.8	155.1
55	348.3	273.3	111.1	162.3	435.4	338.7	155.9	182.9
60	355.5	280.5	96.3	184.2	457.5	360.8	150.2	210.6
サービス業								
18歳	78.2	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
20	99.5	21.3	12.8	8.4	—	—	—	—
22	119.9	41.7	24.8	16.9	90.4	0.0	0.0	0.0
25	148.7	70.5	40.9	29.6	145.0	54.6	45.9	8.6
30	192.2	114.0	63.3	50.7	227.3	136.9	113.8	23.0
35	229.9	151.7	79.8	71.8	298.9	208.5	171.1	37.4
40	261.8	183.6	90.7	92.9	359.8	269.4	217.6	51.8
45	288.0	209.8	95.8	114.0	410.0	319.6	253.4	66.1
50	308.5	230.3	95.1	135.1	449.5	359.1	278.5	80.5
55	323.2	245.0	88.7	156.3	478.3	387.9	293.0	94.9
60	332.1	253.9	76.5	177.4	496.4	406.0	296.7	109.3

(注) 標準労働者の賃金は、推計式において高卒は $Y = X - 18$ 、大卒は $Y = X - 22$ を代入して求めた。

標準労働者の賃金 = 18(22)歳の賃金 + 年齢評価 + 勤続評価

年齢評価 = $a(X - 18) + b(X^2 - 18^2)$ ($= a(X - 22) + b(X^2 - 22^2)$)

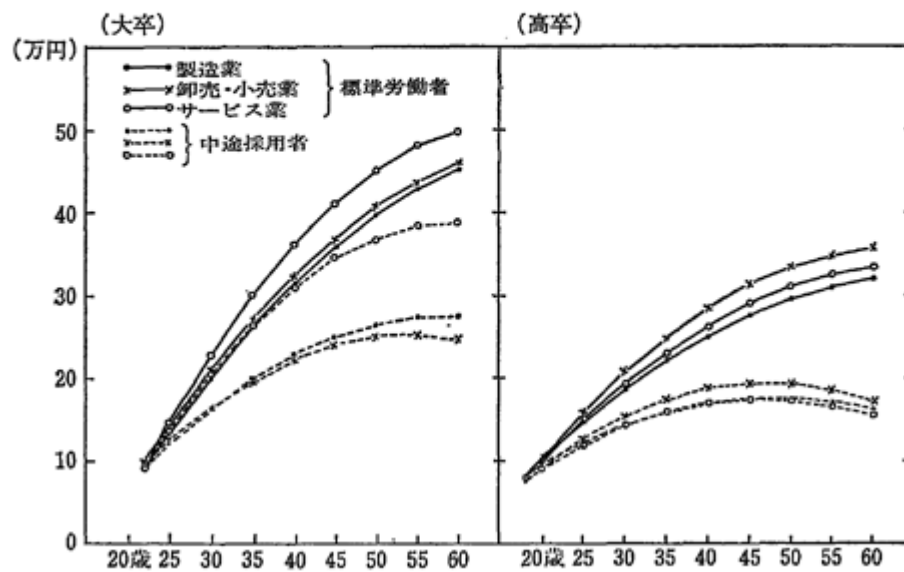
勤続評価 = $c(X - 18)$ ($= c(X - 22)$)

第1図 標準労働者と中途採用者の年齢別賃金

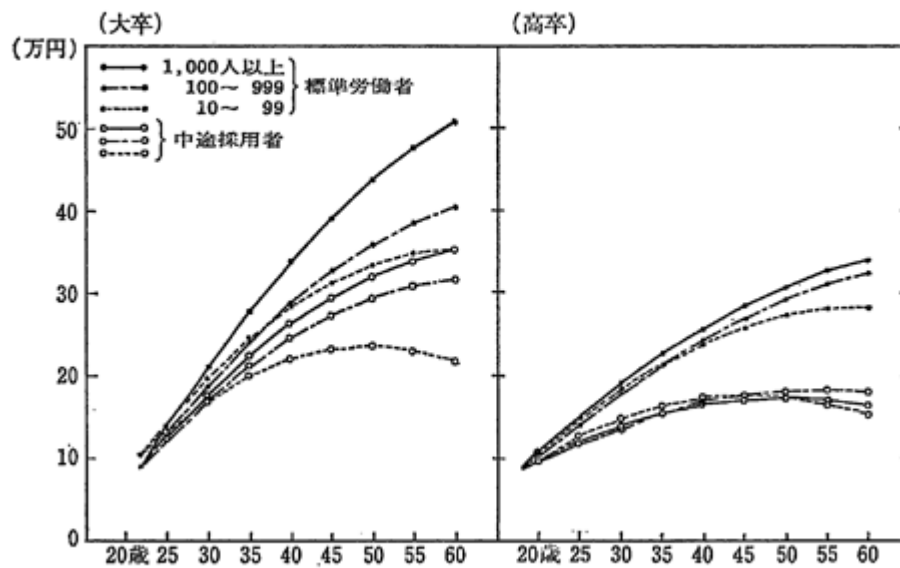
第1図 標準労働者と中途採用者の年齢別賃金

(昭和55年, 男子所定内給与)

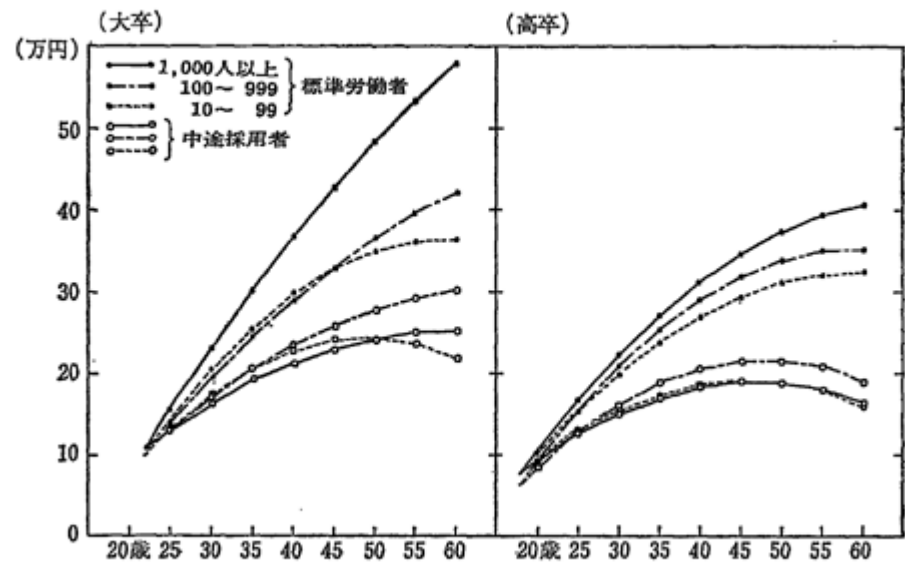
(1) 産業別賃金 (規模計)



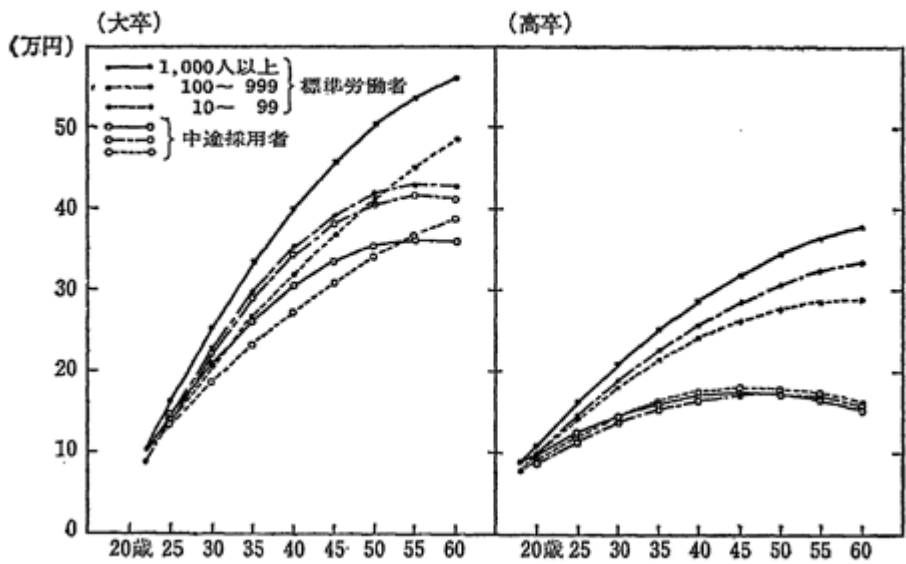
(2) 規模別賃金 (製造業)



（卸売・小売業）



（サービス業）



昭和56年労働経済の分析 参考資料

2-12 産業別生涯賃金と大学教育の収益率

本文第141ページ,付属統計表第2-35表,本文第2-2表では製造業での生涯賃金と大学教育の収益率を宗した。ここでは,卸売・小売業,金融・保険業,運輸・通信業,サービス業について同様の計算を行った。

これらの産業について生涯賃金の学歴間格差の変化をみると,響造業と同様に縮小傾向にある。また,大学教育の収益率も各産業で低下しそいる。

第1表 産業・規模別生涯賃金の推移

第1表 産業・規模別生涯賃金の推移 (男子)

(単位 百万円)

産業・規模		昭和 40年	45	50	52	53	54	55	56
卸売・小売業	高 卒 規 模 計	23.4	41.5	92.8	108.5	115.1	118.6	125.9	134.7
	1,000 人以上	28.7	51.7	114.6	136.1	146.0	150.8	157.5	168.8
	100 ～ 999	23.9	42.0	93.7	107.9	120.0	123.9	129.4	135.3
	10 ～ 99	21.0	36.4	81.2	97.8	100.0	103.8	111.7	117.2
	大 卒 規 模 計	31.0	54.5	117.9	132.6	138.8	141.5	149.8	161.3
	1,000 人以上	39.9	66.5	145.8	160.3	166.6	173.4	180.7	190.5
	100 ～ 999	27.4	51.3	110.0	118.7	132.1	134.0	138.0	147.9
	10 ～ 99	25.7	43.7	93.4	111.9	113.7	118.2	126.9	133.5
金融・保険業	高 卒 規 模 計	29.0	50.1	116.4	150.1	159.4	166.7	176.6	186.9
	1,000 人以上	30.5	52.1	121.0	157.7	167.9	175.9	187.1	198.9
	100 ～ 999	25.9	45.9	107.7	133.0	141.8	147.8	154.2	162.6
	10 ～ 99	22.4	42.6	91.4	117.0	123.6	131.9	138.2	139.9
	大 卒 規 模 計	36.6	61.6	133.3	170.3	181.2	189.1	197.2	205.7
	1,000 人以上	38.5	64.2	138.7	179.5	191.1	199.6	208.8	218.4
	100 ～ 999	30.0	53.0	114.3	140.1	147.9	159.2	159.2	171.6
	10 ～ 99	26.8	55.7	102.5	132.5	139.0	149.1	152.6	151.2

(つづき)

産業・規模		昭和 40年	45	50	52	53	54	55	56
運輸・通信業	高 卒 規 模 計	22.4	38.1	84.2	101.1	107.5	112.6	118.1	125.4
	1,000 人以上	22.7	38.4	86.7	105.1	112.1	117.5	122.8	130.5
	100 ～ 999	22.7	39.1	82.5	98.2	103.7	109.2	116.2	122.7
	10 ～ 99	19.6	34.8	72.7	85.1	92.4	98.2	104.2	111.5
	大 卒 規 模 計	30.2	48.0	102.0	124.6	134.1	136.4	140.3	152.2
	1,000 人以上	30.9	50.3	105.0	128.7	137.7	143.0	148.1	161.0
	100 ～ 999	31.5	48.4	99.7	120.9	137.2	132.9	132.7	143.9
	10 ～ 99	23.8	39.9	90.0	101.5	109.0	116.0	121.0	126.9
サービス業	高 卒 規 模 計	—	—	84.3	101.8	109.1	114.0	120.3	127.1
	1,000 人以上	—	—	102.1	124.3	129.2	138.6	141.4	157.2
	100 ～ 999	—	—	87.9	106.1	112.9	116.9	122.7	128.6
	10 ～ 99	—	—	75.2	91.8	98.6	102.6	109.7	114.7
	大 卒 規 模 計	—	—	119.6	142.9	152.6	157.5	167.7	176.3
	1,000 人以上	—	—	128.4	157.3	168.0	172.7	188.0	197.7
	100 ～ 999	—	—	122.6	147.1	157.2	162.7	169.1	179.1
	10 ～ 99	—	—	106.6	121.5	130.9	135.6	141.8	151.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 生涯賃金は、各年の年間所得を学校卒業時から定年（55歳）まで合計した額である。

第2表 産業・規模別生涯賃金の学歴間格差の推移

第2表 産業・規模別生涯賃金の学歴間格差の推移
(大卒男子の生涯賃金を100とした高卒男子の格差)

産業・規模		昭和 40年	45	50	52	53	54	55	56
卸売・小売業	規 模 計	75.5	76.1	78.7	81.8	82.9	83.8	84.0	83.5
	1,000人以上	71.9	77.7	78.6	84.9	87.6	87.0	87.2	88.6
	100～999	87.2	81.9	85.2	90.9	90.8	92.5	93.8	91.5
	10～99	81.7	83.3	86.9	87.4	88.0	87.8	88.0	87.8
金融・保険業	規 模 計	79.2	81.3	87.3	88.1	88.0	88.2	89.6	90.9
	1,000人以上	79.2	81.2	87.2	87.9	87.9	88.1	89.6	91.1
	100～999	86.3	86.6	94.2	94.9	95.9	92.8	96.9	94.8
	10～99	83.6	76.5	89.2	88.3	88.9	88.5	90.6	92.5
運輸・通信業	規 模 計	74.2	79.4	82.5	81.1	80.2	82.6	84.2	82.4
	1,000人以上	73.5	76.3	82.6	81.7	81.4	82.2	82.9	81.1
	100～999	72.1	80.8	82.7	81.2	75.6	82.2	87.6	85.3
	10～99	82.4	87.2	80.8	83.8	84.8	84.7	86.1	87.9
サービス業	規 模 計	—	—	70.5	71.2	71.5	72.4	71.7	72.1
	1,000人以上	—	—	79.5	79.0	76.9	80.3	75.2	79.5
	100～999	—	—	71.7	72.1	71.8	71.9	72.6	71.8
	10～99	—	—	70.5	75.6	75.3	75.7	77.4	75.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第3表 産業・規模別にみた大学教育の収益率

第3表 産業・規模別にみた大学教育の収益率（男子）

（単位 %）

産業・規模	昭和41年	45	51	53	55
卸売・小売業					
規模計	6.8	7.4	6.0	5.5	5.0
1,000人以上	7.1	7.0	5.7	4.4	4.3
100～999	5.3	6.0	3.5	3.3	1.9
10～99	3.8	5.4	4.8	4.0	3.6
金融・保険業					
規模計	5.8	6.1	4.6	4.4	3.8
1,000人以上	5.8	6.0	4.5	4.3	3.8
100～999	3.8	4.8	2.3	1.4	0.0
10～99	5.4	7.7	2.8	4.1	3.5
運輸・通信業					
規模計	8.6	6.8	6.2	5.9	5.0
1,000人以上	8.7	7.9	6.3	5.9	5.6
100～999	8.8	5.2	5.8	6.2	3.5
10～99	4.9	3.7	5.3	4.1	3.6
サービス業					
規模計	—	—	8.9	8.4	8.1
1,000人以上	—	—	7.4	7.6	7.4
100～999	—	—	8.6	8.4	8.0
10～99	—	—	8.5	7.2	6.6

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」、文部省「学生生活調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

（注）本文第2-2表の（注）を参照。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-1 職業別就業構造の国際比較

職業別就業構造については,各国の職業分類の内容に相違があること等から厳密な国際比較は困難であるが,こうした制約を念頭におきつつ第3次産業関連職業を中心として日本,アメリカ,西ドイツにおける職業別就業者の動向を概観する。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-1 職業別就業構造の国際比較

1 産業別にみた職業構造

(1)第3次産業の職業構成は、第3次産業が多様な産業、業種を含んでいることを反映して、第1次および第2次産業に比べきわめて多様である。

第1次産業就業者のほとんどが農林漁業関係職業従事者であり、第2次産業就業者の大半が生産・運輸関係職業従事者であるのに対し、第3次産業就業者は事務、専門的・技術的職業から生産・運輸関係職業まで多様な職業に従事している。

ただ第3次産業における各職業の割合には国により差がみられる。わが国が事務および販売従事者を中心とした構成となっているのに対し、アメリカ、西ドイツでは事務従事者、専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者が高い割合となっている(第1表)。

(2)さらにわが国とアメリカについて第3次産業内の各産業における職業構成を比較すると、1)卸売・小売業においてはわが国で販売従事者が半数を占めているのに対し、アメリカでは管理、事務、販売、サービス職業等に広く分布した形となっていること、2)サービス業においては両国とも専門的・技術的職業従事者が4割弱とかなりの割合を占めていること等の特徴がみられる(第2表)。

第1表 産業別(3部門)職業構造

第1表 産業別(3部門)職業構造(1980年)

(単位 %)

産 業		計	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	農林漁業関係職業従事者	生産・運輸関係職業従事者
日 本	第1次産業	100.0	0.3	0.3	0.9	0.1	0.1	97.6	0.7
	第2次産業	100.0	3.4	6.1	13.0	3.0	0.7	0.1	73.8
	第3次産業	100.0	14.5	5.0	23.8	23.9	14.7	0.2	18.2
ア メ リ カ	第1次産業	100.0	3.8	1.3	2.8	0.3	0.4	77.9	13.6
	第2次産業	100.0	9.7	8.9	11.4	2.0	1.6	—	66.4
	第3次産業	100.0	19.5	12.8	22.6	8.6	19.2	—	17.4
西 ド イ ツ	第1次産業	100.0	0.7	—	1.1	0.8	0.7	95.0	1.8
	第2次産業	100.0	8.5	2.4	15.3	3.8	1.9	0.1	67.9
	第3次産業	100.0	20.1	3.8	26.4	13.8	20.1	0.6	15.2

資料出所 ILO "Year Book of Labour Statistics"

第2表 産業別職業構造

第2表 産業別職業構造 (1980年)

(単位: %)

産 業		計	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	運輸・通信従事者	サービス職業従事者	農林漁業作業従事者	生産関連職業従事者
日本	農 林 漁 業	100.0	0.3	0.3	0.8	0.1	0.3	0.1	97.6	0.5
	鉱 業	100.0	3.5	6.9	12.6	1.0	12.6	0.5	0.2	62.8
	建 設 業	100.0	3.4	6.2	11.4	1.4	3.0	0.6	0.2	73.8
	製 造 業	100.0	3.4	6.0	13.5	3.7	1.4	0.7	0.1	71.3
	卸売・小売業	100.0	0.9	5.5	15.7	50.3	1.2	15.1	0.0	11.2
	金融・保険・不動産業	100.0	1.6	9.3	51.6	32.7	0.7	2.6	0.0	1.4
	運輸・通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	2.1	5.2	28.5	1.7	42.8	1.5	0.0	18.1
	サービス業	100.0	38.9	3.6	19.0	1.9	1.8	18.8	0.5	15.7
	公 務	100.0	7.0	5.2	52.6	0.0	2.0	28.4	0.2	4.6
アメリカ	農 林 漁 業	100.0	2.4	1.1	2.4	0.2	1.2	0.4	81.7	10.5
	鉱 業	100.0	13.5	8.6	12.6	0.5	5.0	1.1	—	58.5
	建 設 業	100.0	3.1	12.9	7.5	0.5	3.1	0.5	—	72.5
	製 造 業	100.0	11.4	7.8	12.5	2.5	3.5	1.9	—	60.5
	卸売・小売業	100.0	2.0	19.3	17.8	20.6	3.7	18.3	—	18.3
	金融・保険・不動産業	100.0	5.6	19.2	46.0	21.3	0.2	4.4	—	3.2
	運輸・通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	9.5	10.3	23.3	1.1	22.5	2.6	—	30.8
	サービス業	100.0	36.8	7.4	18.4	0.7	0.8	26.2	—	9.7
	公 務	100.0	20.1	12.8	36.1	0.1	0.9	20.7	—	9.3

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 労働省 “Special Labor Force Report”

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-1 職業別就業構造の国際比較

2 職業別就業者の動向

(1)職業を第3次産業関連職業と第1次および第2次産業関連職業に分けて最近10年間の就業者の動きをみると、各国とも1970年代前後半を通じて第3次産業関連職業の伸びが他の職業の伸びを上回っており、とくにわが国ではその差が大きい。このため、わが国の第3次産業関連職業従事者の割合はアメリカに比べればなおかなりの差があるものの、この10年間に10ポイントとアメリカ、西ドイツの2〜3倍の上昇を示している。

(2)このように高い伸びを示す第3次産業関連職業従事者のうちでも、専門的・技術的職業従事者が各国ともとくに顕著な増加を示している。一方、運輸・通信従事者は各国とも低い伸びないし減少となっている。このような各職業の動向の違いを反映して、第3次産業関連職業内の職業構成の変化にははっきりとした傾向が読みとれる。すなわち、1)専門的・技術的職業従事者の割合が各国とも一貫して上昇していること、2)逆に運輸・通信従事者の割合は一貫して低下していること、3)事務、販売従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者については70年代を通じて一貫した傾向はみられないものの、70年代初めに比べ80年にはその割合は横ばいないし低下していること等の特徴がみられる。

(3)高い伸びを示している専門的・技術的職業従事者の中では、保健医療従事者が各国とも70年代前後半を通じて安定した伸びを示しており、日本とアメリカについてはその他の専門的・技術的職業従事者の伸びも高い。職業別構成比の推移をみても各国で保健医療従事者の割合が、また、日本およびアメリカでその他の専門的・技術的職業従事者の割合が上昇傾向にある(第3,4表)。

第3表 職業別就業者の動向

第3表 職業別就業者の動向（年率増減率）

（単位 %）

職 業	日 本		アメリカ		西ドイツ	
	1970～ 75年	75～80	72～75	75～80	70～76	76～80
計	0.3	1.0	1.2	2.8	-0.6	1.1
第1次、第2次産業関連職業従事者	-2.2	-0.8	-0.9	2.0	-2.9	0.5
第3次産業関連職業従事者	2.8	2.4	2.3	3.1	1.2	1.5
1. 専門的・技術的職業従事者	3.3	4.6	3.9	3.8	3.2	3.2
○ 科学研究者	-7.0	-0.6	7.9	4.4	2.9	8.3
○ 技術者	1.4	5.8	3.0	5.3	1.7	2.2
○ 保健医療従事者	3.9	4.9	4.6	4.4	5.3	3.5
○ 法務従事者	3.3	5.5	7.0	6.9	3.2	3.2
○ 公認会計士、税理士	6.7	3.0	3.1	6.0	2.0	3.4
○ 教員	2.8	2.9	2.6	0.8	5.3	2.9
○ 宗教家	1.1	-0.7	1.4	0.7	1.4	1.9
○ その他の専門的・技術的職業従事者	6.5	6.4	4.7	4.1	2.1	4.7
2. 管理的職業従事者	2.1	3.5	3.8	4.0	7.3	-3.5
3. 事務、販売従事者	3.3	1.9	1.7	3.2	0.2	2.0
(1) 事務従事者	4.0	1.7	2.2	3.3	—	—
○ 一般事務従事者	4.0	1.7	2.5	0.5	—	—
○ 運輸・通信事務従事者	2.7	1.3	1.3	-0.0	—	—
○ 外勤事務従事者	-0.8	-0.0	5.8	1.9	—	—
○ その他の事務従事者	5.3	2.8	0.3	2.0	—	—
(2) 販売従事者	2.4	2.2	0.5	2.9	—	—
4. 運輸・通信従事者	0.6	0.1	-0.3	1.4	-0.4	-0.2
5. 保安職業従事者	2.6	0.9	4.1	1.6	2.1	0.9
6. サービス職業従事者	2.1	2.7	1.1	2.1	-1.0	-0.6
○ 家事サービス職業従事者	-4.9	-2.0	-6.6	-2.3	-4.0	-2.6
○ 個人サービス、その他のサービス職業従事者	2.3	2.8	2.6	2.7	-0.5	-0.3

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ 労働省 “Special Labor Force Report”

“Handbook of Labor Statistics”

西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

“Wirtschaft und Statistik”

（注）西ドイツの1970～76年の増減率は外国人労働者を含まず、1976～80年の増減率は外国人労働者を含む。

第4-1表 第3次産業関連職業比率の推移

第4-1表 第3次産業関連職業比率の推移

(単位 %)

職 業	日 本			アメリカ			西ドイツ		
	1970年	75	80	72	75	80	70	76	80
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第3次産業関連職業従事者	48.6	54.8	58.6	65.6	67.8	68.9	52.7	56.3	57.2
第1次、第2次産業関連職業従事者	51.4	45.2	41.4	34.4	32.2	31.1	47.3	43.7	42.8

資料出所 第3表に同じ。

(注) 西ドイツについては1970年は外国人労働者を除き、76、80年は外国人労働者を含む。

第4-2表 第3次産業関連職業における職業別構成の推移

第4-2表 第3次産業関連職業における職業別構成の推移

(単位 %)

職 業	日 本			アメリカ			西ドイツ		
	1970年	75	80	72	75	80	70	76	80
第3次産業関連職業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	13.5	13.9	15.5	24.6	25.7	26.5	21.8	24.6	26.3
管理的職業従事者	8.1	7.8	8.3	13.7	14.4	15.0	4.5	6.3	5.2
事務、販売従事者	53.4	54.7	53.5	36.8	36.1	36.1	48.3	44.7	45.6
運輸・通信従事者	9.2	8.3	7.4	7.7	7.2	6.6	8.6	7.9	7.4
保安職業従事者	2.5	2.5	2.4	2.1	2.2	2.1	6.5	6.6	6.5
サービス職業従事者	13.3	12.8	13.0	15.0	14.5	13.8	10.3	9.8	9.1

資料出所 第3表に同じ。

(注) 第4-1表の(注)参照。

第4-3表 専門的・技術的職業における職業別構成の推移

第4-3表 専門的・技術的職業における職業別構成の推移

(単位 %)

職 業	日 本			アメリカ			西ドイツ		
	1970年	75	80	72	75	80	70	76	80
専門的・技術的職業 従事者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
科学研究者	2.9	1.7	1.3	2.8	3.2	3.3	2.7	2.6	3.4
技 術 者	20.5	18.7	19.7	18.1	17.6	19.0	40.8	37.4	35.7
保健医療従事者	24.8	25.6	26.0	25.8	26.4	27.1	21.3	24.0	24.7
法務従事者	0.9	0.9	1.0	2.4	2.7	3.1	2.6	2.6	2.5
公認会計士, 税理 士	0.7	0.8	0.7	5.4	5.3	5.9	2.0	1.8	1.8
教 員	29.2	28.6	26.3	25.1	24.2	20.9	16.2	18.3	17.8
宗 教 家	3.0	2.7	2.1	2.2	2.1	1.8	1.8	1.4	1.4
その他の専門的・ 技術的職業従事者	18.0	21.0	22.9	18.2	18.6	19.0	12.7	11.9	12.8

資料出所 第3表に同じ。

(注) 第4-1表の(注)参照。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-1 職業別就業構造の国際比較

3 従業上の地位別にみた職業構造

従業上の地位という面からみると、わが国の職業構造はアメリカ、西ドイツに比べかなり異なった特徴をもっている。1)まず第1に卸売・小売業、サービス業における雇用者比率の低さを反映して、わが国ではアメリカ、西ドイツと比べ販売、サービス職業従事者に占める雇用者の割合が低く自営業主、家族従業者の割合が高い。ただ販売従事者については西ドイツの自営業主の割合はわが国とほぼ同じである。2)第2にわが国の雇用者比率が低いという特徴は、第3次産業関連職業従事者以外の農林漁業、生産・運輸関係職業従事者についてもみられ、また、程度は小さいものの専門的・技術的職業従事者の雇用者比率もアメリカ、西ドイツを下回っている。3)第3にこれらの職業とは逆に、管理的職業従事者についてはむしろわが国の雇用者比率がアメリカ、西ドイツのそれを上回っており自営業主の割合は低い(第5表)。

第5表 従業上の地位別職業構造

第 5 表 従業上の地位別職業構造

日 本		(単位 %)		
職 業・年		自営業主	雇 用 者	家族従業者
計	1970年	19.2	64.6	16.2
	80	16.9	71.8	11.3
専門的・技術的職業従事者	70	13.9	84.2	1.9
	80	14.1	84.4	1.5
管理的職業従事者	70	2.4	97.6	0.0
	80	3.8	96.2	0.0
事務従事者	70	0.4	96.1	3.5
	80	0.7	94.1	5.2
販売従事者	70	25.3	55.0	19.7
	80	25.9	58.5	15.6
サービス職業従事者	70	20.2	67.7	12.1
	80	19.1	68.0	12.9
農林漁業関係職業従事者	70	42.6	4.2	53.2
	80	45.1	6.7	48.1
生産・運輸関係職業従事者	70	15.1	79.2	5.7
	80	14.6	80.3	5.1

アメリカ

(単位 %)

職 業・年		自営業主	雇 用 者	家族従業者
計	1973年	8.5	90.3	1.1
	80	8.7	90.6	0.7
専門的・技術的職業従事者	73	8.2	91.7	0.1
	80	7.7	92.2	0.1
管理的職業従事者	73	20.8	78.8	0.3
	80	17.2	82.5	0.2
事務従事者	73	0.8	97.4	1.7
	80	1.4	97.3	1.3
販売従事者	73	10.3	87.9	1.8
	80	13.3	86.0	0.7
サービス職業従事者	73	5.6	93.5	0.8
	80	6.0	93.7	0.3
農林漁業関係職業従事者	73	54.5	32.1	13.4
	80	53.8	35.7	10.5
生産・運輸関係職業従事者	73	5.0	94.8	0.3
	80	6.7	93.0	0.2

西ドイツ

(単位 %)

職 業・年		自営業主	雇 用 者	家族従業者
計	1970年	9.1	77.5	5.6
	80	8.6	87.9	3.4
専門的・技術的職業従事者	70	11.2	88.2	0.5
	80	9.3	90.5	0.2
管理的職業従事者	70	12.2	86.5	1.3
	80	17.7	82.3	—
事務従事者	70	0.3	97.6	2.2
	80	0.9	97.9	1.2
販売従事者	70	24.0	69.1	6.9
	80	23.0	74.2	2.9
サービス職業従事者	70	9.5	87.9	2.6
	80	8.0	90.4	1.6
農林漁業関係職業従事者	70	32.0	15.6	52.4
	80	34.5	20.5	44.9
生産・運輸関係職業従事者	70	5.9	93.4	0.7
	80	4.7	95.1	0.2

資料出所 ILO “Year Book of Labour Statistics”

(注) 西ドイツについては1970年は外国人労働者を計に含むが各職業には含まない。

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-1 職業別就業構造の国際比較

4 性別にみた職業構造

各職業における女子比率の動向をみると、1)専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者では各国とも女子比率が上昇しており、専門的・技術的職業従事者ではわが国が、管理的職業従事者ではアメリカの上昇幅が最も大きい。2)逆にサービス職業従事者では、わが国とアメリカで女子比率が低下しており、西ドイツでもわずかな上昇にとどまっている。3)販売従事者の女子比率はアメリカ、西ドイツにおいて上昇しているが、わが国ではむしろ低下している。

1980年における各職業の女子比率を比較すると、管理、事務、サービス職業従事者ではアメリカの女子比率が高く、わが国は西ドイツと比べても低い。また、販売従事者についてもわが国の女子比率は低い(第6表)。

第6表 職業別女子比率の推移

日 本		(単位 %)	
職 業・年		就 業 者	雇 用 者
計	1970年	38.4	32.4
	80	37.9	33.9
専門的・技術的職業従事者	70	35.6	36.4
	80	42.1	43.6
管理的職業従事者	70	4.8	4.7
	80	6.7	6.7
事務従事者	70	49.8	48.2
	80	52.3	49.4
販売従事者	70	42.3	35.4
	80	39.7	33.6
サービス職業従事者	70	56.3	53.4
	80	54.4	50.5
農林漁業関係職業従事者	70	53.2	20.5
	80	47.6	19.9
生産・運輸関係職業従事者	70	26.6	23.0
	80	25.9	23.2

アメリカ		(単位 %)	
職 業・年		就 業 者	雇 用 者
計	1973年	38.4	39.6
	80	42.4	43.7
専門的・技術的職業従事者	73	40.4	41.4
	80	44.3	45.8
管理的職業従事者	73	18.4	17.9
	80	26.1	26.5
事務従事者	73	76.6	76.3
	80	80.1	79.9
販売従事者	73	41.4	41.6
	80	45.3	45.8
サービス職業従事者	73	63.0	62.2
	80	62.0	61.1
農林漁業関係職業従事者	73	17.0	14.5
	80	18.0	15.1
生産・運輸関係職業従事者	73	17.6	17.9
	80	18.5	19.1

西ドイツ		(単位 %)	
職 業・年		就 業 者	雇 用 者
計	1970年	33.6	34.8
	80	36.9	37.3
専門的・技術的職業従事者	70	34.3	36.1
	80	38.4	40.2
管理的職業従事者	70	13.5	11.6
	80	16.5	15.5
事務従事者	70	54.6	53.8
	80	57.9	57.6
販売従事者	70	52.7	57.1
	80	56.0	63.1
サービス職業従事者	70	54.6	54.8
	80	55.6	55.7
農林漁業関係職業従事者	70	48.1	21.8
	80	47.6	25.4
生産・運輸関係職業従事者	70	17.3	17.6
	80	16.3	16.7

資料出所 ILO "Year Book of Labour Statistics"

(注) 第5表の(注)参照。

昭和56年労働経済の分析 参考資料
3-2 第3次産業就業者増加の要因分解

第3次産業就業者の増加を第3次産業の生産比率,労働生産性格差,第2次産業就業者それぞれの変化に要因分解した。

計算方法は次のとおりである。

$$L_T=Q_T/Q_S\times P_S/P_T\times L_S$$

$$\therefore L_T=(Q_T/Q_S)+(P_S/P_T)+L_S$$

L_T:第3次産業就業者数

L_S:第2次産業就業者数

Q_T:第3次産業実質国内総生産

Q_S:第2次産業実質国内総生産

P_T:第3次産業実質付加価値生産性

P_S:第2次産業実質付加価値生産性

(単位 年率%)

国・年	第3次産業就業者数 \dot{L}_T	第3次産業生産比率 $(\frac{\dot{Q}_T}{Q_S})$	労働生産性格差 $(\frac{\dot{P}_S}{P_T})$	第2次産業就業者数 \dot{L}_S
日 本1970~73年	2.8	-0.8	1.1	2.5
73~75	1.5	4.0	-0.2	-2.3
75~80	2.5	-2.5	3.9	1.1
70~80	2.4	-0.7	2.2	0.9
アメリカ 70~73	3.1	-0.3	2.6	0.8
73~75	2.7	7.3	-0.5	-3.7
75~79	3.5	-1.5	0.6	4.4
70~79	3.2	0.8	1.0	1.4
西ドイツ 70~73	1.0	0.2	1.2	-0.5
73~75	-1.4	5.0	-1.1	-5.1
75~80	0.9	1.1	-0.2	0.0
70~80	0.5	1.6	0.1	-1.2

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」
アメリカ 商務省 “Statistical Abstract”
労働省 “Employment and Earnings”
西ドイツ 連邦統計局 “Volkswirtschaftliche Gesamtrechnungen”

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-3 第3次産業における標準労働者と中途採用者の賃金格差

第3次産業における産業、業種別に標準労働者、中途採用者の割合を中年層(45～54歳層)についてみると・電気・ガス・水道・熱供給業、金融・保険業、各種商品小売業など一部の産業、業種を除いて製造業よりも標準労働者の割合が小さく、中途採用者の割合が多くなっている。

また、標準労働者および中途採用者の賃金水準をみると、第3次産業においては中途採用者の賃金水準が製造業を上回る産業、業種が多いが、両者の賃金格差をみるとかなりの産業、業種で製造業の格差を下回っている。

なお、標準労働者と中途採用者の賃金の比較に当たっては、年齢別労働者構成が影響するため、1)各産業標準労働者の年齢別構成で中途採用者賃金を調整した場合、2)製造業標準労働者の労働者構成で各産業の標準労働者、中途採用者の賃金を調整した場合、を計算して行った。

計算方法

1) 各産業標準労働者の年齢別構成で中途採用者賃金を調整した場合(Wは標準労働者平均賃金)

$$\hat{W} = \sum_i W_i L_i / \sum_i L_i, \hat{\omega} = \sum_i \omega_i L_i / \sum_i L_i$$

2) 製造業標準労働者の年齢別構成で各産業中途採用者、標準労働者の賃金を調整した場合

$$\hat{W} = \sum_i W_i L_{Fi} / \sum_i L_{Fi}, \hat{\omega} = \sum_i \omega_i L_{Fi} / \sum_i L_{Fi}$$

L_i :各産業年齢別標準労働者数, L_{Fi} :製造業年齢別標準労働者数

W_i :各産業年齢別標準労働者賃金, \hat{W} :調整済標準労働者平均賃金

ω_i :各産業年齢別中途採用者賃金, $\hat{\omega}$:調整済中途採用者平均賃金

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第1表 標準労働者と中途採用者の賃金格差(昭和56年所定内給与)

第1表 標準労働者と中途採用者の賃金格差（昭和56年所定内給与）

(1) 男 子

産業・業種	標準労働者の割合 (45～54歳)	中途採用者の割合 (45～54歳)	各産業標準労働者の構成で調整		賃金格差 (B)/(A) × 100	製造業標準労働者の構成で調整		賃金格差 (D)/(C) × 100
			(A)標準労働者平均賃金	(B)中途採用者平均賃金		(C)標準労働者平均賃金	(D)中途採用者平均賃金	
製 造 業	20.4	2.5	227.8	164.1	72.0	227.8	164.1	72.0
卸売・小売業	16.9	3.1	242.5	174.1	71.8	263.2	176.4	67.0
卸 売 業	18.0	2.5	251.2	176.0	70.1	268.1	176.5	65.8
小 売 業	16.7	3.7	225.8	167.2	74.0	250.1	174.2	69.7
各種商品小売業	33.9	1.1	250.7	149.9	59.8	276.2	154.7	56.0
織物・衣服・身の回り品小売業	7.1	6.4	251.9	173.0	68.7	269.5	174.8	64.9
飲食料品小売業	5.8	7.8	214.9	165.8	77.2	236.3	175.2	74.1
飲 食 店	4.6	6.3	231.5	180.0	77.8	263.9	182.3	69.1
自動車・自転車小売業	13.4	1.3	205.8	172.9	84.0	231.7	181.4	78.3
家具・建具・じゅう器小売業	10.1	6.4	205.6	155.9	75.8	217.7	165.2	75.9
その他の小売業	19.0	3.4	232.2	170.0	73.2	243.3	177.1	72.8
金 融・保 険 業	37.4	1.7	307.9	155.1	50.4	306.5	154.8	50.5
不 動 産 業	10.9	5.8	261.1	211.3	80.9	277.7	218.8	78.8
運 輸・通 信 業	12.9	3.2	231.6	175.0	75.6	227.7	175.3	77.0
電気・ガス・水道・熱供給業	69.4	0.2	274.8	183.2	66.7	246.2	176.8	71.8
サ ー ビ ス 業	12.4	5.4	231.3	194.2	84.0	246.6	196.3	79.6
旅館、その他の宿泊所	5.3	11.1	202.4	154.3	76.2	231.3	157.7	68.2
洗たく・理容・浴場業	7.0	8.7	220.7	167.2	75.8	225.7	168.5	74.7
娯楽業（映画業を除く）	6.5	8.8	231.1	140.3	60.7	240.8	141.6	58.8
自動車整備及び駐車場業	19.1	3.6	197.2	174.9	88.7	208.1	179.9	86.4
協同組合（他に分類されないもの）	27.8	1.6	201.5	142.6	70.8	204.3	143.9	70.4
情報サービス・調査・広告業	15.8	1.0	247.4	192.6	77.8	295.8	204.4	69.1
その他の事業サービス業	3.8	15.7	212.4	145.0	68.3	244.5	148.3	60.7
専門サービス業（他に分類されないもの）	11.3	5.0	232.6	175.6	75.5	270.4	200.8	74.3
医 療 業	6.0	4.2	237.7	343.3	144.4	250.9	351.4	140.1
教 育	6.4	2.4	277.6	205.2	73.9	282.7	211.3	74.7
社会保険・社会福祉	14.6	3.6	234.2	154.1	65.8	246.2	165.7	67.3

(2) 女 子

産業・業種	標準労働者の割合 (45～54歳)	中途採用者の割合 (45～54歳)	各産業標準労働者の構成で調整		賃金格差 (B)/(A) × 100	製造業標準労働者の構成で調整		賃金格差 (D)/(C) × 100
			(A)標準労働者平均賃金	(B)中途採用者平均賃金		(C)標準労働者平均賃金	(D)中途採用者平均賃金	
製 造 業	2.5	4.9	139.1	93.0	66.9	139.1	93.0	66.9
卸売・小売業	5.0	6.4	156.0	111.5	71.5	159.7	111.3	69.7
卸 売 業	6.5	3.8	156.4	117.0	74.8	161.3	116.5	72.2
小 売 業	5.6	6.8	152.2	105.8	69.5	155.7	105.7	67.9
各種商品小売業	19.7	1.2	159.5	102.2	64.1	162.7	102.1	62.8
織物・衣服・身の回り品小売業	1.3	5.3	136.8	111.8	81.7	141.9	111.0	78.2
飲食料品小売業	1.7	8.3	155.9	99.7	64.0	153.7	99.6	64.8
飲 食 店	1.1	10.1	171.8	113.3	65.9	169.8	114.4	67.4
自動車・自転車小売業	9.7	6.0	132.4	108.8	82.2	141.6	110.8	78.2
家具・建具・じゅう器小売業	3.4	7.6	147.6	105.9	71.7	144.8	106.4	73.5
その他の小売業	5.0	10.7	148.8	110.7	74.4	151.4	110.8	73.2
金融・保険業	8.5	8.1	175.2	91.6	52.3	182.5	91.3	50.0
不 動 産 業	4.2	9.5	164.1	125.0	76.2	170.5	126.6	74.3
運輸・通信業	5.4	4.5	177.5	109.7	61.8	180.0	109.0	60.6
電気・ガス・水道・熱供給業	40.6	0.6	184.4	110.2	59.8	168.2	108.3	64.4
サ ー ビ ス 業	3.3	7.8	167.8	121.3	72.3	169.4	121.4	71.7
旅館、その他の宿泊所	0.8	12.8	147.4	108.9	73.9	147.6	110.7	75.0
洗たく・理容・浴場業	1.1	7.3	155.4	106.0	68.2	154.7	105.1	67.9
娯楽業（映画業を除く）	0.6	9.0	162.7	116.9	71.9	159.9	115.9	72.5
自動車整備及び駐車場業	5.5	6.5	149.8	97.5	65.1	141.7	96.3	68.0
協同組合（他に分類されないもの）	10.8	3.5	142.6	92.2	64.7	140.9	93.1	66.1
情報サービス・調査・広告業	7.5	3.8	166.0	129.8	78.2	185.4	128.0	69.0
その他の事業サービス業	0.6	11.8	153.9	102.1	66.3	153.1	101.0	66.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	1.3	5.2	159.8	122.4	76.6	159.7	121.3	76.0
医 療 業	2.6	6.6	168.5	134.9	80.1	174.2	134.3	77.1
教 育	11.9	3.1	203.5	137.8	67.7	195.1	141.7	72.6
社会保険・社会福祉	4.5	4.3	157.3	115.8	73.6	163.3	110.4	67.6

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-4 小売業,サービス業の業種別にみた年齢間賃金格差

小売業,サービス業の業種別にみた年齢間賃金格差(20～24歳層の賃金=100)を掲げると次のとおりである。勤続年数別構成調整後の賃金格差は各年齢階級における勤続年数別労働者構成を製造業に合わせて調整した賃金によるものである。

計算方法

勤続年数別労働者構成の調整は次式による。

$$\hat{W}_i = \sum_j W_{ij} L_{ij} / \sum_j L_{ij}$$

\hat{W}_i :各年齢階級の調整済賃金

W_{ij} :各年齢階級,勤続年数別賃金

L_{ij} :製造業の各年齢階級,勤続年数別労働者数

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第1表 小売業,サービス業の業種別にみた年齢間賃金格差

第1表 小売業、サービス業の業種別

(1) 男 子

業 種	17歳以下	18～19	20～24	25～29	30～34
〔原 数 値〕					
製 造 業	71.1	84.2	100.0	124.8	153.0
小 売 業	68.5	83.4	100.0	128.7	163.3
各種商品小売業	71.7	82.4	100.0	131.7	175.7
織物・衣服・身の回り品小売業	65.0	81.3	100.0	128.5	165.8
飲食料品小売業	65.3	82.7	100.0	126.5	157.6
飲 食 店	66.9	84.2	100.0	133.8	163.9
自動車・自転車小売業	74.7	84.2	100.0	127.7	158.9
家具・建具・じゅう器小売業	67.8	87.0	100.0	125.2	150.7
サ ー ビ ス 業	69.5	82.2	100.0	129.7	166.5
旅館、その他の宿泊所	73.2	84.0	100.0	127.8	159.3
洗たく・理容・浴場業	64.7	79.5	100.0	139.4	162.0
娯楽業（映画業を除く）	74.5	82.3	100.0	123.6	147.2
自動車整備及び駐車場業	72.8	81.2	100.0	130.0	154.5
協同組合（他に分類されないもの）	—	85.0	100.0	122.6	157.0
情報サービス・調査・広告業	77.2	87.2	100.0	128.3	175.8
その他の事業サービス業	72.3	87.7	100.0	122.3	143.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	60.8	80.9	100.0	129.4	173.7
医 療 業	41.8	75.5	100.0	147.3	199.9
教 育	40.8	77.1	100.0	128.2	160.0
社会保険・社会福祉	—	80.1	100.0	122.6	155.0
〔勤続年数別構成調整後〕					
製 造 業	71.1	84.2	100.0	124.8	153.0
小 売 業	68.0	82.3	100.0	130.6	164.6
各種商品小売業	—	80.8	100.0	132.9	175.4
織物・衣服・身の回り品小売業	—	—	100.0	133.3	172.4
飲食料品小売業	64.5	81.2	100.0	131.3	163.2
飲 食 店	66.4	82.1	100.0	139.8	164.2
自動車・自転車小売業	75.6	83.4	100.0	127.6	158.2
家具・建具・じゅう器小売業	66.3	—	100.0	127.8	151.5
サ ー ビ ス 業	68.8	81.4	100.0	130.2	164.9
旅館、その他の宿泊所	72.2	82.0	100.0	130.6	165.4
洗たく・理容・浴場業	62.4	75.5	100.0	138.9	161.2
娯楽業（映画業を除く）	72.4	80.3	100.0	131.7	155.8
自動車整備及び駐車場業	72.9	80.2	100.0	129.9	155.3
協同組合（他に分類されないもの）	—	—	100.0	123.4	156.3
情報サービス・調査・広告業	—	—	100.0	128.3	175.4
その他の事業サービス業	—	—	100.0	125.8	150.5
専門サービス業（他に分類されないもの）	—	—	100.0	132.6	174.3
医 療 業	40.6	73.7	100.0	132.9	168.1
教 育	—	—	100.0	135.0	162.5
社会保険・社会福祉	—	77.0	100.0	126.0	159.1

にみた年齢間賃金格差（昭和56年所定内給与）

35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
177.5	191.5	195.5	192.7	170.4	135.0	119.7
193.2	208.8	218.6	206.0	161.0	131.1	137.8
219.5	247.4	261.7	259.1	200.9	117.1	114.9
201.1	193.2	190.2	172.6	141.7	139.3	97.3
176.9	186.5	182.5	172.1	138.3	133.3	129.4
193.0	219.4	222.7	190.7	156.6	134.4	135.3
190.8	217.1	231.6	226.4	192.0	122.5	122.5
175.4	175.7	169.5	164.7	147.5	145.0	119.8
201.3	213.4	228.2	221.3	184.3	155.0	146.5
185.8	187.2	182.7	171.1	140.9	127.8	110.2
166.0	175.4	176.9	164.4	145.9	116.6	108.1
162.3	171.3	181.0	171.6	162.9	133.1	115.4
174.0	189.7	193.3	184.6	154.5	129.4	120.8
186.3	205.1	219.7	235.5	221.6	177.9	143.1
232.4	277.7	293.1	298.0	202.5	184.2	130.7
163.6	157.5	161.0	133.8	123.0	108.5	96.7
231.0	262.8	281.7	299.4	213.6	168.2	135.6
252.0	241.5	289.7	289.9	278.5	244.9	220.8
188.5	204.6	227.8	239.6	230.0	197.9	183.1
183.4	215.3	240.8	248.4	238.2	185.7	200.6
177.5	191.5	195.5	192.7	170.4	135.0	119.7
194.5	210.5	220.8	215.8	177.9	136.9	130.3
212.2	235.5	243.1	240.1	195.8	—	110.7
204.9	194.9	195.9	—	—	149.4	—
183.9	184.1	192.3	188.3	150.2	134.6	120.7
194.3	225.4	248.0	205.9	185.1	142.6	130.2
189.8	212.5	225.8	230.5	192.0	—	—
182.7	177.9	175.7	176.3	151.0	132.4	—
200.9	214.7	232.0	235.7	214.8	173.6	160.0
197.6	206.5	203.0	204.2	170.3	135.0	115.1
166.0	177.9	178.5	170.5	157.1	119.8	103.3
178.7	192.1	203.7	192.6	181.0	141.8	123.9
175.1	189.8	194.8	189.2	168.6	131.9	123.5
183.7	197.0	207.4	220.9	202.6	163.0	—
230.1	271.0	281.1	283.6	236.3	201.2	—
180.2	194.1	204.2	198.7	174.8	—	—
225.1	259.3	278.6	301.3	242.7	—	—
213.4	218.7	267.5	291.6	276.9	231.7	223.7
192.1	208.5	234.3	245.7	238.1	207.7	187.5
186.3	211.7	240.7	269.2	251.7	201.1	200.9

(2) 女 子

業 種	17歳以下	18～19	20～24	25～29	30～34
〔原 数 値〕					
製 造 業	76.4	90.1	100.0	107.1	106.5
小 売 業	81.2	89.7	100.0	111.1	116.2
各種商品小売業	73.3	87.5	100.0	117.0	126.9
織物・衣服・身の回り品小売業	80.9	89.7	100.0	109.1	115.5
飲食料品小売業	86.2	90.9	100.0	101.9	107.7
飲 食 店	82.4	88.2	100.0	108.0	124.3
自動車・自転車小売業	—	92.4	100.0	110.8	117.7
家具・建具・じゅう器小売業	69.2	94.3	100.0	111.0	117.1
サ ー ビ ス 業	72.3	82.5	100.0	117.8	129.4
旅館、その他の宿泊所	82.6	91.6	100.0	109.7	118.1
洗たく・理容・浴場業	73.3	84.6	100.0	123.5	124.9
娯楽業（映画業を除く）	70.2	88.3	100.0	111.8	120.3
自動車整備及び駐車場業	79.9	91.8	100.0	106.1	115.0
協同組合（他に分類されないもの）	—	89.0	100.0	116.5	130.9
情報サービス・調査・広告業	78.0	87.0	100.0	118.0	138.7
その他の事業サービス業	79.9	87.7	100.0	107.0	113.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	82.3	81.5	100.0	118.4	138.9
医 療 業	70.8	78.3	100.0	117.3	127.3
教 育	47.2	83.3	100.0	125.8	148.9
社会保険・社会福祉	—	87.2	100.0	113.6	126.3
〔勤続年数別構成調整後〕					
製 造 業	76.4	90.1	100.0	107.1	106.5
小 売 業	82.1	88.9	100.0	112.9	116.7
各種商品小売業	75.0	88.1	100.0	114.5	119.2
織物・衣服・身の回り品小売業	73.7	88.5	100.0	110.1	114.7
飲食料品小売業	90.3	89.5	100.0	107.9	114.0
飲 食 店	81.4	87.0	100.0	103.5	123.4
自動車・自転車小売業	—	—	100.0	110.8	116.8
家具・建具・じゅう器小売業	—	—	100.0	113.5	115.7
サ ー ビ ス 業	71.9	82.6	100.0	117.7	127.8
旅館、その他の宿泊所	79.2	91.6	100.0	113.2	120.9
洗たく・理容・浴場業	72.2	83.3	100.0	128.3	127.7
娯楽業（映画業を除く）	68.3	88.2	100.0	114.6	125.2
自動車整備及び駐車場業	—	—	100.0	108.4	116.0
協同組合（他に分類されないもの）	—	100.1	100.0	112.3	120.0
情報サービス・調査・広告業	78.7	87.2	100.0	119.5	132.5
その他の事業サービス業	—	—	100.0	109.8	116.6
専門サービス業（他に分類されないもの）	83.1	—	100.0	122.9	141.5
医 療 業	70.9	78.5	100.0	117.9	127.5
教 育	—	82.0	100.0	124.9	146.0
社会保険・社会福祉	—	86.4	100.0	115.3	125.3

35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
100.6	98.7	99.5	102.1	98.0	88.8	84.8
118.5	116.6	121.5	123.9	119.9	106.2	106.0
134.2	130.4	136.1	144.1	132.1	111.9	122.8
124.9	119.2	140.1	131.0	128.8	109.2	105.1
106.4	104.6	108.6	111.2	110.6	100.6	99.6
111.3	108.9	102.7	103.0	105.3	88.6	98.8
131.3	150.3	142.6	127.9	117.9	132.3	111.6
114.6	128.9	133.7	132.5	136.8	106.0	93.6
132.3	131.0	130.5	129.8	125.4	110.9	108.2
117.9	119.5	119.2	115.6	114.0	102.9	89.6
112.2	108.9	104.7	101.3	102.1	95.7	99.2
125.9	129.2	129.6	129.3	120.4	92.4	79.7
125.3	126.4	127.6	125.0	119.8	101.5	101.1
135.2	140.1	142.2	142.4	140.9	93.2	86.4
165.8	157.0	157.2	174.2	104.7	116.2	58.4
105.6	98.0	94.0	95.1	88.5	90.9	84.2
144.7	156.5	153.3	158.2	186.4	112.7	114.9
132.2	129.0	129.3	134.2	133.7	119.7	117.5
173.2	188.5	198.9	202.7	208.1	197.5	202.2
130.2	132.9	144.0	147.9	148.0	143.0	173.3
100.6	98.7	99.5	102.1	98.0	88.8	84.8
115.5	113.5	117.1	120.6	117.2	104.3	—
116.0	114.2	112.6	117.2	103.8	—	—
119.7	118.3	—	135.3	130.6	—	—
109.6	106.3	—	111.9	109.5	98.4	—
109.4	105.3	106.9	106.3	99.8	91.6	90.6
123.9	144.1	—	121.6	—	—	—
—	—	—	132.6	—	—	—
128.6	127.1	129.1	131.8	127.3	113.4	114.8
117.1	119.8	120.7	117.9	118.8	103.8	88.2
111.4	106.9	104.3	101.1	100.0	94.8	—
127.3	127.5	128.5	128.6	119.7	—	—
120.2	120.7	121.4	115.1	—	—	—
116.1	115.8	123.3	121.7	131.0	—	—
147.6	—	—	157.9	—	—	—
110.7	106.1	—	—	—	—	—
142.4	145.9	—	—	—	—	—
130.2	129.2	130.6	137.4	135.3	120.5	121.4
152.6	161.5	170.3	172.2	172.0	160.7	173.3
129.6	131.8	143.3	147.6	148.8	138.7	145.7

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-5 業種別にみた日本,アメリカの小売業,サービス業の状況

日本およびアメリカにおける小売業,サービス業について,雇用者数,賃金等の業種別データを参考のため掲げる。

第1表 小売業の業種別状況

第1表 小売業の業種別状況

(1) 日 本

業 種	商 店 数	販 売 額 (百万円)	従業者数 (人)	従業者1人当たり		1店当たり 従業者 数 (人)
				販売額 (小売業) (計=100)	給与額 (小売業) (計=100)	
(小 売 業 計)	2,185,426	80,440,807	7,758,625	100.0	100.0	3.6
各種商品小売業	3,631	10,685,366	371,263	277.6	122.2	102.2
百貨店	1,986	10,490,905	361,480	279.9	122.9	182.0
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	1,645	194,461	9,783	191.7	89.7	5.9
織物・衣服・身の回り品小売業	236,904	8,620,899	782,749	106.2	97.0	3.3
呉服・服地・寝具小売業	58,761	2,399,223	220,684	104.9	96.6	3.8
洋服小売業(婦人・子供服を除く)	42,829	1,166,424	128,906	87.3	100.3	3.0
婦人・子供服小売業	57,782	3,043,765	225,595	130.1	98.5	3.9
くつ・履物小売業	32,887	749,842	80,947	89.3	96.7	2.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	44,645	1,261,645	126,617	96.1	91.3	2.8
飲食料品小売業	734,750	21,925,559	2,138,632	98.9	86.6	2.9
各種商品小売業	96,437	7,031,916	439,062	154.5	83.4	4.6
酒・調味料小売業	107,277	3,740,012	289,864	124.5	93.0	2.7
食肉小売業	43,874	1,290,205	129,586	96.0	93.8	3.0
鮮魚小売業	56,574	1,339,866	154,071	83.9	100.7	2.7
乾物小売業	13,196	308,073	32,272	92.1	89.0	2.4

(つづき)

業 種	商 店 数	販 売 額 (百万円)	従業者数 (人)	従業者 1 人当たり		1 店当たり 従業者 数 (人)
				販売額 (小売業) (計=100)	給与額 (小売業) (計=100)	
野菜・果物小売業	61,727	1,481,044	167,465	85.3	92.1	2.7
菓子・パン小売業	179,675	2,125,279	391,249	52.4	83.4	2.2
米穀類小売業	42,443	1,852,793	119,816	149.2	102.2	2.8
その他の飲食料品小売業	133,547	2,756,370	415,247	64.0	81.1	3.1
自動車・自転車小売業	73,961	7,909,932	444,377	171.7	106.6	6.0
自動車小売業	38,287	7,546,735	377,310	192.9	107.6	9.9
自転車小売業(自動二輪車を含む)	35,674	363,197	67,067	52.2	84.5	1.9
家具・建具・じゅう器小売業	183,201	6,989,081	624,496	107.9	106.6	3.4
家具・建具・畳小売業	61,008	2,079,089	200,126	100.2	102.4	3.3
金物・荒物小売業	36,199	942,411	96,579	94.1	92.0	2.7
陶磁器・ガラス器小売業	9,814	246,417	29,325	81.0	96.5	3.0
家庭用機械器具小売業	74,727	3,662,669	293,113	120.5	113.4	3.9
その他のじゅう器小売業	1,453	58,495	5,353	105.4	102.2	3.7
その他の小売業	441,220	17,433,562	1,598,915	105.2	99.8	3.6
医薬品・化粧品小売業	75,462	1,773,273	203,280	84.1	94.0	2.7
農耕用品小売業	21,107	2,054,533	93,138	212.8	105.3	4.4
燃料小売業	70,668	6,479,877	333,470	187.4	109.0	4.7
書籍・文房具小売業	72,501	2,489,986	457,112	52.5	83.2	6.3
中古品小売業(他に分類されないもの)	4,958	66,426	9,557	67.0	110.9	1.9
他に分類されない小売業	196,524	4,569,467	502,358	87.7	102.2	2.6
飲 食 店	511,759	6,876,407	1,798,193	36.9	—	3.5
食堂, レストラン	212,012	3,464,988	845,607	39.5	—	4.0
そば・うどん店	41,734	480,289	140,388	33.0	—	3.4
す し 屋	48,598	796,260	156,567	49.1	—	3.2
料 亭	9,035	293,030	59,805	47.3	—	6.6
喫 茶 店	143,040	1,337,072	444,829	29.0	—	3.1
その他の飲食店	57,340	504,768	151,047	32.2	—	2.6

資料出所 通商産業省「商業統計表」(昭和54年)

(2) アメリカ

業 種	雇用者の いる商店 数 (千店)	販売額 (百万 ドル)	雇用者数 (千人)	雇用者1人当たり		1店当 たり雇用者 数 (人)
				販売額 (小売業) (計=100)	給与額 (小売業) (計=100)	
(小 売 業 計)	1,303.6	699,635	13,040	100.0	100.0	10.0
建築材料, 金物, 雑貨等	65.8	37,793	470	149.9	141.1	7.1
建築材料小売業	34.0	26,804	294	169.9	154.6	8.6
金物小売業	19.4	5,695	112	94.8	109.3	5.8
農耕用品小売業	6.9	1,584	36	82.0	111.8	5.2
雑貨小売業	5.5	3,709	27	256.0	170.4	4.9
各種商品小売業	38.4	93,455	2,017	86.4	95.8	52.5
百貨店	8.8	76,909	1,644	87.2	99.3	186.8
バラエティストア	14.2	6,948	214	60.5	71.1	15.1
その他	15.4	9,598	159	112.5	92.9	10.3
食料品小売業	171.6	152,745	1,959	145.3	114.2	11.4
食料品店	126.6	143,938	1,692	158.6	119.8	13.4
食肉・鮮魚小売業	11.1	3,416	55	115.8	105.5	5.0
野菜・果物小売業	3.1	862	14	114.8	86.8	4.5
菓子小売業	4.7	485	18	50.2	65.0	3.8
パン小売業	15.9	2,141	130	30.7	72.9	8.2
自動車小売業	94.8	147,202	1,115	246.1	181.2	11.8
新車販売	30.8	121,883	790	287.6	197.6	25.6
中古車販売	13.3	5,186	42	230.1	135.3	3.2
ガソリンステーション	146.5	53,749	673	148.9	86.4	4.6
衣服・身の回り品小売業	114.8	34,719	840	77.0	91.4	7.3
男子子供服小売業	20.6	6,839	145	87.9	115.0	7.0
婦人服・毛皮小売業	44.4	13,164	349	70.3	82.1	7.9
その他の洋服小売業	16.0	7,884	186	79.0	85.7	11.6
くつ小売業	24.5	5,517	121	85.0	103.2	4.9

(つづき)						
業 種	雇用者の いる商店 数 (千店)	販売額 (百万 ドル)	雇用者数 (千人)	雇用者 1 人当たり		1 店当 たり雇用者 数 (人)
				販売額 (小売業 計=100)	給与額 (小売業 計=100)	
家具・建具等小売業	91.7	31,568	513	114.7	135.3	5.6
家具・建具小売業	53.4	19,344	324	111.3	139.4	6.1
家庭用品小売業	12.2	4,520	65	129.6	134.8	5.3
テレビ・ラジオ・音響機器	26.1	7,705	123	116.8	125.7	4.7
飲 食 店	308.6	61,307	3,759	30.4	62.3	12.2
食 堂	237.7	54,406	3,425	29.6	62.2	14.4
飲 み 屋	70.9	6,901	334	38.5	63.5	4.7
ドラッグストア等	47.2	23,057	460	93.4	103.3	9.7
ドラッグストア	44.4	22,313	444	93.7	104.3	10.0
薬局(特許売薬)	2.8	745	15	92.6	78.0	5.4
その他の小売業	224.2	64,038	1,235	96.6	107.4	5.5
酒 小 売 業	35.1	12,191	145	156.7	95.6	4.1
中古品小売業	14.5	2,141	61	65.4	98.3	4.2
運動具、自転車小売業	17.1	4,172	77	101.0	105.1	4.5
書 籍 小 売 業	7.6	1,722	43	74.6	82.3	5.7
文房具小売業	4.8	1,057	27	73.0	98.4	5.6
宝 石 小 売 業	19.7	5,010	105	88.9	120.8	5.3
がん具、娯楽用品小売業	6.6	1,554	34	85.2	80.4	5.2
写真機、写真材料小売業	3.6	1,111	17	121.8	119.7	4.7
贈物、みやげ品小売業	17.1	2,232	68	61.2	73.9	4.0
皮革製品小売業	1.6	347	8	80.8	104.4	5.0
裁縫用品小売業	10.1	1,798	60	55.9	63.5	5.9
無 店 舗 小 売	20.8	14,076	288	91.1	125.2	13.8
通 信 販 売	6.7	7,437	126	110.0	133.8	18.8
自動販売機販売	5.7	3,700	73	94.5	136.3	12.8
直 接 販 売	8.4	2,940	88	62.3	105.1	10.5
燃料・氷小売業	14.7	9,762	101	180.1	154.4	6.9
花 屋	20.1	2,177	88	46.1	80.3	4.4
煙 草 小 売 業	2.3	392	8	91.3	79.7	3.5
新 聞 小 売 業	2.1	380	10	70.8	63.8	4.8

資料出所 統計局 "Census of Retail Trade" (1977年)

第2表 サービス業の業種別状況

第2表 サービス業の業種別状況

(1) 日 本

業 種	雇用者の いる事業 所数	雇用者数 (人)	月当たり 賃金 (千円)	賃金格差 (サービ ス業計=100)	1事業所 平均雇用 者数 (人)
(サービス業計)	287,205	1,511,565	135.2	100.0	5.3
物 品 賃 貸 業	7,600	65,672	182.3	134.8	8.6
各種物品賃貸業	86	1,774	202.6	149.8	20.6
産業用機械器具賃貸業	2,694	25,139	182.9	135.3	9.3
事務用機械器具賃貸業	177	11,500	253.8	187.7	65.0
自動車賃貸業	1,507	6,456	159.1	117.7	4.3
スポーツ・娯楽用品賃貸業	253	969	150.3	111.2	3.8
その他の物品賃貸業	2,883	19,835	147.4	109.0	6.9
旅館その他の宿泊所	56,582	395,971	121.7	90.0	7.0
旅 館	33,653	324,330	122.2	90.4	9.6
簡 易 宿 所	1,015	2,499	112.7	83.3	2.5
下 宿 業	339	563	91.8	67.9	1.7
会社団体の宿泊所	5,826	28,184	125.4	92.7	4.8
他に分類されない宿泊所	15,749	40,394	116.2	85.9	2.6
洗たく・理容・浴場業	116,024	328,898	113.9	84.2	2.8
普通洗たく業	28,521	89,617	118.0	87.2	3.1
洗 張 ・ 染 物 業	1,237	2,718	129.7	95.9	2.2
理 容 業	25,630	52,821	109.6	81.1	2.1
美 容 業	49,190	131,063	104.7	77.4	2.7
公 衆 浴 場 業	7,758	16,235	104.3	77.1	2.1
特 殊 浴 場 業	2,153	18,264	146.5	108.3	8.5
リネンサプライ業	1,535	18,182	145.1	107.3	11.8
その他の個人サービス業	13,367	88,208	144.6	106.9	6.6
写 真 業	5,535	36,755	149.6	110.6	6.6
衣服裁縫修理業	1,890	4,679	85.0	62.8	2.5

(つづき)

業 種	雇用者の いる事業 所数	雇用者数 (人)	月当たり 賃金 (千円)	賃金格差 (サービ ス業計=100)	1事業所 平均雇用 者数 (人)
物 品 預 り 業	368	787	95.4	70.6	2.1
葬 儀・火 葬 業	2,159	10,659	182.7	135.1	4.9
他に分類されない個人サ ービス業	3,415	35,327	136.8	101.2	10.3
映 画 業	2,910	33,885	176.1	130.2	11.6
映画製作・配給業	863	16,129	212.6	157.2	18.7
映 画 館	1,979	14,617	130.3	96.3	7.4
映画サービス業	68	3,139	201.3	148.8	46.2
娯楽業(映画業を除く)	28,182	268,610	136.7	101.1	9.5
劇場、興行場(別掲を除 く)	491	5,952	162.4	120.1	12.1
興 行 団	917	8,735	144.1	106.6	9.5
競輪・競馬等の競走場	27	2,033	225.3	166.6	75.3
競輪・競馬等の競技団	647	7,707	199.9	147.8	11.9
運 動 競 技 場	5,520	123,309	134.6	99.6	22.3
公 園・遊 園 地	324	10,166	151.8	112.3	31.4
遊 戯 場	17,982	99,114	129.0	95.4	5.5
その他の娯楽業	2,272	11,594	134.1	99.2	5.1
自動車整備及び駐車場業	51,788	240,106	149.5	110.6	4.6
自動車整備業	44,194	222,554	152.1	112.5	5.0
駐 車 場 業	7,594	17,552	117.2	86.7	2.3
その他の修理業	10,753	90,213	171.3	126.7	8.4
機 械 修 理 業	8,037	82,051	174.3	128.9	10.2
家 具 修 理 業	111	238	155.1	114.7	2.1
か じ 業	224	354	134.2	99.2	1.6
表 具 業	1,152	2,085	132.7	98.1	1.8
他に分類されない修理業	1,228	5,485	144.1	106.6	4.5

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」(昭和53年)

(2) アメリカ

業 種	雇用者のい る事業所数 (千事業所)	雇用者数 (千人)	年間賃金 (ドル)	賃金格差 (特定サ ービス業 計=100)	1事業所平 均雇用者数 (人)
(特定サービス業計)	725.1	6,337.3	8,845	100.0	8.7
ホテル・ Motel・キャンプ場	41.6	905.9	5,663	64.0	21.8
ホ テ ル	10.4	484.2	6,390	72.2	46.6
Motel・旅行者用ホテル	26.7	409.9	4,716	53.3	15.4
キ ャ ン プ 場	2.2	5.6	10,536	119.1	2.5
トレーラー駐車場	2.2	6.2	7,097	80.2	2.8
個人サービス業	170.2	910.4	6,017	68.0	5.3
洗たくその他衣服サー ビス	46.5	361.0	6,338	71.7	7.8
写 真 館	6.2	29.8	7,215	81.6	4.8
美 容 院	74.5	289.0	5,654	63.9	3.9
理 容	11.5	27.7	6,570	74.3	2.4
くつ修理・くつ磨	3.1	7.2	5,556	62.8	2.3
葬 儀 屋	15.1	71.8	8,900	100.6	4.8
そ の 他	13.1	124.0	3,871	43.8	9.5
事業所サービス業	154.8	2,297.4	9,076	102.6	14.8
広 告 業	10.9	118.8	16,170	182.8	10.9
住居・建物サービス	26.3	426.3	5,292	59.8	16.2
電算機データ処理	10.3	203.9	13,894	157.1	19.8
経営コンサルティング	24.7	208.8	13,597	153.7	8.5
機械器具賃貸業	12.0	87.2	12,454	140.8	7.3
その他の事業所サービス	70.6	1,252.5	7,919	89.5	17.7
自動車修理サービス, 駐車 場	106.2	483.2	9,222	104.3	4.5
自 動 車 修 理 業	80.7	316.3	9,769	110.4	3.9
自 動 車 賃 貸 業	8.7	75.5	11,046	124.9	8.7
駐 車 場 業	8.2	33.9	6,224	70.4	4.1
自動車関連サービス	8.7	57.6	5,556	62.8	6.6

(つづき)

業 種	雇用のいる事業所数 (千事業所)	雇用者数 (千人)	年間賃金 (ドル)	賃金格差 (特定サービス業 計=100)	1事業所平均雇用者数 (人)
その他の修理業	55.0	279.1	10,720	121.2	5.1
電気製品修理業	19.1	95.2	10,515	118.9	5.0
家具修理業	7.1	22.2	7,117	80.5	3.1
その他	28.7	161.8	11,329	128.1	5.6
娯楽業(含映画業)	61.8	660.3	7,984	90.3	10.7
映画製作配給	5.5	88.4	15,577	176.1	16.1
映画館	10.7	112.2	4,118	46.6	10.5
プロデューサー, オーク ストラ, 芸能人	6.7	50.1	10,459	118.2	7.5
ボウリング, ビリヤード, プール	8.0	108.1	4,533	51.2	13.5
その他の娯楽業	30.9	301.5	8,023	90.7	9.8
歯科医	6.3	35.6	10,309	116.6	5.7
法律サービス	94.9	392.0	13,309	150.5	4.1
土木, 建築測量	34.4	373.2	16,860	190.6	10.8

資料出所 統計局 "Census of Selected Service Industries" (1977年)

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-6 小売業,サービス業業種別名目,実質労働生産性上昇率および価格上昇率

小売業およびサービス業の業種別の名目労働生産性上昇率(1人当たり売上高増加率)を,実質労働生産性上昇率および価格上昇率に分解するとともに,各業種の1人当たり売上総利益増加率,雇用者1人当たり人件費増加率をみた。

なお,価格上昇率は,次のような品目別の消費者物価指数によった。

〈小売業〉

- 織物・衣服・身の回り品小売業……………被服及び履き物(被服関連サービスを除く),寝具類,かばん類,その他の身の回り品
- 飲食料品小売業……………食料(外食を除く)
- 自動車・自転車小売業……………乗用車,自転車
- 家具,建具,じゅう器小売業……………家具・家事用品(寝具類を除く)
- 飲食店……………外食

〈サービス業〉

- 旅館その他の宿泊所……………宿泊料
- 洗たく業……………せんたく代(水洗い),せんたく代(ドライ)
- 理容業……………理髪料
- 美容業……………パーマメント代,ヘアカット代
- 公衆浴場業……………入浴料

第1表 労働生産性および価格上昇率

第1表 労働生産性および価格上昇率（年率）

（単位 %）

業 種	1人当たり売上高 増加率（名目）			1人当たり売上高 増加率（実質）			価格上昇率		
	昭和45 ～48年 度	48～50	50～55	45～48	48～50	50～55	45～48	48～50	50～55
小 売 業									
織物・衣服・身の 回り品小売業	17.2	18.3	5.3	4.7	4.1	-0.3	12.0	13.6	5.6
飲食料品小売業	12.1	15.2	6.1	5.1	-4.0	0.7	6.7	20.0	5.3
自動車・自転車小 売業	37.4	-1.1	10.0	35.2	-12.2	7.5	1.6	12.6	2.4
家具・建具・じゅ う器小売業	15.7	0.6	3.7	10.0	-16.1	0.5	5.2	20.0	3.1
飲 食 店	14.0	17.4	5.8	2.7	-2.4	-0.3	11.0	20.3	6.1
サービス業									
旅館その他の宿泊 所	19.9	12.4	7.8	11.5	-2.2	0.6	7.5	14.9	7.2
洗 た く 業	12.7	18.7	6.1	5.3	1.8	1.0	7.1	16.6	5.0
理 容 業	15.7	21.4	10.4	-0.5	-6.3	0.8	16.3	29.6	9.4
美 容 業	19.5	23.9	6.6	3.0	-4.2	-1.7	16.1	29.4	8.4
公衆浴場業	8.0	25.4	8.4	-3.4	-6.9	-5.5	11.8	34.8	14.6

資料出所 総理府統計局「個人企業経済調査」，「消費者物価指数」

第2表 1人当たり売上総利益および雇用者1人当たり人件費増加率

第2表 1人当たり売上総利益および雇用者1人当たり人件費増加率（年率）

（単位 %）

業 種	1人当たり売上総利益増加率(名目)			1人当たり売上総利益増加率(実質)			雇用者1人当たり人件費増加率		
	昭和45 ～48年 度	48～50	50～55	45～48	48～50	50～55	45～48	48～50	50～55
小 売 業									
織物・衣服・身の 回り品小売業	16.8	19.3	5.8	4.3	5.0	0.3	13.3	28.6	8.1
飲食料品小売業	14.3	15.8	7.9	7.1	-3.5	2.4	16.8	16.2	8.2
自動車・自転車小 売業	-6.6	64.0	12.5	-8.1	45.7	9.9	11.6	22.8	6.7
家具・建具・じゅ う器小売業	22.4	2.1	6.7	16.3	-14.9	3.5	19.8	15.3	7.8
飲 食 店	13.7	17.3	7.4	2.4	-2.6	1.2	13.2	23.3	6.2
サービス業									
旅館その他の宿泊 所	22.1	14.9	7.5	13.6	-0.0	0.3	17.1	23.2	3.9
洗 た く 業	12.3	17.5	6.7	4.8	0.8	1.7	13.4	19.8	4.6
理 容 業	15.7	21.9	10.7	-0.6	-6.0	1.1	15.6	31.6	10.8
美 容 業	20.7	22.6	7.2	4.0	-5.2	-1.1	21.8	22.4	8.8
公衆浴場業	11.0	26.6	9.2	-0.7	-6.0	-4.8	4.0	25.3	6.8

資料出所 総理府統計局「個人企業経済調査」,「消費者物価指数」

昭和56年労働経済の分析 参考資料

3-7 製造業,小売業,サービス業の売上高に占めるコスト構成の推移および価格上昇に対する寄与度

製造業,小売業,サービス業の売上高に占める売上原価,販売費・一般管理費(人件費),営業利益といった各コストの構成比の推移をみるとともに,これらの産業における価格上昇率に対する寄与度を試算した。

第1表 製造業,小売業,サービス業の売上高におけるコスト構成の推移

第1表 製造業, 小売業, サービス業の売上高におけるコスト構成の推移 (単位 %)											
産業・区分	昭和 45 年度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
〔製造業〕											
売上原価	79.07	79.52	79.09	78.49	80.19	81.81	81.62	81.87	81.40	80.35	81.55
販売費・一般管理費	13.66	14.57	14.57	13.55	13.47	14.41	13.84	13.98	14.15	13.93	13.34
(人件費)	12.85	13.80	14.11	13.34	14.04	15.09	14.26	14.30	14.62	13.62	12.86
営業利益	7.27	5.92	6.34	7.96	6.34	3.79	4.55	4.15	4.45	5.71	5.11
〔小売業〕											
売上原価	76.23	75.98	74.54	74.18	73.84	72.61	73.31	73.61	72.88	73.48	72.83
販売費・一般管理費	20.89	21.22	22.44	22.34	22.83	24.76	24.56	24.48	25.22	24.56	25.03
(人件費)	8.09	8.68	9.26	9.30	9.55	10.70	10.50	10.41	10.59	9.97	10.14
営業利益	2.88	2.80	3.02	3.48	3.34	2.64	2.13	1.91	1.89	1.96	2.15
〔サービス業〕											
売上原価	53.11	55.29	56.69	52.82	55.75	56.76	56.48	57.03	55.47	57.92	59.09
販売費・一般管理費	38.94	37.40	36.96	41.12	39.00	38.98	38.79	38.15	39.41	37.00	36.55
(人件費)	19.51	19.86	19.18	21.86	23.72	24.21	24.00	24.30	23.70	22.83	22.13
営業利益	7.95	7.32	6.36	6.06	5.26	4.26	4.74	4.83	5.12	5.08	4.35

資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」

第2表 製造業,小売業,サービス業における価格上昇率に対する要因別寄与度

第2表 製造業、小売業、サービス業における価格上昇率
に対する要因別寄与度

産業・区分	昭和 46 年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55
〔製 造 業〕	-1.0	3.3	21.6	19.7	0.8	5.1	0.7	-1.2	9.5	11.0
売上原価	-0.3	2.2	16.4	17.5	2.3	4.0	0.8	-1.4	6.6	10.2
販売費・一般管 理費	0.8	0.5	1.9	2.6	1.1	0.1	0.2	0.0	1.1	0.9
(人件費)	0.8	0.8	2.1	3.5	1.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.7
営業利益	-1.4	0.6	3.3	-0.4	-2.5	1.0	-0.4	0.2	1.8	-0.0
〔小 売 業〕	4.9	4.2	17.8	22.8	8.5	8.0	4.4	2.3	4.7	8.4
売上原価	3.5	1.7	12.8	16.5	4.9	6.6	3.5	0.9	4.1	5.5
販売費・一般管 理費	1.4	2.2	3.9	5.7	4.0	1.8	1.0	1.3	0.5	2.6
(人件費)	1.0	1.0	1.7	2.4	2.1	0.6	0.4	0.4	-0.2	1.0
営業利益	0.1	0.3	1.1	0.6	-0.5	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.4
〔サービス業〕	7.9	7.8	12.4	19.1	14.9	12.8	11.7	5.7	5.1	6.5
売上原価	6.5	5.8	2.7	13.6	9.5	6.9	7.2	1.6	5.4	5.0
販売費・一般管 理費	1.4	2.4	9.3	5.3	5.8	4.8	3.8	3.5	-0.5	1.9
(人件費)	1.9	0.8	5.4	6.4	4.1	2.9	3.1	0.8	0.3	0.7
営業利益	-0.1	-0.5	0.5	0.2	-0.4	1.1	0.7	0.6	0.2	-0.4

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

大蔵省「法人企業統計年報」

日本銀行「物価指数年報」

(注) 各要因別の寄与度は次式による。

$$A_t = (1 + P_t)C_t - C_{t-1}$$

A_t : 各要因別寄与度

C_t : 各コストの構成比

P_t : 価格上昇率

(t は年度を示す)